

我が国における最近の海洋政策に関するアンケート調査

—「第4期海洋基本計画」策定を念頭に—

(概要)

2023年1月

委託者：(公財) 笹川平和財団

受託者：(一社) 海洋産業研究・振興協会

目次

1 章 調査の目的	1
2 章 アンケートの実施概要.....	1
3 章 アンケートの結果.....	6
回答者の属性	6
所属	6
年齢	7
性別	7
1. 海洋基本法・基本計画について（全体）	8
Q1.海洋基本法の認知度.....	8
Q2.海洋基本計画が5年ごとに策定されることの認知度	10
2. 第3期海洋基本計画について.....	12
Q3.現在、第3期海洋基本計画の計画期間中ということの認知度	12
Q4-1. 第3期海洋基本計画の「第2部 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策」として示された以下1～9との関係.....	14
Q4-2. 3期海洋基本計画の「第2部 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策」として示された以下1～9の重要度.....	25
3. 第2部 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策	36
Q5.「1. 海洋の安全保障」に関する施策についての評価.....	38
Q6.「2. 海洋の産業利用の促進」に関する施策についての評価	53
Q7.「3. 海洋環境の維持・保全」に関する施策についての評価	75
Q8.「4. 海洋状況把握（MDA）の能力強化」に関する施策についての評価.....	92
Q9.「5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」に関する施策についての評価	97
Q10.「6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」に関する施策についての評価	111
Q11.「7. 北極政策の推進」に関する施策についての評価	122
Q12.「8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進」に関する施策についての評価 ..	134
Q13.「9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進」に関する施策についての評価	142
海洋政策全般および本アンケートについて.....	152
Q14.「PDCA サイクル」による施策の工程管理が実施されていることの認知度	152
Q15.「海洋基本計画に掲げた諸施策の実施状況を継続的にフォローしていくため、各施策の実施主体である関係府省は、参与会議に積極的に参画する」とされていることの認知度	154
Q16. 我が国の今後の海洋政策、第3期、第4期海洋基本計画についての意見等。	156
Q17. 本アンケートへの意見、感想、コメント等。	157
4. 施策項目毎の評価.....	158
まとめ	162
付属資料	167

1 章 調査の目的

本調査は、2023 年度に予定されている「第 4 期海洋基本計画」策定に向けて、現行の「第 3 期海洋基本計画」に関する有識者の理解・意見をアンケート調査の実施を通じて把握することにより、さまざまなステークホルダーの関心領域を理解し、海洋政策のより良い推進に資する検討材料を得ることを目的として実施した。

2 章 アンケートの実施概要

アンケートは web アンケートとし、(公財) 笹川平和財団海洋政策研究所と(一社) 海洋産業研究・振興協会より、関係者約 6,000 名に対し、本調査への協力について、web アンケート回答用の URL を記載したメールを送信し依頼をした。また、両機関の website にも web アンケートの実施について記載するとともに、web アンケート回答用の URL と同 QR コードもあわせて示した。また、回答にあたっては、回答者への参考として、「第 2 部 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策」の本文を、1～9 の施策別にハイパーリンクで表示できるようにした。回答者は、そちらのリンクで本文に書かれている内容を確認しながら、回答が出来るような形とした。

(1) 時期

2022 年 10 月 21 日(金)～11 月 9 日(水)

(2) 対象

海洋政策に関する有識者を対象とした。具体的には国会議員、地方自治体職員、大学等教職員、研究機関(独立行政法人／国立研究開発法人等) 役職員、団体(NPO・NGO 含む) 役職員、民間企業役職員を対象とした。

(3) 方法

web アンケートとして実施した。

(4) 設問構成

アンケートの設問構成は表 2-1 に示したとおりである。

表 2-1 アンケートの設問構成

所属
年齢
性別
Q1.あなたは海洋基本法をご存知でしたか？
Q2.海洋基本計画が5年ごとに策定されることをご存知でしたか？
Q3.現在、第3期海洋基本計画の計画期間中ということをご存じでしたか？
Q4-1. 第3期海洋基本計画の「第2部 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策」として示された以下1～9について、あなたとの関係（無関係～深く関わっている）を選んでください。
Q4-1.1.海洋の安全保障
Q4-1.2.海洋の産業利用の促進
Q4-1.3.海洋環境の維持・保全
Q4-1.4.海洋状況把握（MDA）の能力強化
Q4-1.5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等
Q4-1.6.離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進
Q4-1.7.北極政策の推進
Q4-1.8.国際的な連携の確保及び国際協力の推進
Q4-1.9.海洋人材の育成と国民の理解の増進
Q4-2. 第3期海洋基本計画の「第2部 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策」として示された以下1～9について、現在の日本にとってどの程度重要な取り組みと考えているかを選んでください。
Q4-2.1.海洋の安全保障
Q4-2.2.海洋の産業利用の促進
Q4-2.3.海洋環境の維持・保全
Q4-2.4.海洋状況把握（MDA）の能力強化
Q4-2.5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等
Q4-2.6.離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進
Q4-2.7.北極政策の推進
Q4-2.8.国際的な連携の確保及び国際協力の推進
Q4-2.9.海洋人材の育成と国民の理解の増進
Q5「1. 海洋の安全保障」の施策の評価を回答しますか
Q5(1)ア 我が国自身の抑止力・対処力及び海上法執行能力の向上
Q5(1)イ 外交的取組を通じた主権・海洋利権の確保
Q5(1)ウ 同盟国・友好国との連携強化
Q5(1)エ 情報収集・分析・共有体制の構築
Q5(1)オ 海上交通における安全の確保
Q5(1)カ 海洋由来の自然災害への対応

Q5(2)ア 我が国の重要なシーレーンにおける取組
Q5(2)イ 情報収集・集約・共有体制の強化
Q5(2)ウ 能力構築支援等
Q5(3)ア 「法の支配」の貫徹に向けた外交的取組の強化
Q5(3)イ 戦略的な情報発信の強化
Q5(3)ウ 政府間の国際連携の強化
Q6「2. 海洋の産業利用の促進」の施策の評価を回答しますか。
Q6(1)ア メタンハイドレート
Q6(1)ア ①砂層型メタンハイドレート
Q6(1)ア ②表層型メタンハイドレート
Q6(1)イ 石油・天然ガス
Q6(1)ウ ①海底熱水鉱床
Q6(1)ウ ②コバルトリッチクラスト及びマンガン団塊並びにレアアース泥
Q6(1)エ ①洋上風力発電
Q6(1)エ ②波力・潮流・海流等の海洋エネルギー
Q6(2)ア ①高付加価値化・生産性向上、及び産業構造の転換等
Q6(2)ア ②海洋資源開発関連産業の戦略的展開
Q6(2)イ 海洋の産業利用の拡大
Q6(3)ア 外航海運
Q6(3)イ 内航海運
Q6(3)ウ 海上輸送拠点の整備
Q6(4)ア 水産資源の適切な管理
Q6(4)イ 水産業の成長産業化
Q6(4)ウ 流通機構の改革と水産物輸出の促進
Q6(4)エ 漁港・漁場・漁村の総合的整備
Q6(4)オ 国境監視機能を始めとする多面的機能の発揮の促進
Q6(4)カ 漁業・漁村の活性化を支える取組
Q7「3. 海洋環境の維持・保全」の施策の評価を回答しますか。
Q7(1)ア 生物多様性の確保等の推進
Q7(1)ア ①海洋保護区の適切な設定及び管理の質的充実の推進
Q7(1)ア ②脆弱な生態系の保全への取組
Q7(1)ア ③国家管轄権外区域の海洋生物多様性の保全及び持続可能な利用の推進
Q7(1)イ 気候変動・海洋酸性化への対応
Q7(1)ウ 海洋ごみへの対応
Q7(1)エ 海洋汚染の防止
Q7(1)オ 放射線モニタリング等
Q7(1)カ 海洋の開発・利用と環境の保全との調和
Q7(2)ア 沿岸域の総合的管理の推進

Q7(2)イ ①総合的な土砂管理の取組の推進
Q7(2)イ ②自然に優しく利用しやすい海岸づくり
Q7(2)イ ③栄養塩類及び汚濁負荷の適正管理と循環の回復・促進
Q7(2)ウ 閉鎖性海域での沿岸域管理の推進
Q7(2)エ 沿岸域における利用調整
Q8「4. 海洋状況把握（MDA）の能力強化」施策の評価を回答しますか。
Q8(1)情報収集体制
Q8(2)情報の集約・共有体制
Q8(3)国際連携・国際協力
Q9「5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」の施策の評価を回答しますか。
Q9(1)ア 海洋調査の戦略的取組
Q9(1)イ 気候変動・海洋環境の把握のための調査等
Q9(1)ウ 自然災害による被害軽減のための調査等
Q9(2)ア ①気候変動の予測及び適応に関する研究開発
Q9(3)ア ②海洋エネルギー・鉱物資源の開発に関する研究開発
Q9(4)ア ③海洋生態系の保全に関する研究開発
Q9(5)ア ④海洋由来の自然災害に関する研究開発
Q9(5)イ ①基礎研究の推進
Q9(5)イ ②海洋科学技術に関する人材育成
Q9(5)ウ ①世界をリードする基盤的技術の開発
Q9(5)ウ ②プラットフォームの整備・運用
Q9(5)ウ ③海洋ビッグデータの整備・活用
Q10「6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」の施策の評価を回答しますか。
Q10(1)ア ①国境離島及び低潮線の安定的な保全・管理の推進
Q10(1)ア ②離島における安全確保や観測活動の実施
Q10(1)ア ③離島及び周辺海域の自然環境の保全
Q10(1)イ ①離島における産業の振興等
Q10(1)イ ②交通通信の確保
Q10(1)イ ③医療の確保及び教育文化の振興
Q10(1)イ ④基盤の整備
Q10(2)ア 排他的経済水域等の確保等
Q10(2)イ 排他的経済水域等の有効な利用等の推進のための基盤・環境整備
Q11「7. 北極政策の推進」の施策の評価を回答しますか。
Q11(1)ア 北極域研究に関する取組の強化
Q11(1)イ 北極域に関する観測・研究体制の強化
Q11(1)ウ 北極域に関する国際的な科学技術協力の推進

Q11(1)エ 北極域の諸問題解決に貢献する人材の育成
Q11(2)ア 「法の支配」に基づく国際ルール形成への積極的な参画
Q11(2)イ 北極圏国等との二国間、多国間での協力の拡大
Q11(2)ウ 北極評議会(A C)の活動に対する一層の貢献
Q11(3)ア 北極海航路の利活用
Q11(3)イ 北極海の海洋環境保全の確保
Q11(3)ウ 北極域の持続的な海洋経済振興
Q12 「8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進」の施策の評価を回答しますか。
Q12(1) 海洋の秩序形成・発展
Q12(2) 海洋に関する国際的連携
Q12(3)ア 海洋調査・海洋科学技術
Q12(3)イ 海洋環境
Q12(3)ウ 海洋の治安対策・航行安全確保
Q12(3)エ 防災・海難救助支援
Q13 「9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進」の施策の評価を回答しますか。
Q13(1)ア 海洋開発の基盤となる人材の育成
Q13(1)イ 造船業・舶用工業に関わる人材の育成
Q13(1)ウ 船員等の育成・確保
Q13(1)エ 海洋土木の担い手の育成・確保
Q13(1)オ 水産業の担い手の育成・確保
Q13(1)カ 横断的に講ずべき施策
Q13(2) 子どもや若者に対する海洋に関する教育の推進
Q13(3) 海洋に関する国民の理解の増進
Q14 「PDCA サイクル」による施策の工程管理
Q15. 参与会議は行政に対する助言機関ですが、「海洋基本計画に掲げた諸施策の実施状況を継続的にフォローしていくため、各施策の実施主体である関係府省は、参与会議に積極的に参画する」とされていることをご存じでしたか。
Q16. 我が国の今後の海洋政策、第3期海洋基本計画、第4期海洋基本計画についてのご意見、感想、コメント等。
Q17. 本アンケートについてのご意見、感想等。

3 章 アンケートの結果

回答者の属性

所属

回答者の所属は、「民間企業」が 42.0%で最も高くなっている。以降は「団体(NPO・NGO 含む)」(15.9%)、「教育機関(大学、小中高等の教員等)」(13.4%)、「研究機関(独立行政法人/国立研究開発法人等)」(10.5%)等となっている。

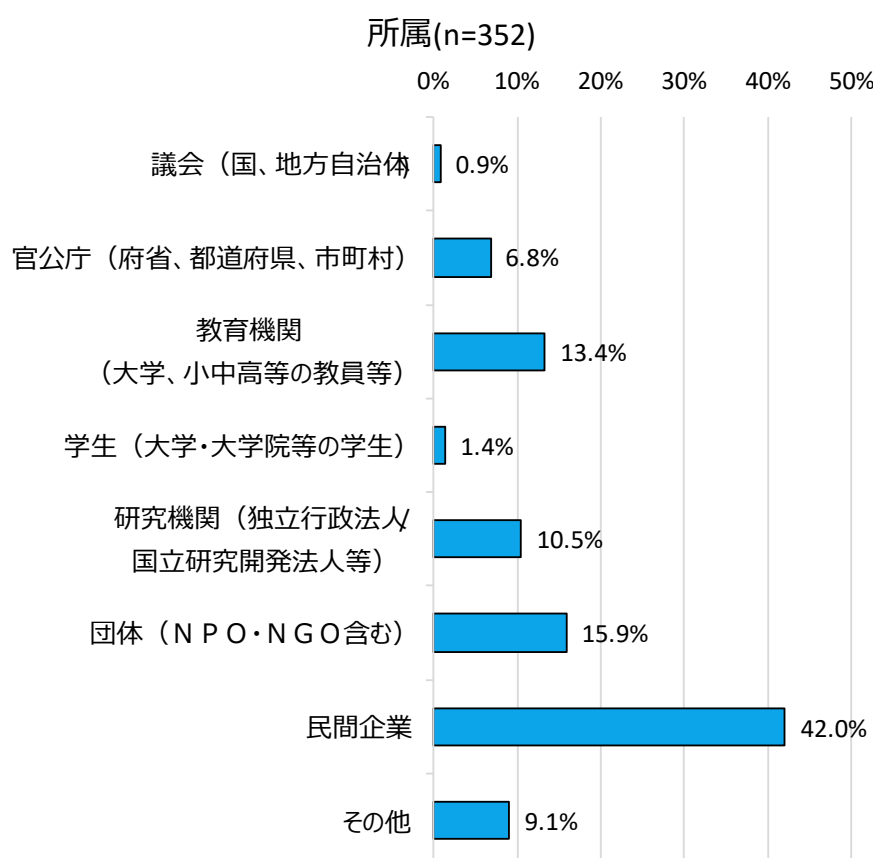


図 1 アンケート回答者の属性（所属）

年齢

年齢は「50代」が31.9%で最も高く、次いで「60代」が27.3%、「40代」が15.2%、「70代以上」が13.5%となっており、50代以上が全体の7割以上を占める。

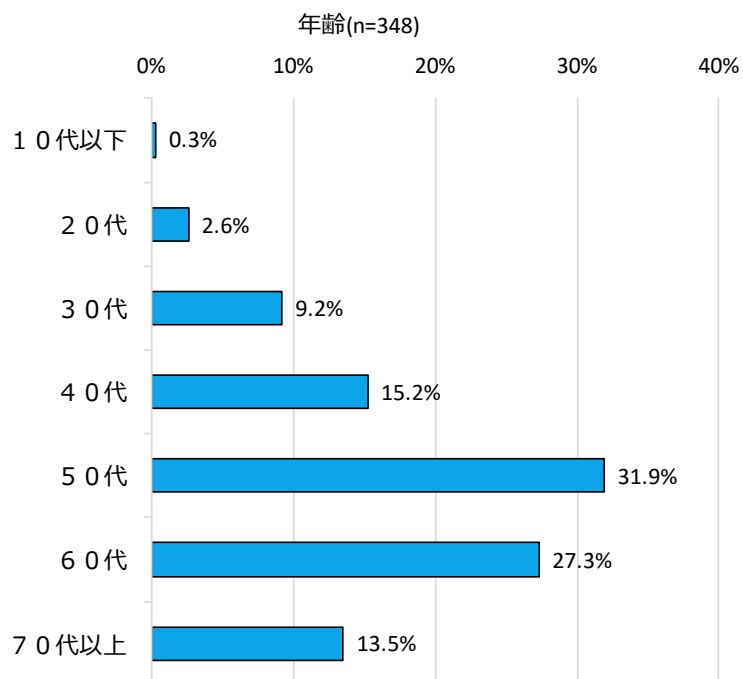


図 2 アンケート回答者の属性（年齢）

性別

性別は、「男性」が89.5%、「女性」が8.5%で、男性の割合が高くなっている。

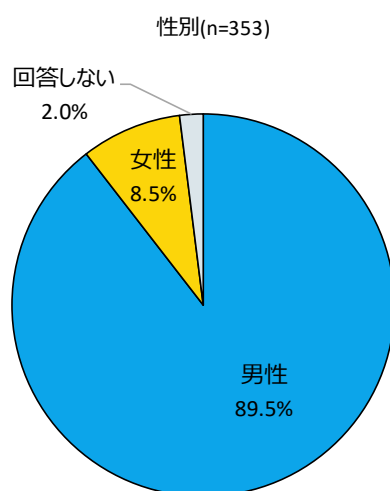


図 3 アンケート回答者の属性（性別）

1. 海洋基本法・基本計画について（全体）

Q1.海洋基本法の認知度

【Q1 あなたは海洋基本法をご存知でしたか？】

海洋基本法については「少しは知っている」が 36.4%、「よく知っている」が 31.1%となっており、7 割弱はある程度認知している。

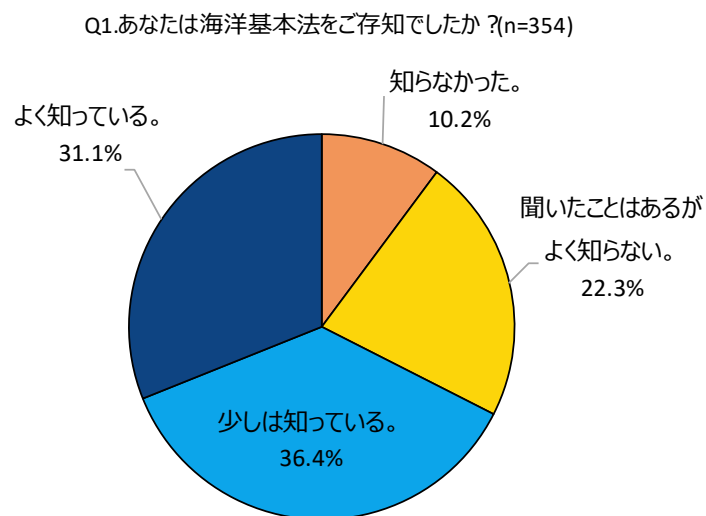


図 4 Q1 海洋基本法の認知度

所属別にみると、官公庁では「知らなかった」が16.7%「聞いたことはあるがよく知らない」が41.7%と認知度が低く、「よく知っている」が教育機関では54.3%、研究機関では43.2%と認知度が高い。年齢別では、60代の「よく知っている」が、43.6%と最も高い。官公庁については、他の所属と比べて認知度が低い結果となった。官公庁（府省・都道府県・市町村）では、数年毎に新たな担当業務につくということが多くみられ、このことが、認知度の低さという結果につながったと推察される。海洋政策にはじめて携わる行政担当者向けに、講習や資料等の充実等が考えられる。

表 1 Q1 海洋基本法の認知度（集計表）

		合計	Q1. あなたは海洋基本法をご存知でしたか？				
			知らなかった。	聞いたことはあるがよく知らない。	少しは知っている。	よく知っている。	スキップ＝回答せず
全体		354 100.0	36 10.2	79 22.3	129 36.4	110 31.1	1
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	24 100.0	4 16.7	10 41.7	5 20.8	5 20.8	0
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	46 100.0	1 2.2	4 8.7	16 34.8	25 54.3	1
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	37 100.0	2 5.4	7 18.9	12 32.4	16 43.2	0
	団体（NPO・NGO含む）	56 100.0	2 3.6	11 19.6	27 48.2	16 28.6	0
	民間企業	148 100.0	20 13.5	32 21.6	57 38.5	39 26.4	0
	その他	32 100.0	3 9.4	13 40.6	10 31.3	6 18.8	0
	年齢（30代以下統合）	30代以下	42 100.0	8 19.0	16 38.1	12 28.6	6 14.3
40代		53 100.0	9 17.0	11 20.8	23 43.4	10 18.9	0
50代		111 100.0	13 11.7	22 19.8	41 36.9	35 31.5	0
60代		94 100.0	2 2.1	18 19.1	33 35.1	41 43.6	1
70代以上		47 100.0	2 4.3	10 21.3	18 38.3	17 36.2	0
性別（男女のみ）	男性	315 100.0	27 8.6	71 22.5	119 37.8	98 31.1	1
	女性	30 100.0	8 26.7	6 20.0	7 23.3	9 30.0	0

Q2.海洋基本計画が5年ごとに策定されることの認知度

【Q2 海洋基本計画が5年ごとに策定されることをご存知でしたか？】

海洋基本計画が5年ごとに策定されることについては、「知っていた」が66.1%、「知らなかった」が33.9%となっている。海洋基本法の策定は2023年度には4回目となるものの3割が「知らなかった」と回答しており、一層の周知が必要と考えられる。

Q2.海洋基本計画が5年ごとに策定されることをご存知でしたか？
(n=354)

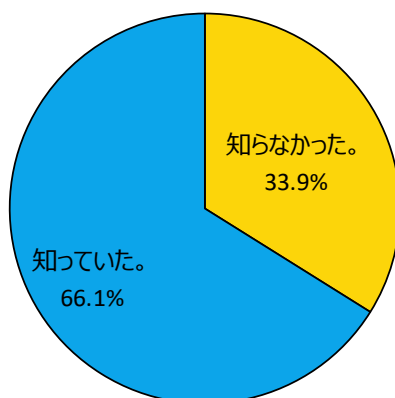


図 5 Q2 海洋基本計画が5年ごとに策定されることの認知度

所属別にみると、官公庁では「知らなかった」が 70.8%と認知度が低く、「知っていた」は、教育機関 87.0%、団体 80.4%、研究機関 75.7%、と認知度が高い。年齢別では、年齢が高いほど認知度が高く、70 代の「知っていた」が、80.9%と最も高い。

表 2 Q2 海洋基本計画が 5 年ごとに策定されることの認知度（集計表）

		合計	Q2. 海洋基本計画が5年ごとに策定されることをご存知でしたか？		
			知らなかった。	知っていた。	スキップ＝回答せず
全体		354 100.0	120 33.9	234 66.1	1
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	24 100.0	17 70.8	7 29.2	0
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	46 100.0	6 13.0	40 87.0	1
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	37 100.0	9 24.3	28 75.7	0
	団体（NPO・NGO含む）	56 100.0	11 19.6	45 80.4	0
	民間企業	148 100.0	59 39.9	89 60.1	0
	その他	32 100.0	12 37.5	20 62.5	0
	年齢（30代以下統合）	30代以下	42 100.0	25 59.5	17 40.5
40代		53 100.0	22 41.5	31 58.5	0
50代		111 100.0	37 33.3	74 66.7	0
60代		94 100.0	23 24.5	71 75.5	1
70代以上		47 100.0	9 19.1	38 80.9	0
性別（男女のみ）	男性	315 100.0	101 32.1	214 67.9	1
	女性	30 100.0	15 50.0	15 50.0	0

2. 第3期海洋基本計画について

Q3.現在、第3期海洋基本計画の計画期間中ということの認知度

現在、第3期海洋基本計画の計画期間中ということについては「知っていた」(52.4%)が「知らなかった」(47.6%)を上回っている。＜Q2.海洋基本計画が5年ごとに策定されることの認知度＞では、「知っていた」が66.1%であり、その結果を比べると、13.7%の差がある。現在の計画期間についてもあわせて周知していく必要があるだろう。

Q3.現在、第3期海洋基本計画の計画期間中
ということをご存じでしたか？(n=353)

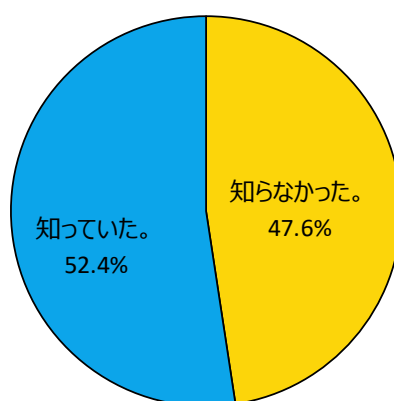


図6 Q3 現在、第3期海洋基本計画の計画期間中ということの認知度

所属別にみると、官公庁では「知らなかった」が75.0%と認知度が低い。一方、「知っていた」は、教育機関73.9%、団体64.3%、研究機関62.2%で、認知度が高い。年齢別では、60代の「知っていた」が、67.0%と最も高い。＜Q2.海洋基本計画が5年ごとに策定されることの認知度＞と比べて、「知っていた」の比率はいずれも低くなっている。5年ごとに策定されることは知っていても、現在が第3期の計画期間中ということまでは知られていないことがわかる。認知度をあげるためには、次の計画策定に向けた動きの紹介等を通じて、現在がどのような位置づけにあるのかを逐次情報発信して行くこと等が考えられる。

表 3 Q3 現在、第3期海洋基本計画の計画期間中ということの認知度（集計表）

		合計	Q3. 現在、第3期海洋基本計画の計画期間中ということをご存じでしたか？		
			知らなかった。	知っていた。	スキップ＝回答せず
全体		353 100.0	168 47.6	185 52.4	2
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	24 100.0	18 75.0	6 25.0	0
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	46 100.0	12 26.1	34 73.9	1
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	37 100.0	14 37.8	23 62.2	0
	団体（NPO・NGO含む）	56 100.0	20 35.7	36 64.3	0
	民間企業	148 100.0	78 52.7	70 47.3	0
	その他	31 100.0	19 61.3	12 38.7	1
	年齢（30代以下統合）	30代以下	42 100.0	30 71.4	12 28.6
40代		53 100.0	31 58.5	22 41.5	0
50代		111 100.0	51 45.9	60 54.1	0
60代		94 100.0	31 33.0	63 67.0	1
70代以上		46 100.0	19 41.3	27 58.7	1
性別（男女のみ）	男性	314 100.0	147 46.8	167 53.2	2
	女性	30 100.0	17 56.7	13 43.3	0

Q4-1. 第3期海洋基本計画の「第2部 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策」として示された以下1～9との関係

「第2部 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策」として示された9つの施策（1.海洋の安全保障、2.海洋の産業利用の促進、3.海洋環境の維持・保全、4.海洋状況把握（MDA）の能力強化、5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等、6.離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進、7.北極政策の推進、8.国際的な連携の確保及び国際協力の推進、9.海洋人材の育成と国民の理解の増進）について、あなたとの関係として、「研究や深く関わっている・深く興味がある」、「生活・仕事などに関係がある」、「一般的な興味がある」、「無関係・興味がない」、の4つの選択肢から該当するもの1つの回答を得た。

「研究や深く関わっている・深く興味がある」の割合をみると、＜3.海洋環境の維持・保全＞で41.1%と他の施策と比べて高い。＜5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等＞、＜9.海洋人材の育成と国民の理解の増進＞、＜2.海洋の産業利用の促進＞についても「研究や深く関わっている・深く興味がある」が3割を超える。一方、＜7.北極政策の推進＞については10.2%と最も低い。

＜1.海洋の安全保障＞、＜8.国際的な連携の確保及び国際協力の推進＞については、「生活・仕事などに関係がある」をあわせても前者で45.7%、後者で48.1%と5割に満たない。

一方、＜7.北極政策の推進＞については「一般的な興味がある」の58.9%、「無関係・興味がない」の13.3%が、他の施策と比べ高い。

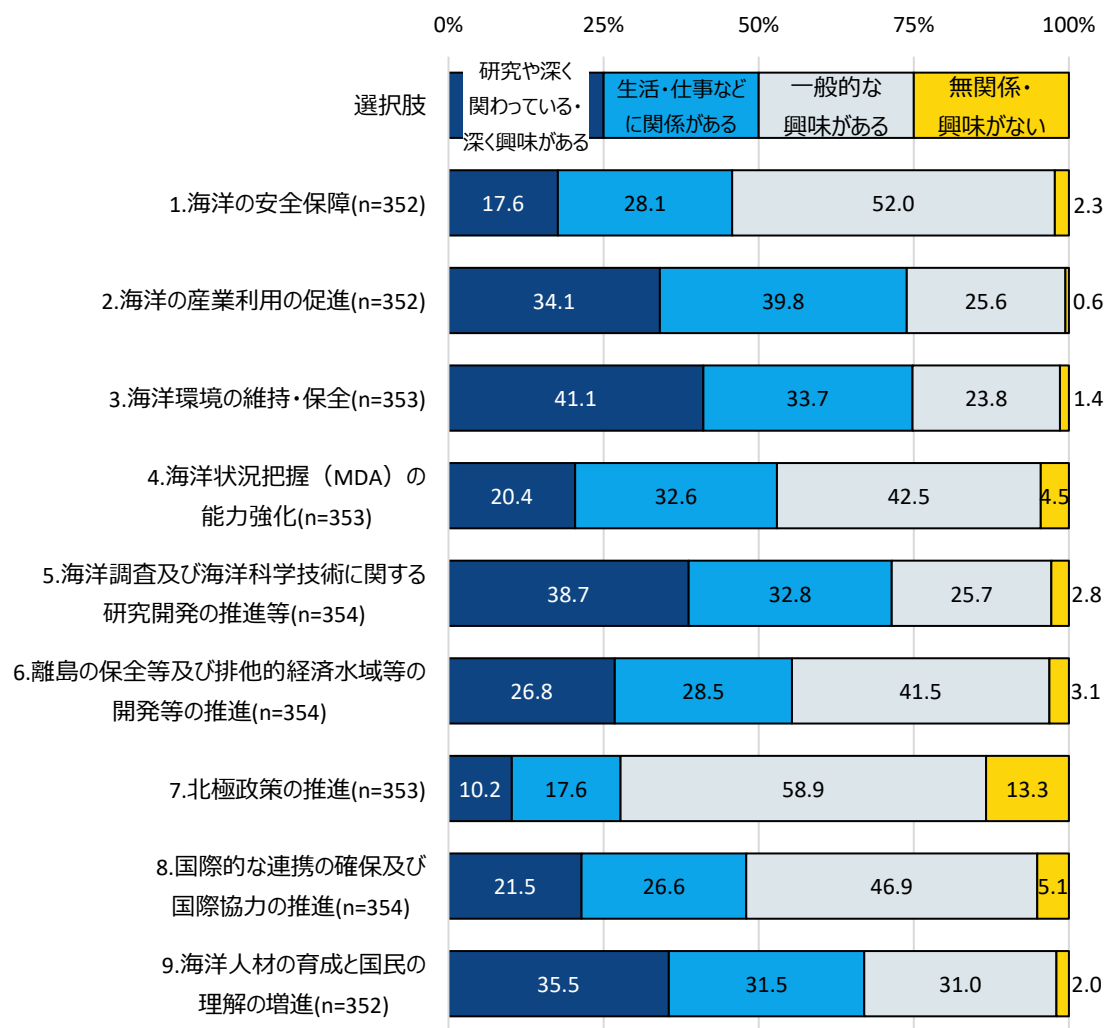


図 7 Q4-1 第 2 部海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策との関係

以下、属性別に、各施策の全体の比率と比べた特徴を述べる。

<1.海洋の安全保障>では、「一般的な興味がある」が9つの施策の中で2番目に高い。所属別では、「団体」の60.7%。「学生」の60.0%が高い。また、「研究や深く関わっている・深く興味がある」は9つの施策の中で2番目に低い。数は少ないものの、「学生」の40.0%、「研究機関」の31.4%が高い。また、年齢別では「70代以上」が25.5%と高い。

表 4 Q4-1.1.海洋の安全保障との関係・所属別（集計表）

		合計	Q4-1.1. 海洋の安全保障				
			無関係・ 興味がない	一般的な 興味がある	生活・仕 事などに 関係があ る	研究や深 く関わっ ている・ 深く興味 がある	スキップ ＝回答せ ず
全体		352 100.0	8 2.3	183 52.0	99 28.1	62 17.6	3
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0
	官公庁（府省、都道府県、 市町村）	24 100.0	3 12.5	12 50.0	8 33.3	1 4.2	0
	教育機関（大学、小中高等 の教員等）	47 100.0	1 2.1	27 57.4	7 14.9	12 25.5	0
	学生（大学・大学院等の学 生）	5 100.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	0
	研究機関（独立行政法人/ 国立研究開発法人等）	35 100.0	1 2.9	13 37.1	10 28.6	11 31.4	2
	団体（NPO・NGO含む）	56 100.0	1 1.8	34 60.7	14 25.0	7 12.5	0
	民間企業	147 100.0	2 1.4	77 52.4	45 30.6	23 15.6	1
	その他	32 100.0	0 0.0	14 43.8	12 37.5	6 18.8	0
	年齢（30代以下 統合）	30代以下	42 100.0	2 4.8	24 57.1	12 28.6	4 9.5
	40代	53 100.0	3 5.7	26 49.1	13 24.5	11 20.8	0
	50代	110 100.0	1 0.9	59 53.6	36 32.7	14 12.7	1
	60代	93 100.0	2 2.2	44 47.3	26 28.0	21 22.6	2
	70代以上	47 100.0	0 0.0	26 55.3	9 19.1	12 25.5	0
性別（男女の み）	男性	313 100.0	7 2.2	163 52.1	86 27.5	57 18.2	3
	女性	30 100.0	0 0.0	15 50.0	10 33.3	5 16.7	0

＜2.海洋の産業利用の促進＞では、同施策の中でも、また、9つの施策の中でも「生活・仕事などに関係がある」が39.8%と最も多く、所属別では「議会」66.7%、民間企業52.0%が高い。「研究や深く関わっている・深く興味がある」については、所属別では、「教育機関」のが57.4%と高く、「研究機関」も50.0%と高い。また、年齢別では、「70代以上」で「研究や深く関わっている・深く興味がある」が43.5%と高い。

表 5 Q4-1.2.海洋の産業利用の促進との関係（集計表）

		合計	Q4-1.2. 海洋の産業利用の促進				
			無関係・ 興味がな い	一般的 な興味 がある	生活・仕 事など に関係 がある	研究や深 く関わっ ている・ 深く興味 がある	スキップ ＝回答せ ず
全体		352 100.0	2 0.6	90 25.6	140 39.8	120 34.1	3
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0
		23 100.0	1 4.3	10 43.5	11 47.8	1 4.3	1
	官公庁（府省、都道府県、 市町村）	47 100.0	1 2.1	11 23.4	8 17.0	27 57.4	0
		学生（大学・大学院等の学 生）	5 100.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0
	研究機関（独立行政法人/ 国立研究開発法人等）	36 100.0	0 0.0	9 25.0	9 25.0	18 50.0	1
		団体（NPO・NGO含む）	55 100.0	0 0.0	14 25.5	24 43.6	17 30.9
	民間企業	148 100.0	0 0.0	26 17.6	77 52.0	45 30.4	0
		その他	32 100.0	0 0.0	13 40.6	9 28.1	10 31.3
	年齢（30代以 下統合）	30代以下	42 100.0	0 0.0	16 38.1	20 47.6	6 14.3
40代		53 100.0	1 1.9	14 26.4	18 34.0	20 37.7	0
50代		110 100.0	1 0.9	19 17.3	48 43.6	42 38.2	1
60代		94 100.0	0 0.0	23 24.5	40 42.6	31 33.0	1
70代以上		46 100.0	0 0.0	15 32.6	11 23.9	20 43.5	1
性別（男女の み）	男性	313 100.0	2 0.6	75 24.0	124 39.6	112 35.8	3
	女性	30 100.0	0 0.0	11 36.7	11 36.7	8 26.7	0

＜3.海洋環境の維持・保全＞では、「研究や深く関わっている・深く興味がある」が9施策の中で最も高く41.1%となっている。所属別では、「教育機関」が68.1%と高く、「団体」も58.9%と高い。「民間企業」では、「生活・仕事などに関係がある」が45.6%と高い。また、年齢別では、「70代以上」で「研究や深く関わっている・深く興味がある」が51.1%と高い。

表 6 Q4-1.3.海洋環境の維持・保全との関係（集計表）

		合計	Q4-1.3. 海洋環境の維持・保全				
			無関係・ 興味がない	一般的な 興味がある	生活・仕 事などに 関係があ る	研究や深 く関わっ ている・ 深く興味 がある	スキップ ＝回答せ ず
全体		353 100.0	5 1.4	84 23.8	119 33.7	145 41.1	2
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0
	官公庁（府省、都道府県、 市町村）	24 100.0	0 0.0	7 29.2	12 50.0	5 20.8	0
	教育機関（大学、小中高等 の教員等）	47 100.0	1 2.1	5 10.6	9 19.1	32 68.1	0
	学生（大学・大学院等の学 生）	4 100.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	1
	研究機関（独立行政法人/ 国立研究開発法人等）	37 100.0	2 5.4	6 16.2	8 21.6	21 56.8	0
	団体（NPO・NGO含む）	56 100.0	0 0.0	12 21.4	11 19.6	33 58.9	0
	民間企業	147 100.0	2 1.4	35 23.8	67 45.6	43 29.3	1
	その他	32 100.0	0 0.0	11 34.4	11 34.4	10 31.3	0
	年齢（30代以下 以下統合）	30代以下	41 100.0	2 4.9	12 29.3	16 39.0	11 26.8
40代	53 100.0	2 3.8	9 17.0	20 37.7	22 41.5	0	
50代	111 100.0	0 0.0	23 20.7	38 34.2	50 45.0	0	
60代	94 100.0	1 1.1	21 22.3	36 38.3	36 38.3	1	
70代以上	47 100.0	0 0.0	17 36.2	6 12.8	24 51.1	0	
性別（男女の み）	男性	314 100.0	4 1.3	73 23.2	107 34.1	130 41.4	2
	女性	30 100.0	1 3.3	6 20.0	10 33.3	13 43.3	0

＜4.海洋状況把握（MDA）の能力強化＞では、「一般的な興味がある」が 42.5%と高い。
所属別では、「官公庁」で 50.0%と高く、年齢別では、「30 代以下」で 50.0%と高い。

表 7 Q4-1.4.海洋状況把握（MDA）の能力強化との関係（集計表）

		合計	Q4-1.4.海洋状況把握（MDA）の能力強化				
			無関係・ 興味がない	一般的な 興味がある	生活・仕 事などに 関係がある	研究や深 く関わっ ている・ 深く興味 がある	スキップ ＝回答せ ず
全体		353 100.0	16 4.5	150 42.5	115 32.6	72 20.4	2
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0
	官公庁（府省、都道府県、 市町村）	24 100.0	2 8.3	12 50.0	9 37.5	1 4.2	0
	教育機関（大学、小中高等 の教員等）	47 100.0	1 2.1	16 34.0	14 29.8	16 34.0	0
	学生（大学・大学院等の学 生）	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0
	研究機関（独立行政法人/ 国立研究開発法人等）	36 100.0	2 5.6	14 38.9	11 30.6	9 25.0	1
	団体(NPO・NGO含む)	56 100.0	1 1.8	27 48.2	14 25.0	14 25.0	0
	民間企業	147 100.0	7 4.8	63 42.9	56 38.1	21 14.3	1
	その他	32 100.0	1 3.1	12 37.5	9 28.1	10 31.3	0
	年齢（30代以下 下統合）	30代以下	42 100.0	8 19.0	21 50.0	7 16.7	6 14.3
40代	53 100.0	3 5.7	22 41.5	20 37.7	8 15.1	0	
50代	110 100.0	1 0.9	47 42.7	38 34.5	24 21.8	1	
60代	94 100.0	3 3.2	33 35.1	35 37.2	23 24.5	1	
70代以上	47 100.0	1 2.1	22 46.8	14 29.8	10 21.3	0	
性別（男女の み）	男性	314 100.0	13 4.1	130 41.4	106 33.8	65 20.7	2
	女性	30 100.0	2 6.7	15 50.0	7 23.3	6 20.0	0

＜5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等＞では、「研究や深く関わっている・深く興味がある」が38.7%と9つの施策の中では2番目に高い。所属別では、「研究機関」が73.0%と高く、年齢別では、「70代以上」で57.4%と高い。

表 8 Q4-1.5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等との関係（集計表）

		合計	Q4-1.5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等				
			無関係・興味がない	一般的な興味がある	生活・仕事などに関係がある	研究や深く関わっている・深く興味がある	スキップ＝回答せず
全体		354 100.0	10 2.8	91 25.7	116 32.8	137 38.7	1
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	24 100.0	2 8.3	9 37.5	10 41.7	3 12.5	0
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	47 100.0	0 0.0	5 10.6	14 29.8	28 59.6	0
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	37 100.0	1 2.7	5 13.5	4 10.8	27 73.0	0
	団体（NPO・NGO含む）	56 100.0	1 1.8	21 37.5	12 21.4	22 39.3	0
	民間企業	147 100.0	2 1.4	34 23.1	64 43.5	47 32.0	1
	その他	32 100.0	1 3.1	12 37.5	10 31.3	9 28.1	0
年齢（30代以下統合）	30代以下	42 100.0	4 9.5	14 33.3	16 38.1	8 19.0	0
	40代	53 100.0	1 1.9	14 26.4	21 39.6	17 32.1	0
	50代	111 100.0	1 0.9	23 20.7	42 37.8	45 40.5	0
	60代	94 100.0	3 3.2	24 25.5	28 29.8	39 41.5	1
	70代以上	47 100.0	1 2.1	13 27.7	6 12.8	27 57.4	0
性別（男女のみ）	男性	315 100.0	8 2.5	77 24.4	104 33.0	126 40.0	1
	女性	30 100.0	1 3.3	8 26.7	11 36.7	10 33.3	0

＜6.離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進＞では、「一般的な興味がある」が41.5%と高い。所属別では「学生」80.0%、「議会」66.7%が高い。「研究や深く関わっている・深く興味がある」については、所属別では、「教育機関」のが42.6%と高く、「研究機関」も37.8%と高い。また、年齢別では、「70代以上」で「研究や深く関わっている・深く興味がある」が42.6%と高い。

表 9 Q4-1.6.離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進との関係（集計表）

		合計	Q4-1. 6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進				
			無関係・興味がない	一般的な興味がある	生活・仕事などに関係がある	研究や深く関わっている・深く興味がある	スキップ＝回答せず
全体		354 100.0	11 3.1	147 41.5	101 28.5	95 26.8	1 0.3
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	24 100.0	3 12.5	10 41.7	7 29.2	4 16.7	0 0.0
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	47 100.0	0 0.0	14 29.8	13 27.7	20 42.6	0 0.0
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	37 100.0	3 8.1	14 37.8	6 16.2	14 37.8	0 0.0
	団体（NPO・NGO含む）	56 100.0	1 1.8	24 42.9	14 25.0	17 30.4	0 0.0
	民間企業	147 100.0	4 2.7	62 42.2	51 34.7	30 20.4	1 0.7
	その他	32 100.0	0 0.0	15 46.9	8 25.0	9 28.1	0 0.0
	年齢（30代以下統合）	30代以下	42 100.0	3 7.1	19 45.2	11 26.2	9 21.4
	40代	53 100.0	2 3.8	23 43.4	17 32.1	11 20.8	0 0.0
	50代	111 100.0	3 2.7	46 41.4	36 32.4	26 23.4	0 0.0
	60代	94 100.0	3 3.2	38 40.4	25 26.6	28 29.8	1 1.1
	70代以上	47 100.0	0 0.0	17 36.2	10 21.3	20 42.6	0 0.0
	性別（男女のみ）	男性	315 100.0	8 2.5	134 42.5	88 27.9	85 27.0
	女性	30 100.0	2 6.7	10 33.3	8 26.7	10 33.3	0 0.0

＜7.北極政策の推進＞では、「研究や深く関わっている・深く興味がある」は10.2%と9つの施策の中で最も低い。所属別では、「研究機関」の「研究や深く関わっている・深く興味がある」が22.2%と高い。また、「無関係・興味がない」については13.3%と9つの施策の中で最も高い。所属別では、「議会」33.3%、「官公庁」29.2%が高い。また、年齢別では、「30代以下」で「無関係・興味がない」が26.2%、「40代」が20.8%と平均の13.3%に比べて高い。また、「一般的な興味がある」は58.9%と、こちらも9つの施策の中で最も高く、他と比べて関心度に特徴がある施策となっている。

表 10 Q4-1.7.北極政策の推進との関係（集計表）

		合計	Q4-1.7. 北極政策の推進				
			無関係・ 興味がない	一般的な 興味がある	生活・仕 事などに 関係がある	研究や深 く関わっ ている・ 深く興味 がある	スキップ ＝回答せ ず
全体		353 100.0	47 13.3	208 58.9	62 17.6	36 10.2	2
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0
	官公庁（府省、都道府県、 市町村）	24 100.0	7 29.2	15 62.5	2 8.3	0 0.0	0
	教育機関（大学、小中高等 の教員等）	47 100.0	2 4.3	26 55.3	12 25.5	7 14.9	0
	学生（大学・大学院等の学 生）	5 100.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0
	研究機関（独立行政法人/ 国立研究開発法人等）	36 100.0	3 8.3	17 47.2	8 22.2	8 22.2	1
	団体（NPO・NGO含む）	56 100.0	8 14.3	31 55.4	14 25.0	3 5.4	0
	民間企業	147 100.0	18 12.2	93 63.3	21 14.3	15 10.2	1
	その他	32 100.0	7 21.9	19 59.4	4 12.5	2 6.3	0
	年齢（30代以下 統合）	42 100.0	11 26.2	26 61.9	4 9.5	1 2.4	0
40代	53 100.0	11 20.8	25 47.2	9 17.0	8 15.1	0	
50代	110 100.0	8 7.3	67 60.9	27 24.5	8 7.3	1	
60代	94 100.0	11 11.7	55 58.5	14 14.9	14 14.9	1	
70代以上	47 100.0	6 12.8	30 63.8	7 14.9	4 8.5	0	
性別（男女の み）	男性	314 100.0	42 13.4	187 59.6	52 16.6	33 10.5	2
	女性	30 100.0	3 10.0	17 56.7	7 23.3	3 10.0	0

＜8.国際的な連携の確保及び国際協力の推進＞では、「一般的な興味がある」が9つの施策の中で3番目に高く、所属別では、「学生」80.0%、「議会」66.7%が高い。また、「無関係・興味がない」は9つの施策の中で2番目に高く、所属別では、「官公庁」の16.7%が高い。「研究や深く関わっている・深く興味がある」は21.5%で、所属別では「研究機関」の40.5%、「教育機関」の36.2%が高く、年齢別では、「70代以上」が36.2%と高い。

表 11 Q4-1.8.国際的な連携の確保及び国際協力の推進との関係（集計表）

		合計	Q4-1. 8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進				
			無関係・ 興味がない	一般的な 興味がある	生活・仕 事などに 関係がある	研究や深 く関わっ ている・ 深く興味 がある	スキップ ＝回答せ ず
全体		354 100.0	18 5.1	166 46.9	94 26.6	76 21.5	1
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0
	官公庁（府省、都道府県、 市町村）	24 100.0	4 16.7	13 54.2	3 12.5	4 16.7	0
	教育機関（大学、小中高等 の教員等）	47 100.0	0 0.0	16 34.0	14 29.8	17 36.2	0
	学生（大学・大学院等の学 生）	5 100.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0
	研究機関（独立行政法人/ 国立研究開発法人等）	37 100.0	1 2.7	7 18.9	14 37.8	15 40.5	0
	団体（NPO・NGO含む）	56 100.0	1 1.8	23 41.1	17 30.4	15 26.8	0
	民間企業	147 100.0	9 6.1	81 55.1	39 26.5	18 12.2	1
	その他	32 100.0	3 9.4	17 53.1	6 18.8	6 18.8	0
	年齢（30代以 下統合）	30代以下	42 100.0	6 14.3	23 54.8	6 14.3	7 16.7
40代		53 100.0	2 3.8	25 47.2	15 28.3	11 20.8	0
50代		111 100.0	3 2.7	53 47.7	33 29.7	22 19.8	0
60代		94 100.0	6 6.4	40 42.6	30 31.9	18 19.1	1
70代以上		47 100.0	1 2.1	21 44.7	8 17.0	17 36.2	0
性別（男女の み）	男性	315 100.0	16 5.1	145 46.0	87 27.6	67 21.3	1
	女性	30 100.0	1 3.3	16 53.3	6 20.0	7 23.3	0

＜9.海洋人材の育成と国民の理解の増進＞では、「研究や深く関わっている・深く興味がある」が.35.5%と9つの施策の中で3番目に高い。所属別では、「教育機関」が59.6%と高く、「団体」も42.9%と高い。また、年齢別では、「40代」が43.4%と高い。

表 12 Q4-1.9.海洋人材の育成と国民の理解の増進との関係（集計表）

		合計	Q4-1.9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進				
			無関係・ 興味がな い	一般的 な興味が ある	生活・仕 事などに 関係があ る	研究や深 く関わっ ている・ 深く興味 がある	スキップ ＝回答せ ず
全体		352 100.0	7 2.0	109 31.0	111 31.5	125 35.5	3
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0
	官公庁（府省、都道府県、 市町村）	24 100.0	1 4.2	12 50.0	8 33.3	3 12.5	0
	教育機関（大学、小中高等 の教員等）	47 100.0	0 0.0	4 8.5	15 31.9	28 59.6	0
	学生（大学・大学院等の学 生）	5 100.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0
	研究機関（独立行政法人/ 国立研究開発法人等）	36 100.0	1 2.8	10 27.8	10 27.8	15 41.7	1
	団体(NPO・NGO含む)	56 100.0	0 0.0	15 26.8	17 30.4	24 42.9	0
	民間企業	146 100.0	3 2.1	51 34.9	48 32.9	44 30.1	2
	その他	32 100.0	1 3.1	11 34.4	11 34.4	9 28.1	0
年齢（30代以 下統合）	30代以下	42 100.0	3 7.1	20 47.6	10 23.8	9 21.4	0
	40代	53 100.0	0 0.0	13 24.5	17 32.1	23 43.4	0
	50代	110 100.0	0 0.0	37 33.6	32 29.1	41 37.3	1
	60代	94 100.0	3 3.2	22 23.4	37 39.4	32 34.0	1
	70代以上	47 100.0	1 2.1	15 31.9	12 25.5	19 40.4	0
性別（男女の み）	男性	313 100.0	6 1.9	97 31.0	96 30.7	114 36.4	3
	女性	30 100.0	0 0.0	10 33.3	10 33.3	10 33.3	0

Q4-2. 3期海洋基本計画の「第2部 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策」として示された以下1～9の重要度

「第2部 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策」として示された9つの施策

1. 海洋の安全保障
2. 海洋の産業利用の促進
3. 海洋環境の維持・保全
4. 海洋状況把握（MDA）の能力強化
5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等
6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進
7. 北極政策の推進
8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進
9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進

について、現在の日本にとってどの程度重要な取り組みと考えているか、「大変重要である」、「重要である」、「ある程度重要である」、「重要でない」、の4つの選択肢から該当するもの1つの回答を得た。

重要度については、9施策中5施策で「大変重要である」と「重要である」の合計が9割を超えている。（比率の高い順。3.海洋環境の維持・保全：95.5%、2.海洋の産業利用の促進：94.6%、5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等 94.1%、1.海洋の安全保障：93.3%、9.海洋人材の育成と国民の理解の増進 91.5%）

特に＜3.海洋環境の維持・保全＞、＜1.海洋の安全保障＞は「大変重要である」が、それぞれ68.9%と66.7%と65%を越え高い。

一方、＜7.北極政策の推進＞については「大変重要である」と「重要である」の合計が61.6%と9つの施策の中で最も低い。また、「重要でない」は4.2%で、他の施策では1%に満たないのに対して、高くなっている。

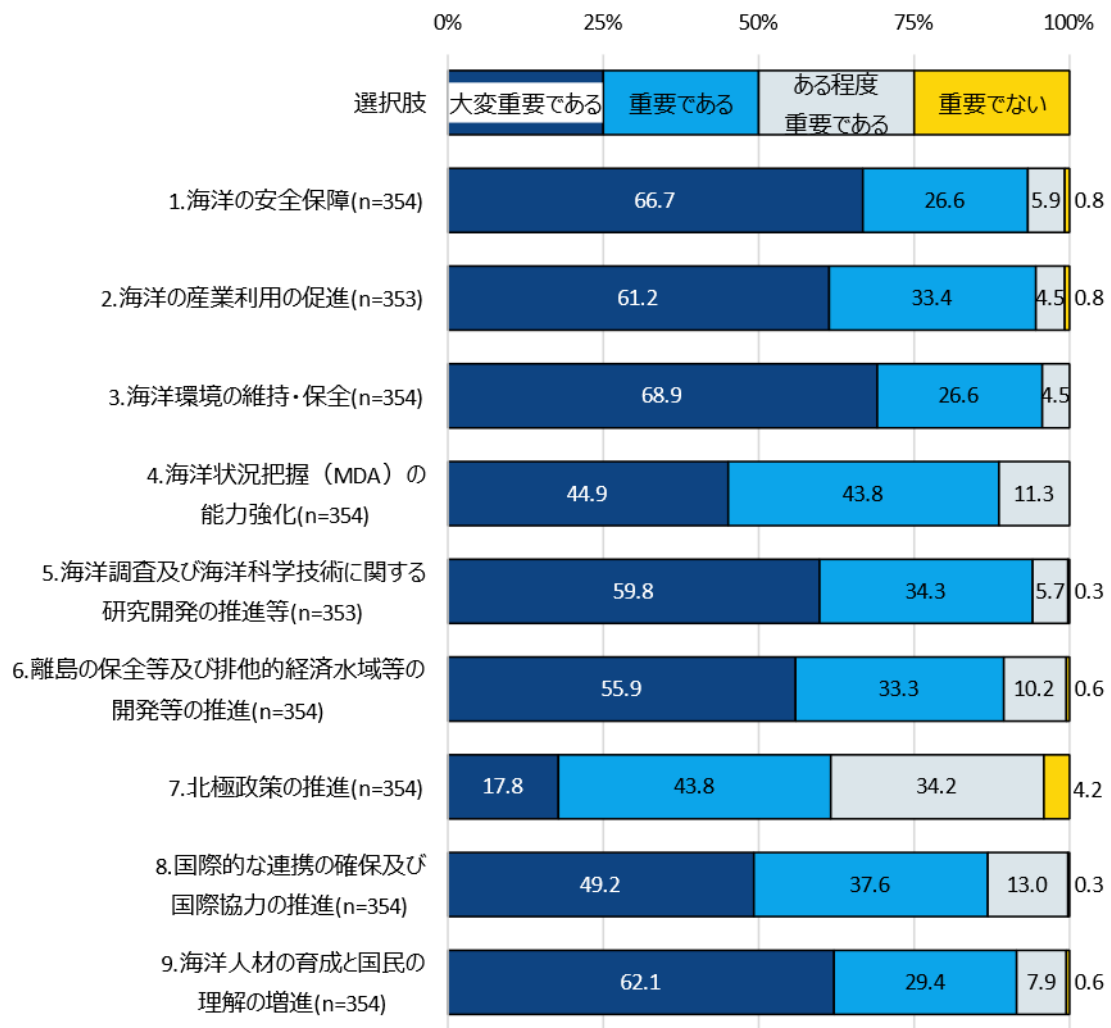


図 8 Q4-2 第 2 部海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策の重要度

以下、属性別の特徴について、各施策の全体の比率と比べた特徴を述べる。

<1.海洋の安全保障>では、「大変重要である」との回答の比率が、9つの施策の中で2番目に高い。所属別では、数は少ないものの、「議会」が100.0%と高く、「学生」80.0%、「研究機関」67.6%と高い。「官公庁」では52.2%、「団体」では55.4%と平均より低い。年齢別では「60代」が72.6%と高い。

表 13 Q4-2.1.海洋の安全保障の重要度・所属別（集計表）

		合計	Q4-2.1. 海洋の安全保障				
			重要でない	ある程度重要である	重要である	大変重要である	スキップ＝回答せず
全体		354 100.0	3 0.8	21 5.9	94 26.6	236 66.7	1
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	23 100.0	0 0.0	4 17.4	7 30.4	12 52.2	1
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	47 100.0	1 2.1	1 2.1	17 36.2	28 59.6	0
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	0
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	37 100.0	0 0.0	1 2.7	11 29.7	25 67.6	0
	団体（NPO・NGO含む）	56 100.0	1 1.8	6 10.7	18 32.1	31 55.4	0
	民間企業	148 100.0	0 0.0	8 5.4	31 20.9	109 73.6	0
	その他	32 100.0	0 0.0	1 3.1	7 21.9	24 75.0	0
	年齢（30代以下統合）	30代以下	41 100.0	0 0.0	4 9.8	14 34.1	23 56.1
	40代	53 100.0	0 0.0	5 9.4	14 26.4	34 64.2	0
	50代	111 100.0	1 0.9	8 7.2	28 25.2	74 66.7	0
	60代	95 100.0	2 2.1	1 1.1	23 24.2	69 72.6	0
	70代以上	47 100.0	0 0.0	3 6.4	11 23.4	33 70.2	0
性別（男女のみ）	男性	315 100.0	3 1.0	19 6.0	79 25.1	214 67.9	1
	女性	30 100.0	0 0.0	1 3.3	12 40.0	17 56.7	0

＜2.海洋の産業利用の促進＞では、「大変重要である」「重要である」をあわせると 94.6%と 9 つの施策の中で 2 番目に高い比率となる。所属別では、「教育機関」の「大変重要である」が 68.1%と高く、「民間企業」も 66.9%と高い。「官公庁」では 30.4%と平均より低い。年齢別では、「大変重要である」が「40 代」で 66.0%と高い。

「教育機関（大学、小中高等の教員）」では学生の進路としての海洋の産業利用の促進が、また「民間企業」は回答者に海洋関連企業が多いことから、自社及び周辺産業の促進についての重要度が高いとの回答が多いと考えられる。

表 14 Q4-2.2.海洋の産業利用の促進の重要度（集計表）

		合計	Q4-2.2. 海洋の産業利用の促進				
			重要でない	ある程度重要である	重要である	大変重要である	スキップ＝回答せず
全体		353 100.0	3 0.8	16 4.5	118 33.4	216 61.2	2
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	23 100.0	1 4.3	1 4.3	14 60.9	7 30.4	1
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	47 100.0	0 0.0	3 6.4	12 25.5	32 68.1	0
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	37 100.0	0 0.0	3 8.1	11 29.7	23 62.2	0
	団体（NPO・NGO含む）	55 100.0	1 1.8	5 9.1	19 34.5	30 54.5	1
	民間企業	148 100.0	1 0.7	3 2.0	45 30.4	99 66.9	0
	その他	32 100.0	0 0.0	1 3.1	10 31.3	21 65.6	0
年齢（30代以下統合）	30代以下	41 100.0	0 0.0	4 9.8	20 48.8	17 41.5	1
	40代	53 100.0	0 0.0	1 1.9	17 32.1	35 66.0	0
	50代	111 100.0	2 1.8	5 4.5	31 27.9	73 65.8	0
	60代	95 100.0	1 1.1	4 4.2	29 30.5	61 64.2	0
	70代以上	46 100.0	0 0.0	1 2.2	17 37.0	28 60.9	1
性別（男女のみ）	男性	314 100.0	3 1.0	14 4.5	99 31.5	198 63.1	2
	女性	30 100.0	0 0.0	2 6.7	14 46.7	14 46.7	0

＜3.海洋環境の維持・保全＞では、「大変重要である」の比率が 68.9%と 9 つの施策の中で最も高い。所属別では、「教育機関」が 74.5%と高く、「民間企業」も 68.2%と高い。年齢別では、「大変重要である」が「40 代」で 77.4%と高い。「重要でない」との回答は 0 であった。

表 15 Q4-2.3.海洋環境の維持・保全の重要度（集計表）

		合計	Q4-2.3. 海洋環境の維持・保全				
			重要でない	ある程度重要である	重要である	大変重要である	スキップ＝回答せず
全体		354 100.0	0 0.0	16 4.5	94 26.6	244 68.9	1
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	23 100.0	0 0.0	3 13.0	7 30.4	13 56.5	1
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	47 100.0	0 0.0	1 2.1	11 23.4	35 74.5	0
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	37 100.0	0 0.0	0 0.0	14 37.8	23 62.2	0
	団体（NPO・NGO含む）	56 100.0	0 0.0	4 7.1	9 16.1	43 76.8	0
	民間企業	148 100.0	0 0.0	5 3.4	42 28.4	101 68.2	0
	その他	32 100.0	0 0.0	0 0.0	6 18.8	26 81.3	0
年齢（30代以下統合）	30代以下	41 100.0	0 0.0	4 9.8	19 46.3	18 43.9	1
	40代	53 100.0	0 0.0	2 3.8	10 18.9	41 77.4	0
	50代	111 100.0	0 0.0	6 5.4	20 18.0	85 76.6	0
	60代	95 100.0	0 0.0	3 3.2	29 30.5	63 66.3	0
	70代以上	47 100.0	0 0.0	1 2.1	11 23.4	35 74.5	0
性別（男女のみ）	男性	315 100.0	0 0.0	14 4.4	81 25.7	220 69.8	1
	女性	30 100.0	0 0.0	1 3.3	9 30.0	20 66.7	0

＜4. 海洋状況把握（MDA）の能力強化＞では、「大変重要である」と「重要である」の比率が 44.9%と 43.8%とほぼ同程度であった。「大変重要である」との回答は、所属別では、数は少ないものの「議会」が 66.7%と高い。「官公庁」では 21.7%と平均より低い。年齢別では「60 代」で 49.5%と高い。「重要でない」との回答は 0 であった。

表 16 Q4-2.4.海洋状況把握（MDA）の能力強化の重要度（集計表）

		合計	Q4-2.4. 海洋状況把握（MDA）の能力強化				
			重要でない	ある程度重要である	重要である	大変重要である	スキップ＝回答せず
全体		354 100.0	0 0.0	40 11.3	155 43.8	159 44.9	1
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	23 100.0	0 0.0	6 26.1	12 52.2	5 21.7	1
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	47 100.0	0 0.0	2 4.3	22 46.8	23 48.9	0
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	37 100.0	0 0.0	3 8.1	15 40.5	19 51.4	0
	団体（NPO・NGO含む）	56 100.0	0 0.0	10 17.9	19 33.9	27 48.2	0
	民間企業	148 100.0	0 0.0	17 11.5	68 45.9	63 42.6	0
	その他	32 100.0	0 0.0	0 0.0	14 43.8	18 56.3	0
年齢（30代以下統合）	30代以下	41 100.0	0 0.0	12 29.3	14 34.1	15 36.6	1
	40代	53 100.0	0 0.0	4 7.5	26 49.1	23 43.4	0
	50代	111 100.0	0 0.0	13 11.7	46 41.4	52 46.8	0
	60代	95 100.0	0 0.0	8 8.4	40 42.1	47 49.5	0
	70代以上	47 100.0	0 0.0	2 4.3	25 53.2	20 42.6	0
性別（男女のみ）	男性	315 100.0	0 0.0	32 10.2	141 44.8	142 45.1	1
	女性	30 100.0	0 0.0	5 16.7	10 33.3	15 50.0	0

＜5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等＞では、「大変重要である」「重要である」をあわせると 94.1%と 9つの施策の中で3番目に高い比率となる。所属別では、「教育機関」の「大変重要である」が 72.3%と高く、「研究機関」も 62.2%と高い。「官公庁」では「重要である」が 52.2%と平均より高い。年齢別では、「大変重要である」が「40代」「70代以上」で 66.0%と高い。

表 17 Q4-2.5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等の重要度
(集計表)

		合計	Q4-2.5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等				
			重要でない	ある程度重要である	重要である	大変重要である	スキップ＝回答せず
全体		353 100.0	1 0.3	20 5.7	121 34.3	211 59.8	2
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	23 100.0	0 0.0	3 13.0	12 52.2	8 34.8	1
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	47 100.0	0 0.0	0 0.0	13 27.7	34 72.3	0
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	37 100.0	1 2.7	1 2.7	12 32.4	23 62.2	0
	団体（NPO・NGO含む）	56 100.0	0 0.0	6 10.7	18 32.1	32 57.1	0
	民間企業	147 100.0	0 0.0	8 5.4	49 33.3	90 61.2	1
	その他	32 100.0	0 0.0	0 0.0	11 34.4	21 65.6	0
	年齢（30代以下統合）	30代以下	41 100.0	0 0.0	4 9.8	21 51.2	16 39.0
40代	53 100.0	0 0.0	5 9.4	13 24.5	35 66.0	0	
50代	110 100.0	0 0.0	4 3.6	38 34.5	68 61.8	1	
60代	95 100.0	1 1.1	5 5.3	30 31.6	59 62.1	0	
70代以上	47 100.0	0 0.0	1 2.1	15 31.9	31 66.0	0	
性別（男女のみ）	男性	314 100.0	1 0.3	16 5.1	107 34.1	190 60.5	2
	女性	30 100.0	0 0.0	2 6.7	9 30.0	19 63.3	0

＜6.離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進＞では、「大変重要である」「重要である」をあわせると 89.2%と 9 つの施策の中で 6 番目に高い比率となる。所属別では、「教育機関」の「大変重要である」が 68.1%と高く、「民間企業」も 58.8%と高い。また、「数が少ないが「議会」も 66.7%と高い。「官公庁」では「大変重要である」は 26.1%と低く、「重要である」が 56.5%と平均より高い。年齢別では、「大変重要である」が「70 代以上」で 63.8%と高い。

表 18 Q4-2.6.離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進の重要度
(集計表)

		合計	Q4-2. 6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進				
			重要でない	ある程度重要である	重要である	大変重要である	スキップ＝回答せず
全体		354 100.0	2 0.6	36 10.2	118 33.3	198 55.9	1
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	23 100.0	1 4.3	3 13.0	13 56.5	6 26.1	1
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	47 100.0	0 0.0	2 4.3	13 27.7	32 68.1	0
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	37 100.0	0 0.0	3 8.1	13 35.1	21 56.8	0
	団体（NPO・NGO含む）	56 100.0	0 0.0	7 12.5	22 39.3	27 48.2	0
	民間企業	148 100.0	1 0.7	13 8.8	47 31.8	87 58.8	0
	その他	32 100.0	0 0.0	4 12.5	6 18.8	22 68.8	0
	年齢（30代以下統合）	30代以下	41 100.0	1 2.4	9 22.0	13 31.7	18 43.9
	40代	53 100.0	0 0.0	7 13.2	16 30.2	30 56.6	0
	50代	111 100.0	1 0.9	9 8.1	38 34.2	63 56.8	0
	60代	95 100.0	0 0.0	8 8.4	31 32.6	56 58.9	0
	70代以上	47 100.0	0 0.0	1 2.1	16 34.0	30 63.8	0
性別（男女のみ）	男性	315 100.0	1 0.3	32 10.2	105 33.3	177 56.2	1
	女性	30 100.0	1 3.3	3 10.0	7 23.3	19 63.3	0

＜7.北極政策の推進＞では、「重要でない」とする回答が4.2%と9つの施策の中で最も高い。また、「ある程度重要である」も34.2%と9つの施策の中で最も高い。所属別では、「官公庁」が「重要でない」「ある程度重要でない」をあわせて65.2%と高い。「大変重要である」「重要である」をあわせると61.6%と9つの施策の中で9番目となっている。

表 19 Q4-2.7.北極政策の推進の重要度（集計表）

		合計	Q4-2.7. 北極政策の推進				
			重要でない	ある程度重要である	重要である	大変重要である	スキップ＝回答せず
全体		354 100.0	15 4.2	121 34.2	155 43.8	63 17.8	1
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	23 100.0	1 4.3	14 60.9	4 17.4	4 17.4	1
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	47 100.0	0 0.0	11 23.4	25 53.2	11 23.4	0
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	37 100.0	1 2.7	11 29.7	19 51.4	6 16.2	0
	団体（NPO・NGO含む）	56 100.0	5 8.9	22 39.3	25 44.6	4 7.1	0
	民間企業	148 100.0	7 4.7	46 31.1	66 44.6	29 19.6	0
	その他	32 100.0	1 3.1	12 37.5	11 34.4	8 25.0	0
年齢（30代以下統合）	30代以下	41 100.0	2 4.9	22 53.7	9 22.0	8 19.5	1
	40代	53 100.0	1 1.9	16 30.2	27 50.9	9 17.0	0
	50代	111 100.0	7 6.3	38 34.2	46 41.4	20 18.0	0
	60代	95 100.0	2 2.1	30 31.6	43 45.3	20 21.1	0
	70代以上	47 100.0	3 6.4	13 27.7	26 55.3	5 10.6	0
性別（男女のみ）	男性	315 100.0	13 4.1	108 34.3	141 44.8	53 16.8	1
	女性	30 100.0	2 6.7	11 36.7	8 26.7	9 30.0	0

＜8.国際的な連携の確保及び国際協力の推進＞では、「大変重要である」「重要である」をあわせると 86.8%と 9 つの施策の中で 8 番目となっている。所属別では、数は少ないものの「議会」の「大変重要である」は 66.7%と高く、「教育機関」の 61.7%も高い。一方、「官公庁」では「大変重要である」と「重要である」はともに 39.1%となっている。

表 20 Q4-2.8.国際的な連携の確保及び国際協力の推進の重要度（集計表）

		合計	Q4-2.8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進				
			重要でない	ある程度重要である	重要である	大変重要である	スキップ＝回答せず
全体		354 100.0	1 0.3	46 13.0	133 37.6	174 49.2	1
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	23 100.0	0 0.0	5 21.7	9 39.1	9 39.1	1
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	47 100.0	0 0.0	3 6.4	15 31.9	29 61.7	0
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	37 100.0	1 2.7	2 5.4	16 43.2	18 48.6	0
	団体（NPO・NGO含む）	56 100.0	0 0.0	10 17.9	24 42.9	22 39.3	0
	民間企業	148 100.0	0 0.0	20 13.5	55 37.2	73 49.3	0
	その他	32 100.0	0 0.0	4 12.5	10 31.3	18 56.3	0
年齢（30代以下統合）	30代以下	41 100.0	0 0.0	8 19.5	17 41.5	16 39.0	1
	40代	53 100.0	0 0.0	6 11.3	20 37.7	27 50.9	0
	50代	111 100.0	0 0.0	19 17.1	37 33.3	55 49.5	0
	60代	95 100.0	1 1.1	10 10.5	34 35.8	50 52.6	0
	70代以上	47 100.0	0 0.0	2 4.3	21 44.7	24 51.1	0
性別（男女のみ）	男性	315 100.0	1 0.3	38 12.1	122 38.7	154 48.9	1
	女性	30 100.0	0 0.0	6 20.0	7 23.3	17 56.7	0

＜9.海洋人材の育成と国民の理解の増進＞では、「大変重要である」が 62.1%と 9 つの施策の中で 2 番目となっている。所属別では、「教育機関」の「大変重要である」が 78.7%と高い。数は少ないものの「議会」では「大変重要」は 33.3%、「官公庁」では 34.8%と平均より低い。年齢別では、「大変重要である」が「40 代」で 73.6%と高い。

表 21 Q4-2.9.海洋人材の育成と国民の理解の増進の重要度（集計表）

		合計	Q4-2.9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進				
			重要でない	ある程度重要である	重要である	大変重要である	スキップ＝回答せず
全体		354 100.0	2 0.6	28 7.9	104 29.4	220 62.1	1
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	23 100.0	0 0.0	3 13.0	12 52.2	8 34.8	1
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	47 100.0	0 0.0	1 2.1	9 19.1	37 78.7	0
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	37 100.0	1 2.7	3 8.1	10 27.0	23 62.2	0
	団体（NPO・NGO含む）	56 100.0	1 1.8	4 7.1	15 26.8	36 64.3	0
	民間企業	148 100.0	0 0.0	12 8.1	47 31.8	89 60.1	0
	その他	32 100.0	0 0.0	1 3.1	8 25.0	23 71.9	0
年齢（30代以下統合）	30代以下	41 100.0	0 0.0	11 26.8	16 39.0	14 34.1	1
	40代	53 100.0	0 0.0	1 1.9	13 24.5	39 73.6	0
	50代	111 100.0	0 0.0	5 4.5	33 29.7	73 65.8	0
	60代	95 100.0	2 2.1	6 6.3	27 28.4	60 63.2	0
	70代以上	47 100.0	0 0.0	4 8.5	12 25.5	31 66.0	0
性別（男女のみ）	男性	315 100.0	2 0.6	23 7.3	91 28.9	199 63.2	1
	女性	30 100.0	0 0.0	4 13.3	7 23.3	19 63.3	0

3. 第2部 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策

「第2部 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策」として示された9つの施策（1.海洋の安全保障、2.海洋の産業利用の促進、3.海洋環境の維持・保全、4.海洋状況把握（MDA）の能力強化、5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等、6.離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進、7.北極政策の推進、8.国際的な連携の確保及び国際協力の推進、9.海洋人材の育成と国民の理解の増進）について、下から2番目のレベルである95の施策項目を示し、「十分取り組まれている」、「ある程度取り組まれている」、「あまり取り組まれていない」、「ほとんど取り組まれていない」、「わからない・評価できない」として回答を得た。

回答にあたっては、9つの施策毎に、その施策内で示されている細かい項目を示し、これらの項目について「評価をする」、又は「評価はせず回答をスキップする」、を選択いただいた上で、各項目についての評価を得た。また、評価にあたっては、海洋基本計画の該当施策を回答中に確認できるよう、Web上で該当部を表示できるようにした。

評価にあたっては、「十分取り組まれている」（4点）、「ある程度取り組まれている」（3点）、「あまり取り組まれていない」（2点）、「ほとんど取り組まれていない」（1点）として、回答人数で割った点数を用いた。なお、「わからない・評価できない」との回答については、点数化からは除外した。

十分 取り組まれている。	ある程度 取り組まれている。	あまり 取り組まれていない。	ほとんど 取り組まれていない。	わからない、 評価できない。
4点	3点	2点	1点	(no count)

評価の考え方：平均が「4点」に近いほど「高評価」であり、「1点」に近いほど「低評価」となる。
中央値は「2.5点」であり、この付近が「中間評価（どちらともいえない）」となる。

図9 評価の考え方

なお、9つの施策に対する回答数は以下のようにになっている。回答数の多い順では、

- 2.海洋の産業利用の促進：286
- 9.海洋人材の育成と国民の理解の増進：255
- 3.海洋環境の維持・保全：252
- 5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等：247
- 1.海洋の安全保障：202
- 6.離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進：201
- 8.国際的な連携の確保及び国際協力の推進：200
- 4.海洋状況把握（MDA）の能力強化：189
- 7.北極政策の推進：139

となる。

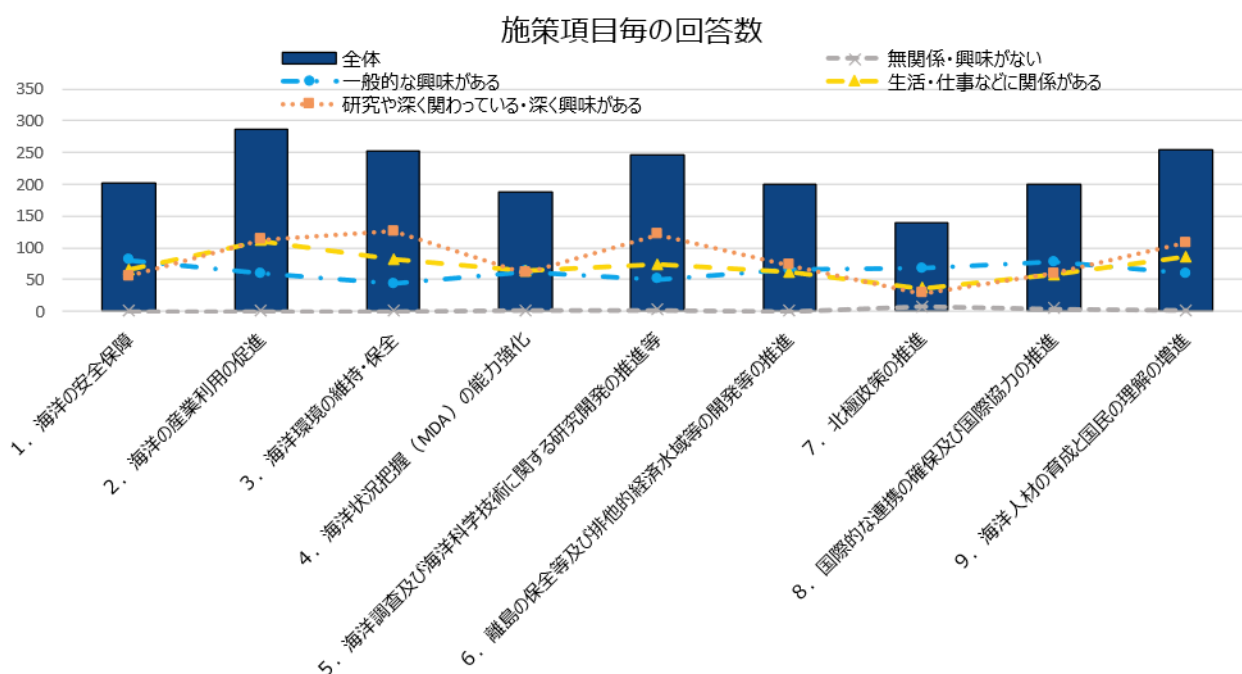


図 10 9つの施策：施策項目別の回答数

Q5. 「1. 海洋の安全保障」に関する施策についての評価

「1.海洋の安全保障」に関する施策についての評価をみると、「(1)ウ 同盟国・友好国との連携強化」「(1)カ 海洋由来の自然災害への対応」が 3.0 点で最も評価が高い。次いで、「(1)オ 海上交通における安全の確保」(2.9 点)の順で続き、「(1)我が国の領海等における国益の確保」についての施策で比較的高評価を得ているものが多い。

一方、評価が低いのは「(3)イ 戦略的な情報発信の強化」で 2.3 点となっている。「ほとんど取り組まれていない」12.0%、「あまり取り組まれていない」46.5%は、「1.海洋の安全保障」の施策項目の中で最もその比率が高く、「十分取り組まれている」が 5.0%と最も低い。情報発信という性質上、回答者自身がそのことを知らないとすれば、評価が低くなると想定される。「我が国の海洋の安全保障の政策に関して、政府としての統一的なメッセージを出すべく関係省庁の連携を密にし、効果的かつ戦略的な情報発信を強化していく。」とする内容となっている。

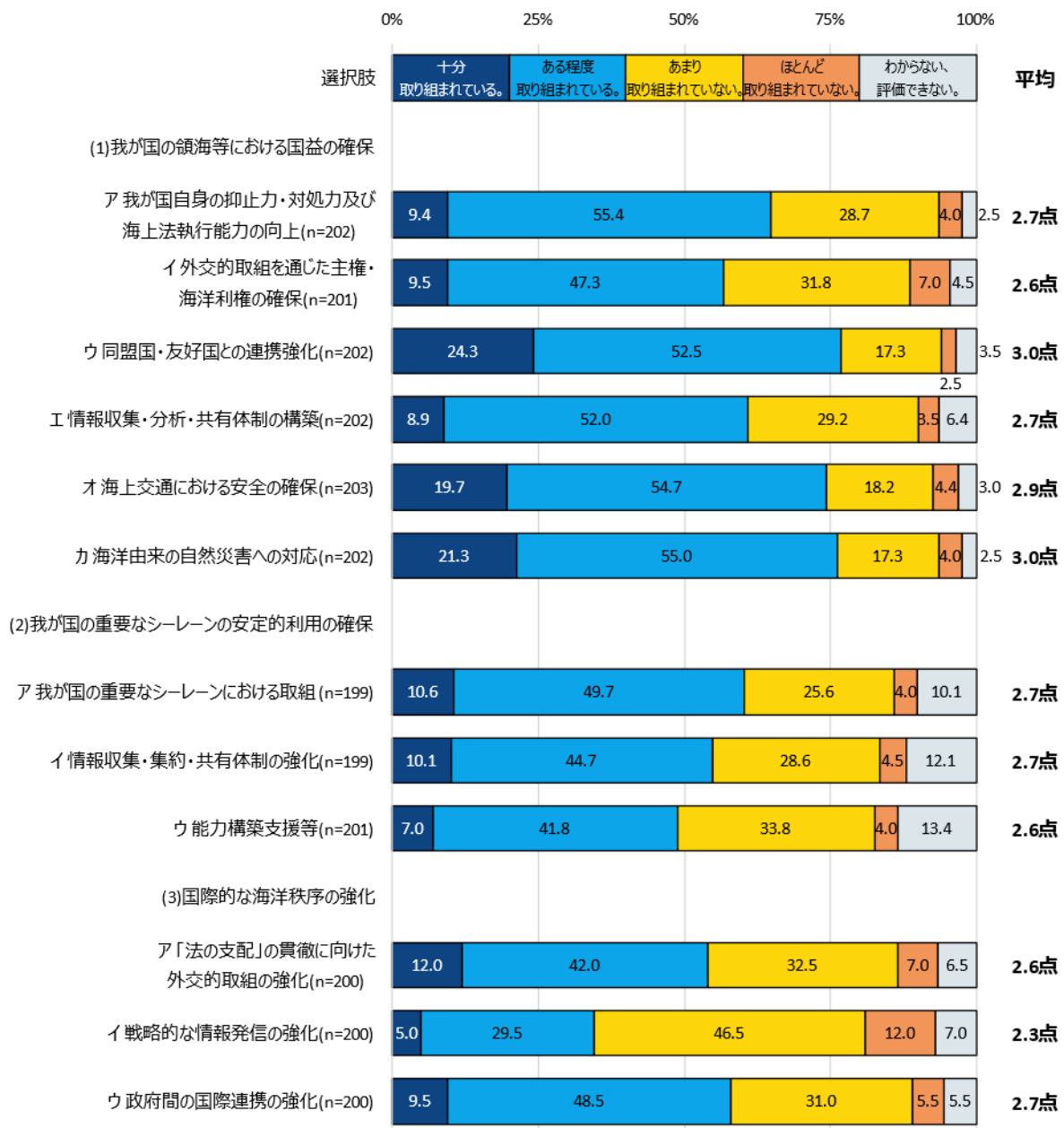


図 11 「1. 海洋の安全保障」に関する施策についての評価

「1.海洋の安全保障」については、「施策の評価を回答する」としたのは全体では 57.2%で、「学生」では 100%、「団体」で 62.5%、「民間企業」で 60.8%と高い。一方、「議会」33.3%、「官公庁」37.5%、「研究機関」が 48.6%と低い。

表 22 Q5.「1.海洋の安全保障」の施策の評価・所属別（集計表）

		合計	Q5の施策の評価を回答しますか		
			Q5の施策 の評価を 回答する	Q5の施策 の評価は 回答せず スキップ する	スキップ ＝回答せ ず
全体		355 100.0	203 57.2	152 42.8	0
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	24 100.0	9 37.5	15 62.5	0
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	47 100.0	25 53.2	22 46.8	0
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	37 100.0	18 48.6	19 51.4	0
	団体（NPO・NGO含む）	56 100.0	35 62.5	21 37.5	0
	民間企業	148 100.0	90 60.8	58 39.2	0
	その他	32 100.0	20 62.5	12 37.5	0
	年齢（30代以下統合）	30代以下	42 100.0	19 45.2	23 54.8
40代		53 100.0	24 45.3	29 54.7	0
50代		111 100.0	65 58.6	46 41.4	0
60代		95 100.0	64 67.4	31 32.6	0
70代以上		47 100.0	29 61.7	18 38.3	0
性別（男女のみ）	男性	316 100.0	190 60.1	126 39.9	0
	女性	30 100.0	10 33.3	20 66.7	0

「1.海洋の安全保障」(1)ア 我が国自身の抑止力・対処力及び海上法執行能力の向上については、所属別では「教育機関」の評価が高く、「民間企業」の評価が低い。また、年齢別では「40代」の評価が高い。性別では、「ほとんど取り組まれていない」について、男性は4.2%であったのに対し女性は0であった。

表 23 Q5.「1.海洋の安全保障」(1)ア 我が国自身の抑止力・対処力及び海上法執行能力の向上の施策の評価

		合計	Q5(1)ア 我が国自身の抑止力・対処力及び海上法執行能力の向上						
			ほとんど取り組まれていない。	あまり取り組まれていない。	ある程度取り組まれている。	十分取り組まれている。	わからない、評価できない。	スキップ＝回答せず	平均
全体		202 100.0	8 4.0	58 28.7	112 55.4	19 9.4	5 2.5	153	2.72
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	9 100.0	0 0.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3	0 0.0	15	2.78
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	25 100.0	0 0.0	4 16.0	17 68.0	4 16.0	0 0.0	22	3.00
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0	2.80
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	18 100.0	1 5.6	4 22.2	11 61.1	1 5.6	1 5.6	19	2.71
	団体(NPO・NGO含む)	34 100.0	0 0.0	10 29.4	19 55.9	3 8.8	2 5.9	22	2.78
	民間企業	90 100.0	5 5.6	26 28.9	50 55.6	7 7.8	2 2.2	58	2.67
	その他	20 100.0	2 10.0	7 35.0	11 55.0	0 0.0	0 0.0	12	2.45
年齢（30代以下統合）	30代以下	19 100.0	1 5.3	6 31.6	11 57.9	1 5.3	0 0.0	23	2.63
	40代	24 100.0	0 0.0	7 29.2	14 58.3	3 12.5	0 0.0	29	2.83
	50代	64 100.0	5 7.8	16 25.0	31 48.4	8 12.5	4 6.3	47	2.70
	60代	64 100.0	1 1.6	22 34.4	38 59.4	3 4.7	0 0.0	31	2.67
	70代以上	29 100.0	1 3.4	7 24.1	17 58.6	3 10.3	1 3.4	18	2.79
性別（男女のみ）	男性	189 100.0	8 4.2	55 29.1	104 55.0	18 9.5	4 2.1	127	2.71
	女性	10 100.0	0 0.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	20	2.78

「1.海洋の安全保障」(1)イ 外交的取組を通じた主権・海洋利権の確保については、所属別では「学生」「教育機関」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「40代」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」について、男性は8.0%であったのに対し女性は30.0%であった。

表 24 Q5.「1.海洋の安全保障」(1)イ 外交的取組を通じた主権・海洋利権の確保
の施策の評価

		合計	Q5(1)イ 外交的取組を通じた主権・海洋利権の確保						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		201 100.0	14 7.0	64 31.8	95 47.3	19 9.5	9 4.5	154	2.62
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	9 100.0	0 0.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	1 11.1	15	2.63
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	25 100.0	0 0.0	6 24.0	15 60.0	4 16.0	0 0.0	22	2.92
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0	3.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	18 100.0	2 11.1	4 22.2	11 61.1	1 5.6	0 0.0	19	2.61
	団体（NPO・NGO含む）	33 100.0	2 6.1	15 45.5	13 39.4	2 6.1	1 3.0	23	2.47
	民間企業	90 100.0	8 8.9	24 26.7	42 46.7	10 11.1	6 6.7	58	2.64
	その他	20 100.0	2 10.0	10 50.0	8 40.0	0 0.0	0 0.0	12	2.30
年齢（30代以下統合）	30代以下	19 100.0	1 5.3	6 31.6	7 36.8	2 10.5	3 15.8	23	2.63
	40代	24 100.0	1 4.2	6 25.0	12 50.0	3 12.5	2 8.3	29	2.77
	50代	64 100.0	6 9.4	21 32.8	25 39.1	8 12.5	4 6.3	47	2.58
	60代	64 100.0	5 7.8	20 31.3	37 57.8	2 3.1	0 0.0	31	2.56
	70代以上	28 100.0	1 3.6	11 39.3	13 46.4	3 10.7	0 0.0	19	2.64
性別（男女のみ）	男性	188 100.0	13 6.9	62 33.0	91 48.4	15 8.0	7 3.7	128	2.60
	女性	10 100.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	20	3.00

「1.海洋の安全保障」(1)ウ 同盟国・友好国との連携強化については、所属別では「教育機関」「学生」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「30代以下」の評価が低い。性別では、「十分取り組まれている」について、男性は23.3%であったのに対し女性には40.0%と高い。

表 25 Q5.「1.海洋の安全保障」(1)ウ 同盟国・友好国との連携強化の施策の評価

		合計	Q5(1)ウ 同盟国・友好国との連携強化						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ =回答せ ず	
全体		202 100.0	5 2.5	35 17.3	106 52.5	49 24.3	7 3.5	153	3.02
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	9 100.0	0 0.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2	0 0.0	15	3.11
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	25 100.0	0 0.0	3 12.0	12 48.0	10 40.0	0 0.0	22	3.28
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0	3.20
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	18 100.0	1 5.6	3 16.7	8 44.4	5 27.8	1 5.6	19	3.00
	団体（NPO・NGO含む）	34 100.0	0 0.0	8 23.5	20 58.8	6 17.6	0 0.0	22	2.94
	民間企業	90 100.0	4 4.4	13 14.4	47 52.2	20 22.2	6 6.7	58	2.99
	その他	20 100.0	0 0.0	6 30.0	10 50.0	4 20.0	0 0.0	12	2.90
年齢（30代以下統合）	30代以下	19 100.0	0 0.0	5 26.3	10 52.6	3 15.8	1 5.3	23	2.89
	40代	24 100.0	1 4.2	5 20.8	12 50.0	5 20.8	1 4.2	29	2.91
	50代	64 100.0	3 4.7	7 10.9	28 43.8	21 32.8	5 7.8	47	3.14
	60代	64 100.0	1 1.6	12 18.8	41 64.1	10 15.6	0 0.0	31	2.94
	70代以上	29 100.0	0 0.0	5 17.2	15 51.7	9 31.0	0 0.0	18	3.14
性別（男女のみ）	男性	189 100.0	5 2.6	32 16.9	101 53.4	44 23.3	7 3.7	127	3.01
	女性	10 100.0	0 0.0	1 10.0	5 50.0	4 40.0	0 0.0	20	3.30

「1.海洋の安全保障」(1)エ 情報収集・分析・共有体制の構築については、所属別では「官公庁」の評価が高く、「学生」の評価が低い。また、年齢別では「30代以下」の評価が高い。性別では、「ほとんど取り組まれていない」について、男性は3.7%であったのに対し女性は0であった。

表 26 Q5.「1.海洋の安全保障」(1)エ 情報収集・分析・共有体制の構築の施策の評価

		合計	Q5(1)エ 情報収集・分析・共有体制の構築						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ =回答せ ず	
全体		202 100.0	7 3.5	59 29.2	105 52.0	18 8.9	13 6.4	153	2.71
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	9 100.0	0 0.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1	0 0.0	15	3.00
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	25 100.0	0 0.0	8 32.0	13 52.0	4 16.0	0 0.0	22	2.84
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0	2.60
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	18 100.0	1 5.6	5 27.8	9 50.0	2 11.1	1 5.6	19	2.71
	団体(NPO・NGO含む)	34 100.0	1 2.9	8 23.5	15 44.1	4 11.8	6 17.6	22	2.79
	民間企業	90 100.0	4 4.4	27 30.0	46 51.1	7 7.8	6 6.7	58	2.67
	その他	20 100.0	1 5.0	8 40.0	11 55.0	0 0.0	0 0.0	12	2.50
年齢（30代以下統合）	30代以下	19 100.0	0 0.0	4 21.1	13 68.4	1 5.3	1 5.3	23	2.83
	40代	24 100.0	2 8.3	5 20.8	11 45.8	3 12.5	3 12.5	29	2.71
	50代	65 100.0	4 6.2	16 24.6	32 49.2	8 12.3	5 7.7	46	2.73
	60代	64 100.0	1 1.6	22 34.4	35 54.7	2 3.1	4 6.3	31	2.63
	70代以上	28 100.0	0 0.0	12 42.9	12 42.9	4 14.3	0 0.0	19	2.71
性別（男女のみ）	男性	189 100.0	7 3.7	56 29.6	97 51.3	17 9.0	12 6.3	127	2.70
	女性	10 100.0	0 0.0	2 20.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0	20	2.89

「1.海洋の安全保障」(1)オ 海上交通における安全の確保については、所属別では「官公庁」の評価が高く、「民間企業」の評価が低い。また、年齢別では「40代」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」について、男性は19.5%であったのに対し女性は30.0%と高い。

表 27 Q5.「1.海洋の安全保障」(1)オ 海上交通における安全の確保の施策の評価

		合計	Q5(1)オ 海上交通における安全の確保						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		203 100.0	9 4.4	37 18.2	111 54.7	40 19.7	6 3.0	152	2.92
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	2	4.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	9 100.0	0 0.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2	0 0.0	15	3.11
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	25 100.0	0 0.0	4 16.0	15 60.0	5 20.0	1 4.0	22	3.04
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0	3.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	18 100.0	1 5.6	0 0.0	11 61.1	6 33.3	0 0.0	19	3.22
	団体（NPO・NGO含む）	35 100.0	1 2.9	9 25.7	16 45.7	7 20.0	2 5.7	21	2.88
	民間企業	90 100.0	7 7.8	16 17.8	51 56.7	14 15.6	2 2.2	58	2.82
	その他	20 100.0	0 0.0	6 30.0	10 50.0	4 20.0	0 0.0	12	2.90
年齢（30代以下統合）	30代以下	19 100.0	1 5.3	2 10.5	13 68.4	2 10.5	1 5.3	23	2.89
	40代	24 100.0	0 0.0	5 20.8	11 45.8	7 29.2	1 4.2	29	3.09
	50代	65 100.0	4 6.2	12 18.5	37 56.9	10 15.4	2 3.1	46	2.84
	60代	64 100.0	4 6.3	10 15.6	34 53.1	15 23.4	1 1.6	31	2.95
	70代以上	29 100.0	0 0.0	8 27.6	15 51.7	5 17.2	1 3.4	18	2.89
性別（男女のみ）	男性	190 100.0	9 4.7	36 18.9	103 54.2	37 19.5	5 2.6	126	2.91
	女性	10 100.0	0 0.0	1 10.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0	20	3.22

「1.海洋の安全保障」(1)カ 海洋由来の自然災害への対応については、所属別では「研究機関」の評価が高く、「民間企業」の評価が低い。また、年齢別では「70代以上」の評価が高い。性別では、「ほとんど取り組まれていない」について、男性は4.2%であったのに対し女性は0であった

表 28 Q5.「1.海洋の安全保障」(1)カ 海洋由来の自然災害への対応の施策の評価

		合計	Q5(1)カ 海洋由来の自然災害への対応						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		202 100.0	8 4.0	35 17.3	111 55.0	43 21.3	5 2.5	153	2.96
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	9 100.0	0 0.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1	0 0.0	15	3.00
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	25 100.0	1 4.0	5 20.0	10 40.0	9 36.0	0 0.0	22	3.08
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0	3.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	18 100.0	0 0.0	2 11.1	9 50.0	6 33.3	1 5.6	19	3.24
	団体（NPO・NGO含む）	34 100.0	2 5.9	5 14.7	18 52.9	9 26.5	0 0.0	22	3.00
	民間企業	90 100.0	4 4.4	20 22.2	49 54.4	14 15.6	3 3.3	58	2.84
	その他	20 100.0	1 5.0	1 5.0	14 70.0	3 15.0	1 5.0	12	3.00
年齢（30代以下統合）	30代以下	19 100.0	1 5.3	3 15.8	11 57.9	4 21.1	0 0.0	23	2.95
	40代	24 100.0	0 0.0	4 16.7	16 66.7	4 16.7	0 0.0	29	3.00
	50代	65 100.0	3 4.6	12 18.5	34 52.3	12 18.5	4 6.2	46	2.90
	60代	64 100.0	3 4.7	11 17.2	34 53.1	16 25.0	0 0.0	31	2.98
	70代以上	28 100.0	1 3.6	4 14.3	15 53.6	7 25.0	1 3.6	19	3.04
性別（男女のみ）	男性	189 100.0	8 4.2	34 18.0	104 55.0	38 20.1	5 2.6	127	2.93
	女性	10 100.0	0 0.0	1 10.0	5 50.0	4 40.0	0 0.0	20	3.30

「1.海洋の安全保障」 (2)ア 我が国の重要なシーレーンにおける取組については、所属別では「学生」「教育機関」の評価が高く、「民間企業」の評価が低い。また、年齢別では「40代」の評価が高い。性別では、「ほとんど取り組まれていない」について、男性は4.3%であったのに対し女性は0であった

表 29 Q5.「1.海洋の安全保障」 (2)ア 我が国の重要なシーレーンにおける取組の施策の評価

		合計	Q5(2)ア 我が国の重要なシーレーンにおける取組						平均
			ほとんど取り組まれていない。	あまり取り組まれていない。	ある程度取り組まれている。	十分取り組まれている。	わからない、評価できない。	スキップ＝回答せず	
全体		199 100.0	8 4.0	51 25.6	99 49.7	21 10.6	20 10.1	156	2.74
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	2	エラー
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	8 100.0	0 0.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	1 12.5	16	2.71
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	24 100.0	1 4.2	3 12.5	15 62.5	3 12.5	2 8.3	23	2.91
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0	3.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	18 100.0	1 5.6	2 11.1	12 66.7	1 5.6	2 11.1	19	2.81
	団体（NPO・NGO含む）	34 100.0	1 2.9	7 20.6	17 50.0	5 14.7	4 11.8	22	2.87
	民間企業	89 100.0	2 2.2	30 33.7	40 44.9	9 10.1	8 9.0	59	2.69
	その他	20 100.0	3 15.0	5 25.0	11 55.0	1 5.0	0 0.0	12	2.50
年齢（30代以下統合）	30代以下	19 100.0	0 0.0	4 21.1	8 42.1	1 5.3	6 31.6	23	2.77
	40代	24 100.0	0 0.0	4 16.7	15 62.5	2 8.3	3 12.5	29	2.90
	50代	61 100.0	2 3.3	15 24.6	27 44.3	9 14.8	8 13.1	50	2.81
	60代	64 100.0	3 4.7	20 31.3	32 50.0	7 10.9	2 3.1	31	2.69
	70代以上	29 100.0	3 10.3	6 20.7	17 58.6	2 6.9	1 3.4	18	2.64
性別（男女のみ）	男性	186 100.0	8 4.3	50 26.9	91 48.9	20 10.8	17 9.1	130	2.73
	女性	10 100.0	0 0.0	0 0.0	6 60.0	1 10.0	3 30.0	20	3.14

「1.海洋の安全保障」(2)イ 情報収集・集約・共有体制の強化については、所属別では「官公庁」の評価が高く、「研究機関」の評価が低い。また、年齢別では「70代以上」の評価が高く、「30代以下」の評価が低い。性別では、「ほとんど取り組まれていない」について、男性は4.8%であったのに対し女性は0であった。

表 30 Q5.「1.海洋の安全保障」(2)イ 情報収集・集約・共有体制の強化の施策の評価

		合計	Q5(2)イ 情報収集・集約・共有体制の強化						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できない。 い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		199 100.0	9 4.5	57 28.6	89 44.7	20 10.1	24 12.1	156	2.69
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	2	エラー
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	8 100.0	0 0.0	1 12.5	5 62.5	1 12.5	1 12.5	16	3.00
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	24 100.0	0 0.0	8 33.3	11 45.8	4 16.7	1 4.2	23	2.83
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0	2.75
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	18 100.0	2 11.1	4 22.2	9 50.0	1 5.6	2 11.1	19	2.56
	団体（NPO・NGO含む）	33 100.0	1 3.0	5 15.2	18 54.5	3 9.1	6 18.2	23	2.85
	民間企業	90 100.0	4 4.4	30 33.3	38 42.2	8 8.9	10 11.1	58	2.63
	その他	20 100.0	2 10.0	7 35.0	7 35.0	2 10.0	2 10.0	12	2.50
	年齢（30代以下統合）	30代以下	19 100.0	0 0.0	7 36.8	6 31.6	1 5.3	5 26.3	23
	40代	24 100.0	1 4.2	6 25.0	10 41.7	3 12.5	4 16.7	29	2.75
	50代	62 100.0	5 8.1	14 22.6	29 46.8	6 9.7	8 12.9	49	2.67
	60代	64 100.0	2 3.1	20 31.3	33 51.6	4 6.3	5 7.8	31	2.66
	70代以上	28 100.0	1 3.6	9 32.1	11 39.3	5 17.9	2 7.1	19	2.77
	性別（男女のみ）	男性	186 100.0	9 4.8	54 29.0	82 44.1	18 9.7	23 12.4	130
	女性	10 100.0	0 0.0	2 20.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0	20	2.89

「1.海洋の安全保障」(2)ウ 能力構築支援等については、所属別では「学生」「教育機関」の評価が高く、「研究機関」の評価が低い。また、年齢別では「30 代以下」の評価が高い。性別では、「ある程度取り組まれている」について、男性は 40.4%であったのに対し女性は 70.0%と高い。

表 31 Q5.「1.海洋の安全保障」(2)ウ 能力構築支援等の施策の評価

		合計	Q5(2)ウ 能力構築支援等						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ =回答せ ず	
全体		201 100.0	8 4.0	68 33.8	84 41.8	14 7.0	27 13.4	154	2.60
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	2	エー
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	8 100.0	0 0.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	1 12.5	16	2.71
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	24 100.0	0 0.0	5 20.8	16 66.7	1 4.2	2 8.3	23	2.82
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0	3.25
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	18 100.0	2 11.1	6 33.3	7 38.9	1 5.6	2 11.1	19	2.44
	団体（NPO・NGO含む）	35 100.0	1 2.9	11 31.4	13 37.1	2 5.7	8 22.9	21	2.59
	民間企業	90 100.0	5 5.6	32 35.6	37 41.1	6 6.7	10 11.1	58	2.55
	その他	20 100.0	0 0.0	11 55.0	5 25.0	2 10.0	2 10.0	12	2.50
年齢（30代以下統合）	30代以下	19 100.0	0 0.0	4 21.1	9 47.4	1 5.3	5 26.3	23	2.79
	40代	24 100.0	1 4.2	8 33.3	9 37.5	1 4.2	5 20.8	29	2.53
	50代	63 100.0	5 7.9	18 28.6	25 39.7	5 7.9	10 15.9	48	2.57
	60代	64 100.0	2 3.1	23 35.9	32 50.0	3 4.7	4 6.3	31	2.60
	70代以上	29 100.0	0 0.0	14 48.3	9 31.0	3 10.3	3 10.3	18	2.58
性別（男女のみ）	男性	188 100.0	8 4.3	66 35.1	76 40.4	13 6.9	25 13.3	128	2.58
	女性	10 100.0	0 0.0	0 0.0	7 70.0	1 10.0	2 20.0	20	3.13

「1.海洋の安全保障」(3)ア 「法の支配」の貫徹に向けた外交的取組の強化については、所属別では「官公庁」の評価が高く、「団体」「民間企業」の評価が低い。また、年齢別では「40代」の評価が高い。性別では、「ほとんど取り組まれていない」について、男性は7.5%であったのに対し女性は0であった。

表 32 Q5.「1.海洋の安全保障」(3)ア 「法の支配」の貫徹に向けた外交的取組の強化の施策の評価

		合計	Q5(3)ア「法の支配」の貫徹に向けた外交的取組の強化						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		200 100.0	14 7.0	65 32.5	84 42.0	24 12.0	13 6.5	155	2.63
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	2	4.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	8 100.0	0 0.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	0 0.0	16	3.25
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	24 100.0	0 0.0	4 16.7	15 62.5	5 20.8	0 0.0	23	3.04
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0	3.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	18 100.0	2 11.1	4 22.2	8 44.4	2 11.1	2 11.1	19	2.63
	団体（NPO・NGO含む）	34 100.0	2 5.9	15 44.1	13 38.2	2 5.9	2 5.9	22	2.47
	民間企業	90 100.0	7 7.8	29 32.2	37 41.1	9 10.0	8 8.9	58	2.59
	その他	20 100.0	3 15.0	10 50.0	7 35.0	0 0.0	0 0.0	12	2.20
	年齢（30代以下統合）	30代以下	19 100.0	1 5.3	7 36.8	4 21.1	4 21.1	3 15.8	23
40代		24 100.0	0 0.0	10 41.7	10 41.7	3 12.5	1 4.2	29	2.70
50代		62 100.0	3 4.8	22 35.5	21 33.9	9 14.5	7 11.3	49	2.65
60代		64 100.0	6 9.4	18 28.1	33 51.6	5 7.8	2 3.1	31	2.60
70代以上		29 100.0	3 10.3	8 27.6	15 51.7	3 10.3	0 0.0	18	2.62
性別（男女のみ）		男性	187 100.0	14 7.5	60 32.1	82 43.9	20 10.7	11 5.9	129
	女性	10 100.0	0 0.0	3 30.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	20	3.00

「1.海洋の安全保障」(3)イ 戦略的な情報発信の強化については、所属別では「教育機関」「官公庁」の評価が高く、「研究機関」「団体」の評価が低い。また、年齢別では「70 代以上」の評価が低い。性別では、「十分とりくまれている」について、男性は 5.3%であったのに対し女性は 0 であった。

表 33 Q5. 「1.海洋の安全保障」(3)イ 戦略的な情報発信の強化の施策の評価

		合計	Q5(3)イ 戦略的な情報発信の強化						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		200 100.0	24 12.0	93 46.5	59 29.5	10 5.0	14 7.0	155	2.30
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	8 100.0	0 0.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	16	2.57
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	24 100.0	1 4.2	8 33.3	11 45.8	2 8.3	2 8.3	23	2.64
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0	2.25
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	18 100.0	3 16.7	9 50.0	4 22.2	0 0.0	2 11.1	19	2.06
	団体（NPO・NGO含む）	34 100.0	5 14.7	18 52.9	7 20.6	1 2.9	3 8.8	22	2.13
	民間企業	90 100.0	8 8.9	43 47.8	30 33.3	4 4.4	5 5.6	58	2.35
	その他	20 100.0	5 25.0	11 55.0	3 15.0	1 5.0	0 0.0	12	2.00
年齢（30代以下統合）	30代以下	19 100.0	2 10.5	7 36.8	5 26.3	1 5.3	4 21.1	23	2.33
	40代	24 100.0	1 4.2	15 62.5	5 20.8	2 8.3	1 4.2	29	2.35
	50代	62 100.0	8 12.9	27 43.5	15 24.2	6 9.7	6 9.7	49	2.34
	60代	64 100.0	6 9.4	32 50.0	25 39.1	0 0.0	1 1.6	31	2.30
	70代以上	29 100.0	6 20.7	12 41.4	8 27.6	1 3.4	2 6.9	18	2.15
性別（男女のみ）	男性	187 100.0	23 12.3	88 47.1	55 29.4	10 5.3	11 5.9	129	2.30
	女性	10 100.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0	3 30.0	20	2.29

「1.海洋の安全保障」(3)ウ 政府間の国際連携の強化については、所属別では「学生」「官公庁」の評価が高く、「その他」「団体」の評価が低い。また、年齢別では「30 代以下」の評価が高い。

表 34 Q5.「1.海洋の安全保障」(3)ウ 政府間の国際連携の強化の施策の評価

		合計	Q5(3)ウ 政府間の国際連携の強化						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		200 100.0	11 5.5	62 31.0	97 48.5	19 9.5	11 5.5	155	2.66
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、 市町村）	8 100.0	0 0.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	16	3.00
	教育機関（大学、小中高等 の教員等）	24 100.0	1 4.2	6 25.0	13 54.2	4 16.7	0 0.0	23	2.83
	学生（大学・大学院等の学 生）	5 100.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0	3.20
	研究機関（独立行政法人/ 国立研究開発法人等）	18 100.0	1 5.6	4 22.2	10 55.6	2 11.1	1 5.6	19	2.76
	団体(NPO・NGO含む)	34 100.0	3 8.8	11 32.4	18 52.9	1 2.9	1 2.9	22	2.52
	民間企業	90 100.0	3 3.3	30 33.3	42 46.7	8 8.9	7 7.8	58	2.66
	その他	20 100.0	3 15.0	8 40.0	8 40.0	0 0.0	1 5.0	12	2.26
	年齢（30代以下 統合）	30代以下	19 100.0	1 5.3	3 15.8	11 57.9	2 10.5	2 10.5	23
	40代	24 100.0	0 0.0	7 29.2	15 62.5	1 4.2	1 4.2	29	2.74
	50代	62 100.0	5 8.1	18 29.0	22 35.5	11 17.7	6 9.7	49	2.70
	60代	64 100.0	3 4.7	21 32.8	35 54.7	4 6.3	1 1.6	31	2.63
	70代以上	29 100.0	2 6.9	11 37.9	14 48.3	1 3.4	1 3.4	18	2.50
性別（男女のみ）	男性	187 100.0	10 5.3	61 32.6	90 48.1	16 8.6	10 5.3	129	2.63
	女性	10 100.0	1 10.0	0 0.0	6 60.0	2 20.0	1 10.0	20	3.00

Q6. 「2.海洋の産業利用の促進」に関する施策についての評価

「2.海洋の産業利用の促進」に関する施策について、最も評価が高かったのが「(1)エ ①洋上風力発電」で3.0点であった。同じ「(1)エ ②波力・潮流・海流等の海洋エネルギー」については、2.1点と「2.海洋の産業利用の促進」の中で最も評価が低かった。洋上風力発電については一定の取り組みを経て商業化を迎えるものも出てきている一方、その他の海洋エネルギーについては実証実験のレベルにとどまっており、その評価は非常に厳しい。「(3)海上輸送の確保」の3項目で2.7～2.9点と比較的評価が高くなっている。「(2)海洋産業の振興及び国際競争力の強化」の3項目は2.3点でやや評価が低い。

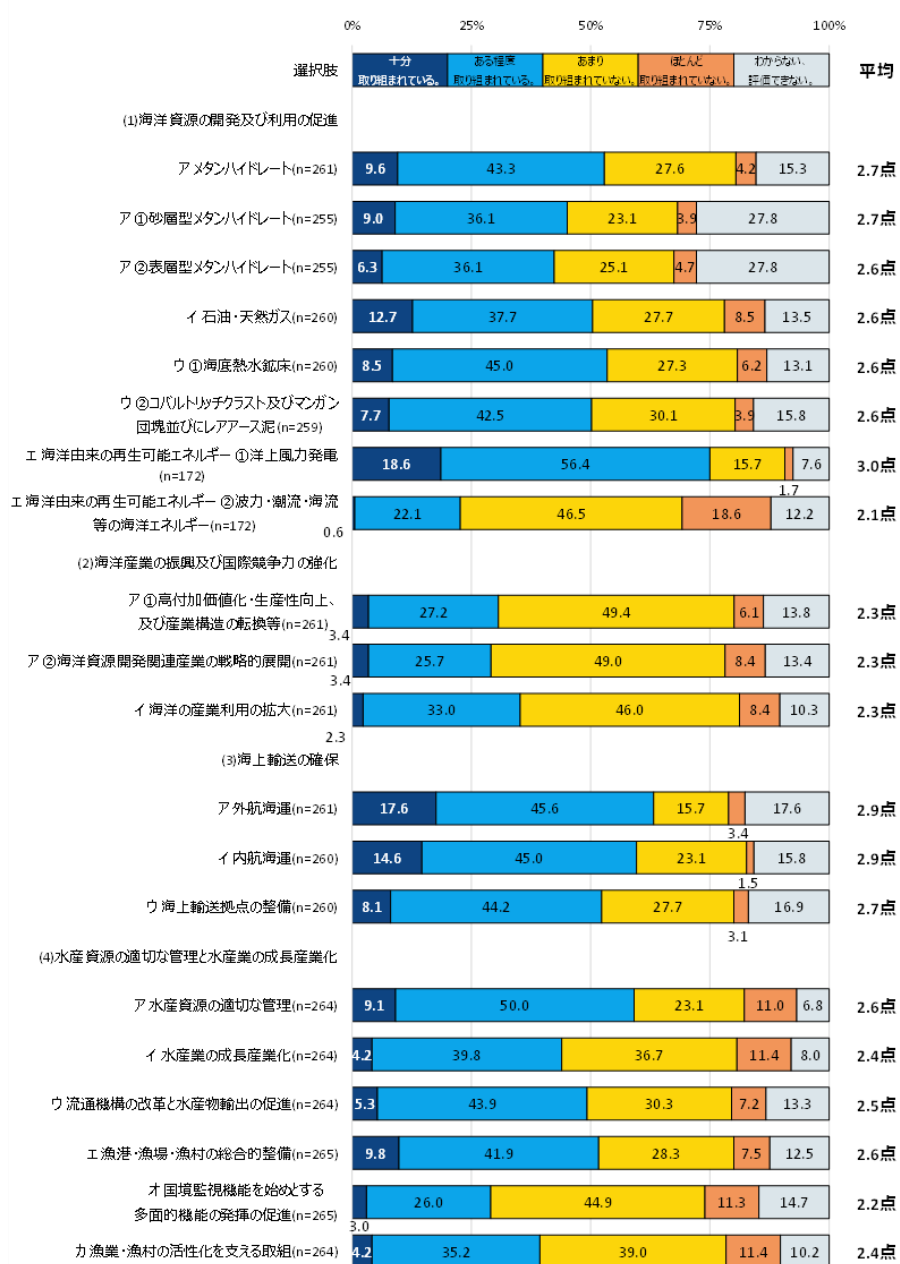


図 12 「2.海洋の産業利用の促進」に関する施策についての評価

「2.海洋の産業利用の促進」については、「施策の評価を回答する」としたのは全体では75.5%で、「民間企業」では82.4%、「研究機関」で78.4%、「団体」で76.8%と高い。一方、「官公庁」45.8%、「学生」60.0%が低い。

表 35 Q6.「2.海洋の産業利用の促進」の施策の評価・所属別（集計表）

		合計	Q6の施策の評価を回答しますか。		
			Q6の施策 の評価を 回答する	Q6の施策 の評価は 回答せず スキップ する	スキップ ＝回答せ ず
全体		355 100.0	268 75.5	87 24.5	0
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	24 100.0	11 45.8	13 54.2	0
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	47 100.0	35 74.5	12 25.5	0
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	37 100.0	29 78.4	8 21.6	0
	団体（NPO・NGO含む）	56 100.0	43 76.8	13 23.2	0
	民間企業	148 100.0	122 82.4	26 17.6	0
	その他	32 100.0	22 68.8	10 31.3	0
年齢（30代以下統合）	30代以下	42 100.0	22 52.4	20 47.6	0
	40代	53 100.0	35 66.0	18 34.0	0
	50代	111 100.0	89 80.2	22 19.8	0
	60代	95 100.0	78 82.1	17 17.9	0
	70代以上	47 100.0	39 83.0	8 17.0	0
性別（男女のみ）	男性	316 100.0	246 77.8	70 22.2	0
	女性	30 100.0	15 50.0	15 50.0	0

「2.海洋の産業利用の促進」(1)ア メタンハイドレートについては、所属別では「教育機関」の評価が高く、「民間企業」の評価が低い。また、年齢別では「70代以上」の評価が高い。性別では、「ほとんど取り組まれていない」について、男性は4.5%であったのに対し女性は0であった

表 36 Q6.「2.海洋の産業利用の促進」(1)ア メタンハイドレートの施策の評価

		合計	Q6(1)ア メタンハイドレート						平均
			ほとんど取り組まれていない。	あまり取り組まれていない。	ある程度取り組まれている。	十分取り組まれている。	わからない、評価できない。	スキップ＝回答せず	
全体		261 100.0	11 4.2	72 27.6	113 43.3	25 9.6	40 15.3	94	2.69
所属	議会（国、地方自治体）	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1	1.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	11 100.0	1 9.1	2 18.2	4 36.4	1 9.1	3 27.3	13	2.63
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	34 100.0	0 0.0	4 11.8	20 58.8	5 14.7	5 14.7	13	3.03
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	2	3.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	29 100.0	1 3.4	8 27.6	7 24.1	8 27.6	5 17.2	8	2.92
	団体（NPO・NGO含む）	43 100.0	3 7.0	12 27.9	18 41.9	3 7.0	7 16.3	13	2.58
	民間企業	117 100.0	5 4.3	34 29.1	57 48.7	6 5.1	15 12.8	31	2.63
	その他	22 100.0	0 0.0	11 50.0	7 31.8	1 4.5	3 13.6	10	2.47
年齢（30代以下統合）	30代以下	21 100.0	1 4.8	6 28.6	9 42.9	1 4.8	4 19.0	21	2.59
	40代	32 100.0	3 9.4	11 34.4	12 37.5	2 6.3	4 12.5	21	2.46
	50代	87 100.0	3 3.4	21 24.1	38 43.7	9 10.3	16 18.4	24	2.75
	60代	78 100.0	4 5.1	21 26.9	37 47.4	6 7.7	10 12.8	17	2.66
	70代以上	39 100.0	0 0.0	13 33.3	15 38.5	6 15.4	5 12.8	8	2.79
性別（男女のみ）	男性	242 100.0	11 4.5	68 28.1	103 42.6	24 9.9	36 14.9	74	2.68
	女性	13 100.0	0 0.0	3 23.1	8 61.5	1 7.7	1 7.7	17	2.83

「2.海洋の産業利用の促進」(1)ア ①砂層型メタンハイドレートについては、所属別では「研究機関」の評価が高い。また、「団体」では「ほとんど取り組まれていない」が7.1%と評価が低い。また、年齢別では「50代」の評価が高い。「40代」では、「ほとんど取り組まれていない」が9.4%と低い評価となっている。性別では、「ほとんど取り組まれていない」について、男性は4.2%であったのに対し女性は0であった

表 37 Q6.「2.海洋の産業利用の促進」(1)ア ①砂層型メタンハイドレート
の施策の評価

		合計	Q6(1)ア ①砂層型メタンハイドレート						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ =回答せ ず	
全体		255 100.0	10 3.9	59 23.1	92 36.1	23 9.0	71 27.8	100	2.70
所属	議会（国、地方自治体）	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1	2.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	11 100.0	1 9.1	2 18.2	4 36.4	1 9.1	3 27.3	13	2.63
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	32 100.0	0 0.0	4 12.5	17 53.1	2 6.3	9 28.1	15	2.91
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	2	4.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	29 100.0	0 0.0	6 20.7	5 17.2	8 27.6	10 34.5	8	3.11
	団体(NPO・NGO含む)	42 100.0	3 7.1	8 19.0	17 40.5	3 7.1	11 26.2	14	2.65
	民間企業	115 100.0	4 3.5	30 26.1	44 38.3	8 7.0	29 25.2	33	2.65
	その他	21 100.0	2 9.5	8 38.1	5 23.8	0 0.0	6 28.6	11	2.20
年齢（30代以下統合）	30代以下	21 100.0	1 4.8	3 14.3	8 38.1	1 4.8	8 38.1	21	2.69
	40代	32 100.0	3 9.4	9 28.1	11 34.4	2 6.3	7 21.9	21	2.48
	50代	87 100.0	2 2.3	18 20.7	33 37.9	7 8.0	27 31.0	24	2.75
	60代	76 100.0	4 5.3	18 23.7	29 38.2	8 10.5	17 22.4	19	2.69
	70代以上	35 100.0	0 0.0	11 31.4	10 28.6	4 11.4	10 28.6	12	2.72
性別（男女のみ）	男性	236 100.0	10 4.2	55 23.3	84 35.6	22 9.3	65 27.5	80	2.69
	女性	13 100.0	0 0.0	3 23.1	7 53.8	1 7.7	2 15.4	17	2.82

「2.海洋の産業利用の促進」(1)ア ②表層型メタンハイドレートについては、所属別では「研究機関」の評価が高い。また、「団体」では「ほとんど取り組まれていない」が9.5%と評価が低い。また、年齢別では「30代以下」の評価が高い。「40代」では、「ほとんど取り組まれていない」が9.4%と低い評価となっている。性別では、「ほとんど取り組まれていない」について、男性は5.1%であったのに対し女性は0であった

表 38 Q6.「2.海洋の産業利用の促進」(1)ア ②表層型メタンハイドレート
の施策の評価

		合計	Q6(1)ア ②表層型メタンハイドレート					スキップ =回答せ ず	平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。		
全体		255 100.0	12 4.7	64 25.1	92 36.1	16 6.3	71 27.8	100	2.61
所属	議会（国、地方自治体）	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1	2.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	11 100.0	1 9.1	2 18.2	4 36.4	1 9.1	3 27.3	13	2.63
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	32 100.0	0 0.0	8 25.0	13 40.6	2 6.3	9 28.1	15	2.74
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	2	2.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	29 100.0	0 0.0	6 20.7	7 24.1	6 20.7	10 34.5	8	3.00
	団体(NPO・NGO含む)	42 100.0	4 9.5	9 21.4	15 35.7	2 4.8	12 28.6	14	2.50
	民間企業	115 100.0	5 4.3	29 25.2	48 41.7	5 4.3	28 24.3	33	2.61
	その他	21 100.0	2 9.5	8 38.1	5 23.8	0 0.0	6 28.6	11	2.20
年齢（30代以下統合）	30代以下	21 100.0	1 4.8	3 14.3	7 33.3	2 9.5	8 38.1	21	2.77
	40代	32 100.0	3 9.4	10 31.3	10 31.3	1 3.1	8 25.0	21	2.38
	50代	87 100.0	4 4.6	17 19.5	33 37.9	6 6.9	27 31.0	24	2.68
	60代	76 100.0	4 5.3	19 25.0	33 43.4	3 3.9	17 22.4	19	2.59
	70代以上	35 100.0	0 0.0	15 42.9	8 22.9	3 8.6	9 25.7	12	2.54
性別（男女のみ）	男性	236 100.0	12 5.1	61 25.8	83 35.2	15 6.4	65 27.5	80	2.59
	女性	13 100.0	0 0.0	2 15.4	8 61.5	1 7.7	2 15.4	17	2.91

「2.海洋の産業利用の促進」(1)イ 石油・天然ガスについては、所属別では「教育機関」「研究機関」の評価が高い。また、年齢別では「70 代以上」の評価が高い。「30 代以下」では、「ほとんど取り組まれていない」が 23.8%と低い評価となっている。性別では、「ほとんど取り組まれていない」について、男性は 9.1%であったのに対し女性は 0 であった。

表 39 Q6. 「2.海洋の産業利用の促進」(1)イ 石油・天然ガスの施策の評価

		合計	Q6(1)イ 石油・天然ガス						平均
			ほとんど取り組まれていない。	あまり取り組まれていない。	ある程度取り組まれている。	十分取り組まれている。	わからない、評価できない。	スキップ＝回答せず	
全体		260 100.0	22 8.5	72 27.7	98 37.7	33 12.7	35 13.5	95	2.63
所属	議会（国、地方自治体）	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1	2.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	11 100.0	1 9.1	0 0.0	6 54.5	0 0.0	4 36.4	13	2.71
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	33 100.0	1 3.0	7 21.2	15 45.5	7 21.2	3 9.1	14	2.93
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2	1.50
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	29 100.0	4 13.8	2 6.9	11 37.9	5 17.2	7 24.1	8	2.77
	団体（NPO・NGO含む）	43 100.0	4 9.3	13 30.2	15 34.9	6 14.0	5 11.6	13	2.61
	民間企業	117 100.0	6 5.1	41 35.0	44 37.6	13 11.1	13 11.1	31	2.62
	その他	22 100.0	5 22.7	7 31.8	7 31.8	2 9.1	1 4.5	10	2.29
年齢（30代以下統合）	30代以下	21 100.0	5 23.8	3 14.3	7 33.3	2 9.5	4 19.0	21	2.35
	40代	32 100.0	2 6.3	12 37.5	13 40.6	2 6.3	3 9.4	21	2.52
	50代	87 100.0	6 6.9	24 27.6	27 31.0	9 10.3	21 24.1	24	2.59
	60代	78 100.0	6 7.7	24 30.8	31 39.7	14 17.9	3 3.8	17	2.71
	70代以上	38 100.0	3 7.9	8 21.1	18 47.4	5 13.2	4 10.5	9	2.74
性別（男女のみ）	男性	241 100.0	22 9.1	68 28.2	88 36.5	31 12.9	32 13.3	75	2.61
	女性	13 100.0	0 0.0	2 15.4	8 61.5	2 15.4	1 7.7	17	3.00

「2.海洋の産業利用の促進」(1)ウ ①海底熱水鉱床については、所属別では「教育機関」「研究機関」の評価が高い。また、年齢別では「70代以上」の評価が高い。「30代以下」では、「ほとんど取り組まれていない」が14.3%と低い評価となっている。性別では、「十分取り組まれている」について、男性は8.3%であったのに対し女性は15.4%であった。

表 40 Q6.「2.海洋の産業利用の促進」(1)ウ ①海底熱水鉱床の施策の評価

		合計	Q6(1)ウ ①海底熱水鉱床						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ =回答せ ず	
全体		260 100.0	16 6.2	71 27.3	117 45.0	22 8.5	34 13.1	95	2.64
所属	議会（国、地方自治体）	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1	2.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	11 100.0	0 0.0	2 18.2	4 36.4	0 0.0	5 45.5	13	2.67
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	33 100.0	0 0.0	5 15.2	23 69.7	3 9.1	2 6.1	14	2.94
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	2	4.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	29 100.0	1 3.4	7 24.1	10 34.5	7 24.1	4 13.8	8	2.92
	団体（NPO・NGO含む）	43 100.0	4 9.3	15 34.9	16 37.2	2 4.7	6 14.0	13	2.43
	民間企業	117 100.0	7 6.0	31 26.5	59 50.4	7 6.0	13 11.1	31	2.63
	その他	22 100.0	4 18.2	10 45.5	5 22.7	2 9.1	1 4.5	10	2.24
年齢（30代以下統合）	30代以下	21 100.0	3 14.3	6 28.6	4 19.0	2 9.5	6 28.6	21	2.33
	40代	32 100.0	2 6.3	11 34.4	14 43.8	3 9.4	2 6.3	21	2.60
	50代	87 100.0	3 3.4	27 31.0	34 39.1	7 8.0	16 18.4	24	2.63
	60代	78 100.0	5 6.4	20 25.6	43 55.1	3 3.8	7 9.0	17	2.62
	70代以上	38 100.0	3 7.9	7 18.4	20 52.6	6 15.8	2 5.3	9	2.81
性別（男女のみ）	男性	241 100.0	15 6.2	66 27.4	110 45.6	20 8.3	30 12.4	75	2.64
	女性	13 100.0	1 7.7	2 15.4	7 53.8	2 15.4	1 7.7	17	2.83

「2.海洋の産業利用の促進」(1)ウ ②コバルトリッチクラスト及びマンガン団塊並びにレアアース泥については、所属別では「教育機関」「研究機関」の評価が高い。また、年齢別では「60代」「70代以上」の評価が高い。

表 41 Q6.「2.海洋の産業利用の促進」(1)ウ ②コバルトリッチクラスト及びマンガン団塊並びにレアアース泥の施策の評価

		合計	Q6(1)ウ ②コバルトリッチクラスト及びマンガン団塊並びにレアアース泥						
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れてい る。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	平均
全体		259 100.0	10 3.9	78 30.1	110 42.5	20 7.7	41 15.8	96	2.64
所属	議会（国、地方自治体）	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1	2.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	11 100.0	0 0.0	3 27.3	2 18.2	1 9.1	5 45.5	13	2.67
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	33 100.0	0 0.0	8 24.2	20 60.6	2 6.1	3 9.1	14	2.80
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	2	4.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	28 100.0	0 0.0	9 32.1	8 28.6	8 28.6	3 10.7	9	2.96
	団体(NPO・NGO含む)	43 100.0	3 7.0	13 30.2	16 37.2	2 4.7	9 20.9	13	2.50
	民間企業	117 100.0	5 4.3	34 29.1	60 51.3	4 3.4	14 12.0	31	2.61
	その他	22 100.0	2 9.1	10 45.5	4 18.2	2 9.1	4 18.2	10	2.33
	年齢（30代以下統合）	30代以下	21 100.0	2 9.5	6 28.6	4 19.0	1 4.8	8 38.1	21
40代		32 100.0	2 6.3	12 37.5	14 43.8	1 3.1	3 9.4	21	2.48
50代		87 100.0	2 2.3	29 33.3	30 34.5	8 9.2	18 20.7	24	2.64
60代		77 100.0	3 3.9	17 22.1	44 57.1	4 5.2	9 11.7	18	2.72
70代以上		38 100.0	1 2.6	13 34.2	17 44.7	5 13.2	2 5.3	9	2.72
性別（男女のみ）		男性	240 100.0	9 3.8	72 30.0	104 43.3	19 7.9	36 15.0	76
	女性	13 100.0	1 7.7	3 23.1	6 46.2	1 7.7	2 15.4	17	2.64

「2.海洋の産業利用の促進」(1)エ ①洋上風力発電の施策の評価については、所属別では「教育機関」「民間企業」「官公庁」の評価が高く、「研究機関」では平均より低い評価となっている。また、年齢別では「30代以下」の評価が高い。洋上風力発電については、取り組みが活発化しており、省庁や地方自治体における施策への反映や、民間企業での商用化への動き等がみられることが、そうした所属での高い評価に繋がったと考えられる。

表 42 Q6.「2.海洋の産業利用の促進」(1)エ ①洋上風力発電の施策の評価

		合計	Q6(1)エ 海洋由来の再生可能エネルギー ①洋上風力発電						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ =回答せ ず	
全体		172 100.0	3 1.7	27 15.7	97 56.4	32 18.6	13 7.6	183	2.99
所属	議会（国、地方自治体）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3	エー
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	21	3.00
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	24 100.0	0 0.0	2 8.3	14 58.3	7 29.2	1 4.2	23	3.22
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	2	3.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	22 100.0	0 0.0	6 27.3	13 59.1	1 4.5	2 9.1	15	2.75
	団体（NPO・NGO含む）	28 100.0	1 3.6	5 17.9	16 57.1	4 14.3	2 7.1	28	2.88
	民間企業	74 100.0	1 1.4	9 12.2	41 55.4	18 24.3	5 6.8	74	3.10
	その他	18 100.0	1 5.6	5 27.8	9 50.0	2 11.1	1 5.6	14	2.71
年齢（30代以下統合）	30代以下	9 100.0	0 0.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	3 33.3	33	3.17
	40代	15 100.0	0 0.0	3 20.0	7 46.7	5 33.3	0 0.0	38	3.13
	50代	61 100.0	2 3.3	9 14.8	32 52.5	12 19.7	6 9.8	50	2.98
	60代	55 100.0	1 1.8	8 14.5	34 61.8	9 16.4	3 5.5	40	2.98
	70代以上	32 100.0	0 0.0	6 18.8	21 65.6	4 12.5	1 3.1	15	2.94
性別（男女のみ）	男性	165 100.0	3 1.8	27 16.4	93 56.4	32 19.4	10 6.1	151	2.99
	女性	6 100.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	3 50.0	24	3.00

「2.海洋の産業利用の促進」(1)エ ②波力・潮流・海流等の海洋エネルギーについては、所属別では「官公庁」での評価が高く、「民間企業」「団体」の評価が低い。また、年齢別では「30 代以下」の評価が高い。府省での取り組みはあるものの、実証実験段階にとどまっていることから、「官公庁」での評価が高く、「民間企業」「団体」での低い評価となったことが想定される。

表 43 Q6.「2.海洋の産業利用の促進」(1)エ ②波力・潮流・海流等の海洋エネルギーの施策の評価

		合計	Q6(1)エ 海洋由来の再生可能エネルギー ②波力・潮流・海流等の海洋エネルギー						
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れてい る。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	平均
全体		172 100.0	32 18.6	80 46.5	38 22.1	1 0.6	21 12.2	183	2.05
所属	議会（国、地方自治体）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3	エー
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	21	2.67
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	24 100.0	3 12.5	11 45.8	8 33.3	0 0.0	2 8.3	23	2.23
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	2	2.50
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	22 100.0	5 22.7	9 40.9	5 22.7	1 4.5	2 9.1	15	2.10
	団体（NPO・NGO含む）	28 100.0	5 17.9	13 46.4	7 25.0	0 0.0	3 10.7	28	2.08
	民間企業	74 100.0	11 14.9	38 51.4	13 17.6	0 0.0	12 16.2	74	2.03
	その他	18 100.0	8 44.4	7 38.9	2 11.1	0 0.0	1 5.6	14	1.65
年齢（30代以下統合）	30代以下	9 100.0	0 0.0	3 33.3	3 33.3	0 0.0	3 33.3	33	2.50
	40代	15 100.0	0 0.0	11 73.3	1 6.7	1 6.7	2 13.3	38	2.23
	50代	61 100.0	15 24.6	25 41.0	10 16.4	0 0.0	11 18.0	50	1.90
	60代	55 100.0	10 18.2	30 54.5	12 21.8	0 0.0	3 5.5	40	2.04
	70代以上	32 100.0	7 21.9	11 34.4	12 37.5	0 0.0	2 6.3	15	2.17
性別（男女のみ）	男性	165 100.0	31 18.8	78 47.3	37 22.4	1 0.6	18 10.9	151	2.05
	女性	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	3 50.0	24	2.00

「2.海洋の産業利用の促進」(2)ア ①高付加価値化・生産性向上、及び産業構造の転換等については、所属別では「官公庁」の評価が高い。また、年齢別では「40代」の評価が高い。「30代以下」では、「ほとんど取り組まれていない」が9.1%と低い評価となっている。性別では、「十分取り組まれている」について、男性は2.9%であったのに対し女性は14.3%であった。

表 44 Q6.「2.海洋の産業利用の促進」(2)ア ①高付加価値化・生産性向上、及び産業構造の転換等の施策の評価

		合計	Q6(2)ア ①高付加価値化・生産性向上、及び産業構造の転換等						平均
			ほとんど取り組ま れていない。	あまり取 り組まれ ていない。	ある程度 取り組ま れている。	十分取 り組まれ ている。	わから ない、評 価でき ない。	スキッ プ＝回 答せ ず	
全体		261 100.0	16 6.1	129 49.4	71 27.2	9 3.4	36 13.8	94	2.32
所属	議会（国、地方自治体）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	11 100.0	0 0.0	4 36.4	4 36.4	0 0.0	3 27.3	13	2.50
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	33 100.0	1 3.0	15 45.5	11 33.3	2 6.1	4 12.1	14	2.48
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	2	3.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	29 100.0	4 13.8	9 31.0	12 41.4	2 6.9	2 6.9	8	2.44
	団体（NPO・NGO含む）	42 100.0	3 7.1	20 47.6	13 31.0	0 0.0	6 14.3	14	2.28
	民間企業	119 100.0	5 4.2	70 58.8	22 18.5	4 3.4	18 15.1	29	2.25
	その他	22 100.0	3 13.6	10 45.5	8 36.4	0 0.0	1 4.5	10	2.24
年齢（30代以下統合）	30代以下	22 100.0	2 9.1	12 54.5	3 13.6	1 4.5	4 18.2	20	2.17
	40代	33 100.0	1 3.0	14 42.4	11 33.3	2 6.1	5 15.2	20	2.50
	50代	86 100.0	5 5.8	46 53.5	16 18.6	4 4.7	15 17.4	25	2.27
	60代	78 100.0	5 6.4	41 52.6	22 28.2	0 0.0	10 12.8	17	2.25
	70代以上	38 100.0	3 7.9	15 39.5	16 42.1	2 5.3	2 5.3	9	2.47
性別（男女のみ）	男性	241 100.0	15 6.2	121 50.2	66 27.4	7 2.9	32 13.3	75	2.31
	女性	14 100.0	0 0.0	6 42.9	4 28.6	2 14.3	2 14.3	16	2.67

「2.海洋の産業利用の促進」(2)ア ②海洋資源開発関連産業の戦略的展開については、所属別では「官公庁」の評価が高く「団体」での評価が低い。また、年齢別では「40代」の評価が高い。「30代以下」では、「ほとんど取り組まれていない」が13.6%と低い評価となっている。性別では、「ほとんど取り組まれていない」について、男性は9.1%であったのに対し女性は0であった。

表 45 Q6.「2.海洋の産業利用の促進」(2)ア ②海洋資源開発関連産業の戦略的展開の施策の評価

		合計	Q6(2)ア ②海洋資源開発関連産業の戦略的展開						平均
			ほとんど取り組まれていない。	あまり取り組まれていない。	ある程度取り組まれている。	十分取り組まれている。	わからない、評価できない。	スキップ=回答せず	
全体		261 100.0	22 8.4	128 49.0	67 25.7	9 3.4	35 13.4	94	2.28
所属	議会（国、地方自治体）	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1	2.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	11 100.0	1 9.1	3 27.3	3 27.3	1 9.1	3 27.3	13	2.50
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	33 100.0	1 3.0	17 51.5	9 27.3	2 6.1	4 12.1	14	2.41
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	2	2.50
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	29 100.0	5 17.2	9 31.0	12 41.4	1 3.4	2 6.9	8	2.33
	団体（NPO・NGO含む）	42 100.0	3 7.1	23 54.8	9 21.4	0 0.0	7 16.7	14	2.17
	民間企業	119 100.0	9 7.6	65 54.6	25 21.0	5 4.2	15 12.6	29	2.25
	その他	22 100.0	3 13.6	9 40.9	8 36.4	0 0.0	2 9.1	10	2.25
年齢（30代以下統合）	30代以下	22 100.0	3 13.6	12 54.5	2 9.1	1 4.5	4 18.2	20	2.06
	40代	33 100.0	1 3.0	17 51.5	9 27.3	1 3.0	5 15.2	20	2.36
	50代	86 100.0	6 7.0	45 52.3	18 20.9	4 4.7	13 15.1	25	2.27
	60代	78 100.0	7 9.0	38 48.7	22 28.2	1 1.3	10 12.8	17	2.25
	70代以上	38 100.0	5 13.2	15 39.5	13 34.2	2 5.3	3 7.9	9	2.34
性別（男女のみ）	男性	241 100.0	22 9.1	119 49.4	63 26.1	6 2.5	31 12.9	75	2.25
	女性	14 100.0	0 0.0	6 42.9	3 21.4	3 21.4	2 14.3	16	2.75

「2.海洋の産業利用の促進」(2)イ 海洋の産業利用の拡大については、所属別では「教育機関」の評価が高く「団体」での評価が低い。また、年齢別では「40代」の評価が高い。性別では、「ほとんど取り組まれていない」について、男性は9.1%であったのに対し女性は0であった。

表 46 Q6.「2.海洋の産業利用の促進」(2)イ 海洋の産業利用の拡大の施策の評価

		合計	Q6(2)イ 海洋の産業利用の拡大						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ =回答せ ず	
全体		261 100.0	22 8.4	120 46.0	86 33.0	6 2.3	27 10.3	94	2.32
所属	議会（国、地方自治体）	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1	2.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	11 100.0	0 0.0	5 45.5	4 36.4	0 0.0	2 18.2	13	2.44
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	33 100.0	2 6.1	13 39.4	15 45.5	1 3.0	2 6.1	14	2.48
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	29 100.0	4 13.8	11 37.9	11 37.9	1 3.4	2 6.9	8	2.33
	団体（NPO・NGO含む）	42 100.0	6 14.3	19 45.2	10 23.8	1 2.4	6 14.3	14	2.17
	民間企業	119 100.0	6 5.0	63 52.9	34 28.6	3 2.5	13 10.9	29	2.32
	その他	22 100.0	4 18.2	8 36.4	9 40.9	0 0.0	1 4.5	10	2.24
年齢（30代以下統合）	30代以下	22 100.0	2 9.1	10 45.5	7 31.8	2 9.1	1 4.5	20	2.43
	40代	33 100.0	2 6.1	11 33.3	15 45.5	0 0.0	5 15.2	20	2.46
	50代	86 100.0	7 8.1	46 53.5	21 24.4	1 1.2	11 12.8	25	2.21
	60代	78 100.0	5 6.4	40 51.3	23 29.5	1 1.3	9 11.5	17	2.29
	70代以上	38 100.0	6 15.8	11 28.9	18 47.4	2 5.3	1 2.6	9	2.43
性別（男女のみ）	男性	241 100.0	22 9.1	113 46.9	77 32.0	4 1.7	25 10.4	75	2.29
	女性	14 100.0	0 0.0	5 35.7	7 50.0	2 14.3	0 0.0	16	2.79

「2.海洋の産業利用の促進」(3)ア 外航海運については、所属別では「教育機関」の評価が高く「官公庁」での評価が低い。また、年齢別では「70 代以上」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」について、男性は 18.7%であったのに対し女性は 7.1%であった。

表 47 Q6.「2.海洋の産業利用の促進」(3)ア 外航海運の施策の評価

		合計	Q6(3)ア 外航海運						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		261 100.0	9 3.4	41 15.7	119 45.6	46 17.6	46 17.6	94	2.94
所属	議会（国、地方自治体）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	11 100.0	0 0.0	2 18.2	6 54.5	0 0.0	3 27.3	13	2.75
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	34 100.0	1 2.9	5 14.7	16 47.1	9 26.5	3 8.8	13	3.06
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	2	4.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	28 100.0	0 0.0	3 10.7	13 46.4	5 17.9	7 25.0	9	3.10
	団体(NPO・NGO含む)	42 100.0	0 0.0	4 9.5	24 57.1	6 14.3	8 19.0	14	3.06
	民間企業	119 100.0	6 5.0	23 19.3	50 42.0	20 16.8	20 16.8	29	2.85
	その他	22 100.0	2 9.1	4 18.2	9 40.9	5 22.7	2 9.1	10	2.85
年齢（30代以下統合）	30代以下	21 100.0	0 0.0	4 19.0	11 52.4	1 4.8	5 23.8	21	2.81
	40代	33 100.0	0 0.0	7 21.2	15 45.5	3 9.1	8 24.2	20	2.84
	50代	87 100.0	4 4.6	10 11.5	35 40.2	16 18.4	22 25.3	24	2.97
	60代	77 100.0	3 3.9	12 15.6	40 51.9	14 18.2	8 10.4	18	2.94
	70代以上	39 100.0	2 5.1	7 17.9	16 41.0	12 30.8	2 5.1	8	3.03
性別（男女のみ）	男性	241 100.0	9 3.7	39 16.2	108 44.8	45 18.7	40 16.6	75	2.94
	女性	14 100.0	0 0.0	1 7.1	8 57.1	1 7.1	4 28.6	16	3.00

「2.海洋の産業利用の促進」(3)イ 内航海運については、所属別では外航海運では高かった「教育機関」の評価が低く、「研究機関」の評価が高い。また、年齢別では「70 代以上」の評価が高い。性別では、「ある程度取り組まれている」について、男性は 45.8%であったのに対し女性は 21.4%であった。

表 48 Q6.「2.海洋の産業利用の促進」(3)イ 内航海運の施策の評価

		合計	Q6(3)イ 内航海運						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		260 100.0	4 1.5	60 23.1	117 45.0	38 14.6	41 15.8	95	2.86
所属	議会（国、地方自治体）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1	3.00
	官公庁（府省、都道府県、 市町村）	11 100.0	1 9.1	0 0.0	5 45.5	2 18.2	3 27.3	13	3.00
	教育機関（大学、小中高等 の教員等）	33 100.0	1 3.0	12 36.4	13 39.4	5 15.2	2 6.1	14	2.71
	学生（大学・大学院等の学 生）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	2	4.00
	研究機関（独立行政法人/ 国立研究開発法人等）	28 100.0	0 0.0	2 7.1	14 50.0	5 17.9	7 25.0	9	3.14
	団体(NPO・NGO含む)	42 100.0	0 0.0	7 16.7	23 54.8	5 11.9	7 16.7	14	2.94
	民間企業	119 100.0	2 1.7	33 27.7	49 41.2	18 15.1	17 14.3	29	2.81
	その他	22 100.0	0 0.0	6 27.3	12 54.5	2 9.1	2 9.1	10	2.80
年齢（30代以 下統合）	30代以下	21 100.0	1 4.8	6 28.6	9 42.9	1 4.8	4 19.0	21	2.59
	40代	33 100.0	0 0.0	8 24.2	16 48.5	2 6.1	7 21.2	20	2.77
	50代	87 100.0	1 1.1	21 24.1	31 35.6	13 14.9	21 24.1	24	2.85
	60代	77 100.0	1 1.3	18 23.4	39 50.6	12 15.6	7 9.1	18	2.89
	70代以上	38 100.0	1 2.6	7 18.4	20 52.6	9 23.7	1 2.6	9	3.00
性別（男女の み）	男性	240 100.0	4 1.7	54 22.5	110 45.8	36 15.0	36 15.0	76	2.87
	女性	14 100.0	0 0.0	6 42.9	3 21.4	2 14.3	3 21.4	16	2.64

「2.海洋の産業利用の促進」(3)ウ 海上輸送拠点の整備については、所属別では「研究機関」の評価が高く「民間企業」での評価が低い。また、年齢別では「70代以上」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」について、男性は8.8%であったのに対し女性は0であった。

表 49 Q6.「2.海洋の産業利用の促進」(3)ウ 海上輸送拠点の整備の施策の評価

		合計	Q6(3)ウ 海上輸送拠点の整備						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ =回答せ ず	
全体		260 100.0	8 3.1	72 27.7	115 44.2	21 8.1	44 16.9	95	2.69
所属	議会（国、地方自治体）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	11 100.0	0 0.0	3 27.3	5 45.5	0 0.0	3 27.3	13	2.63
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	33 100.0	1 3.0	8 24.2	21 63.6	1 3.0	2 6.1	14	2.71
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	2	4.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	28 100.0	0 0.0	7 25.0	9 32.1	5 17.9	7 25.0	9	2.90
	団体（NPO・NGO含む）	42 100.0	0 0.0	13 31.0	17 40.5	3 7.1	9 21.4	14	2.70
	民間企業	119 100.0	6 5.0	37 31.1	49 41.2	9 7.6	18 15.1	29	2.60
	その他	22 100.0	1 4.5	4 18.2	13 59.1	2 9.1	2 9.1	10	2.80
年齢（30代以下統合）	30代以下	21 100.0	1 4.8	7 33.3	8 38.1	0 0.0	5 23.8	21	2.44
	40代	33 100.0	0 0.0	9 27.3	15 45.5	1 3.0	8 24.2	20	2.68
	50代	87 100.0	4 4.6	28 32.2	28 32.2	7 8.0	20 23.0	24	2.57
	60代	77 100.0	2 2.6	17 22.1	43 55.8	7 9.1	8 10.4	18	2.80
	70代以上	38 100.0	1 2.6	9 23.7	20 52.6	6 15.8	2 5.3	9	2.86
性別（男女のみ）	男性	240 100.0	6 2.5	68 28.3	105 43.8	21 8.8	40 16.7	76	2.71
	女性	14 100.0	2 14.3	3 21.4	7 50.0	0 0.0	2 14.3	16	2.42

「2.海洋の産業利用の促進」(4)ア 水産資源の適切な管理については、所属別では「教育機関」「官公庁」の評価が高い。また、年齢別では「70代以上」の評価が高い。

表 50 Q6.「2.海洋の産業利用の促進」(4)ア 水産資源の適切な管理の施策の評価

		合計	Q6(4)ア 水産資源の適切な管理						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		264 100.0	29 11.0	61 23.1	132 50.0	24 9.1	18 6.8	91	2.61
所属	議会（国、地方自治体）	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	11 100.0	2 18.2	1 9.1	5 45.5	2 18.2	1 9.1	13	2.70
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	35 100.0	1 2.9	10 28.6	21 60.0	2 5.7	1 2.9	12	2.71
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	2	2.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	29 100.0	4 13.8	6 20.7	8 27.6	6 20.7	5 17.2	8	2.67
	団体（NPO・NGO含む）	42 100.0	5 11.9	8 19.0	25 59.5	1 2.4	3 7.1	14	2.56
	民間企業	120 100.0	15 12.5	28 23.3	60 50.0	11 9.2	6 5.0	28	2.59
	その他	21 100.0	1 4.8	7 33.3	11 52.4	1 4.8	1 4.8	11	2.60
	年齢（30代以下統合）	30代以下	22 100.0	4 18.2	3 13.6	13 59.1	0 0.0	2 9.1	20
	40代	33 100.0	7 21.2	6 18.2	14 42.4	3 9.1	3 9.1	20	2.43
	50代	87 100.0	12 13.8	23 26.4	37 42.5	8 9.2	7 8.0	24	2.51
	60代	78 100.0	5 6.4	16 20.5	47 60.3	6 7.7	4 5.1	17	2.73
	70代以上	39 100.0	1 2.6	12 30.8	18 46.2	6 15.4	2 5.1	8	2.78
	性別（男女のみ）	男性	242 100.0	27 11.2	57 23.6	119 49.2	23 9.5	16 6.6	74
	女性	15 100.0	2 13.3	3 20.0	8 53.3	1 6.7	1 6.7	15	2.57

「2.海洋の産業利用の促進」(4)イ 水産業の成長産業化については、所属別では「官公庁」「教育機関」の評価が高く「団体」での評価が低い。また、年齢別では「70代以上」の評価が高い。性別では、「ほとんど取り組まれていない」について、男性は12.0%であったのに対し女性は6.7%であった。

表 51 Q6.「2.海洋の産業利用の促進」(4)イ 水産業の成長産業化の施策の評価

		合計	Q6(4)イ 水産業の成長産業化						平均
			ほとんど取り組まれていない。	あまり取り組まれていない。	ある程度取り組まれている。	十分取り組まれている。	わからない、評価できない。	スキップ＝回答せず	
全体		264 100.0	30 11.4	97 36.7	105 39.8	11 4.2	21 8.0	91	2.40
所属	議会（国、地方自治体）	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1	1.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	10 100.0	1 10.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	14	2.67
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	35 100.0	2 5.7	13 37.1	18 51.4	1 2.9	1 2.9	12	2.53
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	2	3.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	29 100.0	4 13.8	8 27.6	8 27.6	4 13.8	5 17.2	8	2.50
	団体（NPO・NGO含む）	42 100.0	6 14.3	17 40.5	16 38.1	0 0.0	3 7.1	14	2.26
	民間企業	120 100.0	15 12.5	48 40.0	44 36.7	5 4.2	8 6.7	28	2.35
	その他	22 100.0	1 4.5	8 36.4	12 54.5	0 0.0	1 4.5	10	2.52
年齢（30代以下統合）	30代以下	22 100.0	5 22.7	3 13.6	12 54.5	0 0.0	2 9.1	20	2.35
	40代	34 100.0	7 20.6	12 35.3	10 29.4	1 2.9	4 11.8	19	2.17
	50代	87 100.0	9 10.3	38 43.7	28 32.2	4 4.6	8 9.2	24	2.34
	60代	77 100.0	7 9.1	28 36.4	34 44.2	3 3.9	5 6.5	18	2.46
	70代以上	39 100.0	2 5.1	13 33.3	20 51.3	2 5.1	2 5.1	8	2.59
性別（男女のみ）	男性	242 100.0	29 12.0	90 37.2	95 39.3	9 3.7	19 7.9	74	2.38
	女性	15 100.0	1 6.7	5 33.3	7 46.7	1 6.7	1 6.7	15	2.57

「2.海洋の産業利用の促進」(4)ウ 流通機構の改革と水産物輸出の促進については、所属別では「官公庁」「教育機関」「研究機関」の評価が高く「団体」での評価が低い。また、年齢別では「30代以下」の評価が低い。性別では、平均が同じとなっている。

表 52 Q6.「2.海洋の産業利用の促進」(4)ウ 流通機構の改革と水産物輸出の促進
の施策の評価

		合計	Q6(4)ウ 流通機構の改革と水産物輸出の促進						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れてい る。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		264 100.0	19 7.2	80 30.3	116 43.9	14 5.3	35 13.3	91	2.55
所属	議会（国、地方自治体）	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1	2.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	11 100.0	1 9.1	2 18.2	6 54.5	1 9.1	1 9.1	13	2.70
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	35 100.0	2 5.7	10 28.6	17 48.6	2 5.7	4 11.4	12	2.61
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	2	2.33
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	29 100.0	2 6.9	9 31.0	8 27.6	4 13.8	6 20.7	8	2.61
	団体（NPO・NGO含む）	42 100.0	5 11.9	11 26.2	21 50.0	1 2.4	4 9.5	14	2.47
	民間企業	119 100.0	6 5.0	38 31.9	52 43.7	5 4.2	18 15.1	29	2.55
	その他	22 100.0	2 9.1	9 40.9	9 40.9	1 4.5	1 4.5	10	2.43
	年齢（30代以下統合）	22 100.0	3 13.6	7 31.8	8 36.4	0 0.0	4 18.2	20	2.28
	40代	34 100.0	4 11.8	9 26.5	13 38.2	1 2.9	7 20.6	19	2.41
年齢（30代以下統合）	50代	87 100.0	4 4.6	34 39.1	31 35.6	7 8.0	11 12.6	24	2.54
	60代	77 100.0	5 6.5	16 20.8	42 54.5	4 5.2	10 13.0	18	2.67
	70代以上	39 100.0	3 7.7	13 33.3	18 46.2	2 5.1	3 7.7	8	2.53
	性別（男女のみ）	242 100.0	18 7.4	74 30.6	104 43.0	14 5.8	32 13.2	74	2.54
	女性	15 100.0	1 6.7	4 26.7	8 53.3	0 0.0	2 13.3	15	2.54

「2.海洋の産業利用の促進」(4)エ 漁港・漁場・漁村の総合的整備については、所属別では「官公庁」の評価が高く「教育機関」での評価が低い。また、年齢別では「60代」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」について、男性は10.3%であったのに対し女性には0であった。

表 53 Q6.「2.海洋の産業利用の促進」(4)エ 漁港・漁場・漁村の総合的整備
の施策の評価

		合計	Q6(4)エ 漁港・漁場・漁村の総合的整備						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		265 100.0	20 7.5	75 28.3	111 41.9	26 9.8	33 12.5	90	2.62
所属	議会（国、地方自治体）	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1	1.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	11 100.0	0 0.0	0 0.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1	13	3.20
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	35 100.0	3 8.6	12 34.3	13 37.1	4 11.4	3 8.6	12	2.56
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2	2.67
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	29 100.0	1 3.4	9 31.0	10 34.5	4 13.8	5 17.2	8	2.71
	団体（NPO・NGO含む）	42 100.0	4 9.5	9 21.4	22 52.4	3 7.1	4 9.5	14	2.63
	民間企業	120 100.0	8 6.7	37 30.8	50 41.7	9 7.5	16 13.3	28	2.58
	その他	22 100.0	3 13.6	6 27.3	8 36.4	2 9.1	3 13.6	10	2.47
年齢（30代以下統合）	30代以下	22 100.0	3 13.6	7 31.8	7 31.8	0 0.0	5 22.7	20	2.24
	40代	34 100.0	3 8.8	10 29.4	13 38.2	2 5.9	6 17.6	19	2.50
	50代	87 100.0	7 8.0	27 31.0	34 39.1	10 11.5	9 10.3	24	2.60
	60代	78 100.0	2 2.6	22 28.2	38 48.7	8 10.3	8 10.3	17	2.74
	70代以上	39 100.0	4 10.3	9 23.1	16 41.0	5 12.8	5 12.8	8	2.65
性別（男女のみ）	男性	243 100.0	19 7.8	69 28.4	100 41.2	25 10.3	30 12.3	73	2.62
	女性	15 100.0	1 6.7	6 40.0	6 40.0	0 0.0	2 13.3	15	2.38

「2.海洋の産業利用の促進」(4)オ 国境監視機能を始めとする多面的機能の発揮の促進については、所属別では「官公庁」の評価が高く「研究機関」での評価が低い。また、年齢別では「30 代以下」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」について、男性は 3.3%であったのに対し女性は 0 であった。

表 54 Q6.「2.海洋の産業利用の促進」(4)オ 国境監視機能を始めとする多面的機能の発揮の促進の施策の評価

		合計	Q6(4)オ 国境監視機能を始めとする多面的機能の発揮の促進						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		265 100.0	30 11.3	119 44.9	69 26.0	8 3.0	39 14.7	90	2.24
所属	議会（国、地方自治体）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	11 100.0	2 18.2	1 9.1	5 45.5	2 18.2	1 9.1	13	2.70
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	35 100.0	4 11.4	17 48.6	9 25.7	0 0.0	5 14.3	12	2.17
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	2	2.50
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	29 100.0	7 24.1	8 27.6	6 20.7	2 6.9	6 20.7	8	2.13
	団体（NPO・NGO含む）	42 100.0	5 11.9	20 47.6	12 28.6	1 2.4	4 9.5	14	2.24
	民間企業	120 100.0	10 8.3	59 49.2	29 24.2	3 2.5	19 15.8	28	2.25
	その他	22 100.0	2 9.1	13 59.1	5 22.7	0 0.0	2 9.1	10	2.15
年齢（30代以下統合）	30代以下	22 100.0	2 9.1	6 27.3	7 31.8	2 9.1	5 22.7	20	2.53
	40代	34 100.0	4 11.8	14 41.2	9 26.5	0 0.0	7 20.6	19	2.19
	50代	87 100.0	12 13.8	41 47.1	19 21.8	1 1.1	14 16.1	24	2.12
	60代	78 100.0	7 9.0	38 48.7	21 26.9	1 1.3	11 14.1	17	2.24
	70代以上	39 100.0	4 10.3	19 48.7	11 28.2	3 7.7	2 5.1	8	2.35
性別（男女のみ）	男性	243 100.0	28 11.5	110 45.3	62 25.5	8 3.3	35 14.4	73	2.24
	女性	15 100.0	2 13.3	7 46.7	3 20.0	0 0.0	3 20.0	15	2.08

「2.海洋の産業利用の促進」(4)カ 漁業・漁村の活性化を支える取組については、所属別では「官公庁」の評価が高く「団体」での評価が低い。また、年齢別では「60代」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」について、男性は4.5%であったのに対し女性は0であった。

表 55 Q6.「2.海洋の産業利用の促進」(4)カ 漁業・漁村の活性化を支える取組
の施策の評価

		合計	Q6(4)カ 漁業・漁村の活性化を支える取組						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		264 100.0	30 11.4	103 39.0	93 35.2	11 4.2	27 10.2	91	2.36
所属	議会（国、地方自治体）	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1	2.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	11 100.0	1 9.1	0 0.0	7 63.6	2 18.2	1 9.1	13	3.00
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	35 100.0	5 14.3	14 40.0	12 34.3	1 2.9	3 8.6	12	2.28
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2	2.33
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	29 100.0	1 3.4	9 31.0	11 37.9	2 6.9	6 20.7	8	2.61
	団体（NPO・NGO含む）	41 100.0	6 14.6	19 46.3	14 34.1	0 0.0	2 4.9	15	2.21
	民間企業	120 100.0	12 10.0	50 41.7	42 35.0	2 1.7	14 11.7	28	2.32
	その他	22 100.0	3 13.6	10 45.5	5 22.7	3 13.6	1 4.5	10	2.38
	年齢（30代以下統合）	30代以下	22 100.0	5 22.7	8 36.4	6 27.3	0 0.0	3 13.6	20
	40代	34 100.0	6 17.6	12 35.3	11 32.4	1 2.9	4 11.8	19	2.23
	50代	87 100.0	7 8.0	40 46.0	27 31.0	4 4.6	9 10.3	24	2.36
	60代	77 100.0	6 7.8	24 31.2	37 48.1	2 2.6	8 10.4	18	2.51
	70代以上	39 100.0	5 12.8	19 48.7	8 20.5	4 10.3	3 7.7	8	2.31
	性別（男女のみ）	男性	242 100.0	28 11.6	96 39.7	83 34.3	11 4.5	24 9.9	74
	女性	15 100.0	2 13.3	6 40.0	5 33.3	0 0.0	2 13.3	15	2.23

Q7. 「3.海洋環境の維持・保全」に関する施策についての評価

「3.海洋環境の維持・保全」に関する施策では、「(1)オ 放射線モニタリング等」が2.9点で最も評価が高く、次いで「(1)エ 海洋汚染の防止」が2.8点で続く。

比較的评价が低いのは「(1)ア ③国家管轄権外杭域の海洋生物多様性の保全及び持続可能な利用の推進」(2.3点)、「(1)イ 気候変動・海洋酸性化への対応」(2.3点)となっている。

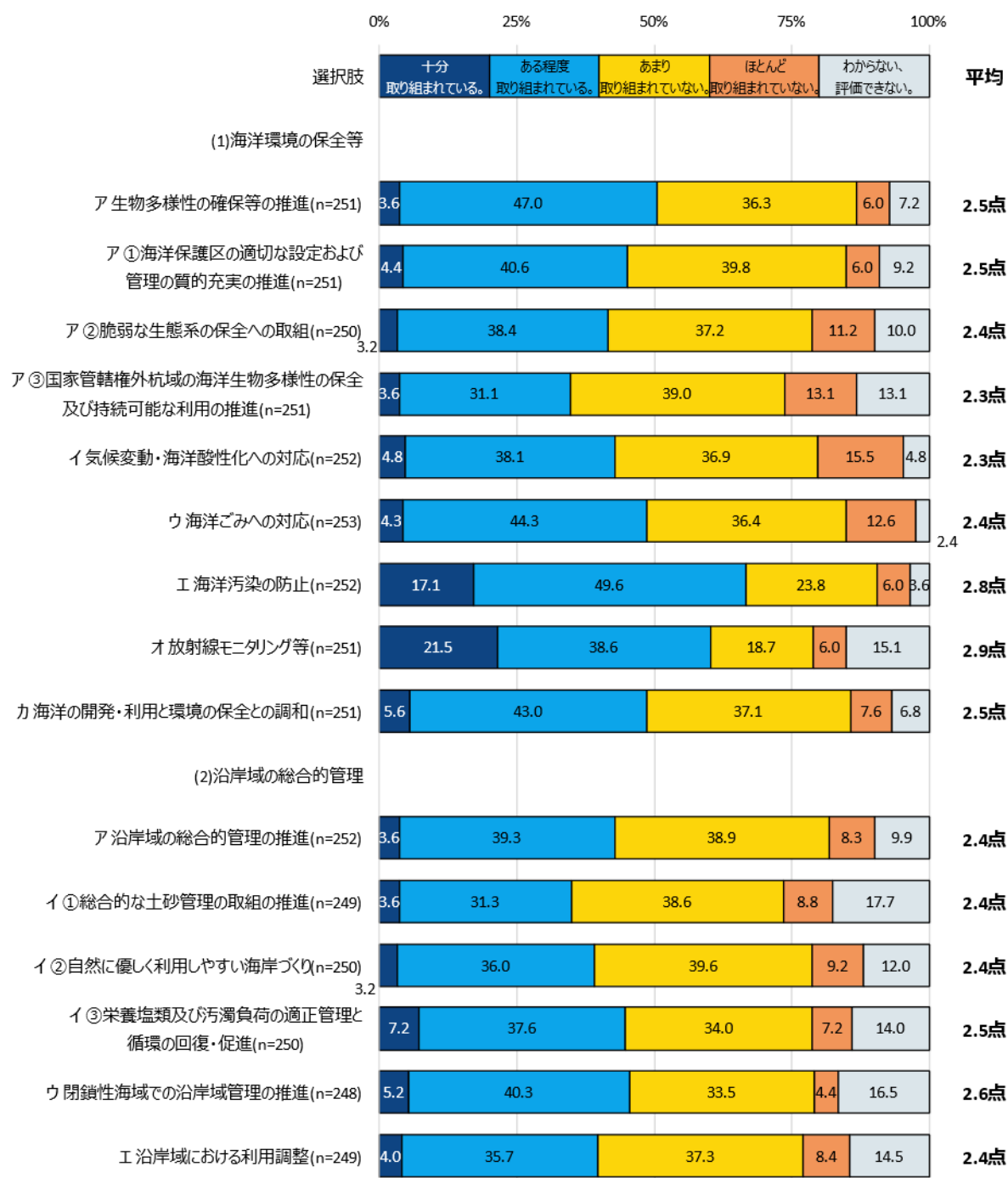


図 13 「3.海洋環境の維持・保全」に関する施策についての評価

「3. 海洋環境の維持・保全」については、「施策の評価を回答する」としたのは全体では71.8%で、「団体」で87.5%、「教育機関」で78.7%と高い。一方、「官公庁」45.8%と低い。

表 56 Q7.「3.海洋環境の維持・保全」の施策の評価・所属別（集計表）

		合計	Q7の施策の評価を回答しますか。		
			Q7の施策 の評価を 回答する	Q7の施策 の評価は 回答せず スキップ する	スキップ ＝回答せ ず
全体		355 100.0	255 71.8	100 28.2	0
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0
	官公庁（府省、都道府県、 市町村）	24 100.0	11 45.8	13 54.2	0
	教育機関（大学、小中高等 の教員等）	47 100.0	37 78.7	10 21.3	0
	学生（大学・大学院等の学 生）	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0
	研究機関（独立行政法人/ 国立研究開発法人等）	37 100.0	29 78.4	8 21.6	0
	団体（NPO・NGO含む）	56 100.0	49 87.5	7 12.5	0
	民間企業	148 100.0	101 68.2	47 31.8	0
	その他	32 100.0	23 71.9	9 28.1	0
	年齢（30代以下 以下統合）	30代以下	42 100.0	18 42.9	24 57.1
40代		53 100.0	31 58.5	22 41.5	0
50代		111 100.0	86 77.5	25 22.5	0
60代		95 100.0	80 84.2	15 15.8	0
70代以上		47 100.0	35 74.5	12 25.5	0
性別（男女の み）	男性	316 100.0	234 74.1	82 25.9	0
	女性	30 100.0	15 50.0	15 50.0	0

「3.海洋環境の維持・保全」(1)ア 生物多様性の確保等の推進については、所属別では「官公庁」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「30代以下」の評価が低い。性別では、「ほとんど取り組まれていない」について、男性は5.2%であったのに対し女性は20.0%であった。

表 57 Q7.「3.海洋環境の維持・保全」(1)ア 生物多様性の確保等の推進の施策の評価

		合計	Q7(1)ア 生物多様性の確保等の推進						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できない。 い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		251 100.0	15 6.0	91 36.3	118 47.0	9 3.6	18 7.2	104	2.52
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	11 100.0	0 0.0	2 18.2	5 45.5	1 9.1	3 27.3	13	2.88
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	36 100.0	3 8.3	13 36.1	16 44.4	3 8.3	1 2.8	11	2.54
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	2	3.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	28 100.0	0 0.0	9 32.1	12 42.9	3 10.7	4 14.3	9	2.75
	団体（NPO・NGO含む）	48 100.0	5 10.4	22 45.8	19 39.6	0 0.0	2 4.2	8	2.30
	民間企業	100 100.0	4 4.0	36 36.0	52 52.0	2 2.0	6 6.0	48	2.55
	その他	23 100.0	3 13.0	9 39.1	11 47.8	0 0.0	0 0.0	9	2.35
年齢（30代以下統合）	30代以下	18 100.0	3 16.7	5 27.8	4 22.2	0 0.0	6 33.3	24	2.08
	40代	30 100.0	4 13.3	6 20.0	15 50.0	2 6.7	3 10.0	23	2.56
	50代	83 100.0	4 4.8	30 36.1	44 53.0	1 1.2	4 4.8	28	2.53
	60代	80 100.0	3 3.8	29 36.3	39 48.8	4 5.0	5 6.3	15	2.59
	70代以上	35 100.0	1 2.9	19 54.3	14 40.0	1 2.9	0 0.0	12	2.43
性別（男女のみ）	男性	230 100.0	12 5.2	85 37.0	112 48.7	7 3.0	14 6.1	86	2.53
	女性	15 100.0	3 20.0	4 26.7	4 26.7	2 13.3	2 13.3	15	2.38

「3.海洋環境の維持・保全」(1)ア ①海洋保護区の適切な設定及び管理の質的充実の推進については、所属別では「研究機関」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「30 代以下」の評価が低い。性別では、「ほとんど取り組まれていない」について、男性は 5.2%であったのに対し女性は 20.0%であった。この傾向は、(1)ア 生物多様性の確保等の推進の施策の評価と同様であった。

表 58 Q7.「3.海洋環境の維持・保全」(1)ア ①海洋保護区の適切な設定及び管理の質的充実の推進の施策の評価

		合計	Q7(1) ア ①海洋保護区の適切な設定及び管理の質的充実の推進						
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できない。 い。	スキップ ＝回答せ ず	平均
全体		251 100.0	15 6.0	100 39.8	102 40.6	11 4.4	23 9.2	104	2.48
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	11 100.0	0 0.0	0 0.0	6 54.5	2 18.2	3 27.3	13	3.25
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	36 100.0	4 11.1	16 44.4	12 33.3	3 8.3	1 2.8	11	2.40
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	2	3.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	28 100.0	1 3.6	10 35.7	11 39.3	2 7.1	4 14.3	9	2.58
	団体(NPO・NGO含む)	48 100.0	5 10.4	24 50.0	15 31.3	0 0.0	4 8.3	8	2.23
	民間企業	100 100.0	3 3.0	41 41.0	43 43.0	4 4.0	9 9.0	48	2.53
	その他	23 100.0	2 8.7	9 39.1	11 47.8	0 0.0	1 4.3	9	2.41
年齢（30代以下統合）	30代以下	18 100.0	2 11.1	6 33.3	5 27.8	0 0.0	5 27.8	24	2.23
	40代	30 100.0	2 6.7	8 26.7	15 50.0	2 6.7	3 10.0	23	2.63
	50代	83 100.0	3 3.6	36 43.4	35 42.2	3 3.6	6 7.2	28	2.49
	60代	80 100.0	6 7.5	30 37.5	33 41.3	3 3.8	8 10.0	15	2.46
	70代以上	35 100.0	2 5.7	18 51.4	12 34.3	2 5.7	1 2.9	12	2.41
性別（男女のみ）	男性	230 100.0	12 5.2	94 40.9	96 41.7	9 3.9	19 8.3	86	2.48
	女性	15 100.0	3 20.0	4 26.7	4 26.7	2 13.3	2 13.3	15	2.38

「3.海洋環境の維持・保全」(1)ア ②脆弱な生態系の保全への取組については、所属別では「官公庁」「研究機関」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「70代以上」の評価が低い。性別では、「ほとんど取り組まれていない」について、男性は10.0%であったのに対し女性は33.3%であった。

表 59 Q7.「3.海洋環境の維持・保全」(1)ア ②脆弱な生態系の保全への取組
の施策の評価

		合計	Q7(1)ア ②脆弱な生態系の保全への取組						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ =回答せ ず	
全体		250 100.0	28 11.2	93 37.2	96 38.4	8 3.2	25 10.0	105	2.37
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	11 100.0	0 0.0	1 9.1	9 81.8	0 0.0	1 9.1	13	2.90
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	36 100.0	5 13.9	14 38.9	12 33.3	3 8.3	2 5.6	11	2.38
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	2	3.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	28 100.0	1 3.6	11 39.3	10 35.7	2 7.1	4 14.3	9	2.54
	団体（NPO・NGO含む）	48 100.0	8 16.7	22 45.8	14 29.2	0 0.0	4 8.3	8	2.14
	民間企業	100 100.0	9 9.0	37 37.0	40 40.0	3 3.0	11 11.0	48	2.42
	その他	23 100.0	5 21.7	8 34.8	9 39.1	0 0.0	1 4.3	9	2.18
	年齢（30代以下統合）	30代以下	18 100.0	3 16.7	5 27.8	6 33.3	0 0.0	4 22.2	24
	40代	30 100.0	6 20.0	6 20.0	12 40.0	2 6.7	4 13.3	23	2.38
	50代	83 100.0	5 6.0	32 38.6	39 47.0	1 1.2	6 7.2	28	2.47
	60代	80 100.0	8 10.0	31 38.8	28 35.0	3 3.8	10 12.5	15	2.37
	70代以上	35 100.0	6 17.1	17 48.6	10 28.6	1 2.9	1 2.9	12	2.18
	性別（男女のみ）	男性	230 100.0	23 10.0	89 38.7	94 40.9	6 2.6	18 7.8	86
	女性	15 100.0	5 33.3	2 13.3	1 6.7	2 13.3	5 33.3	15	2.00

「3.海洋環境の維持・保全」(1)ア ③国家管轄権外区域の海洋生物多様性の保全及び持続可能な利用の推進については、所属別では「官公庁」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「70 代以上」の評価が低い。性別では、「ほとんど取り組まれていない」について、男性は 12.6%であったのに対し女性は 26.7%であった。

表 60 Q7.「3.海洋環境の維持・保全」(1)ア ③国家管轄権外区域の海洋生物多様性の保全及び持続可能な利用の推進の施策の評価

		合計	Q7(1)ア ③国家管轄権外区域の海洋生物多様性の保全及び持続可能な利用の推進						平均
			ほとんど取り組まれていない。	あまり取り組まれていない。	ある程度取り組まれている。	十分取り組まれている。	わからない、評価できない。	スキップ＝回答せず	
全体		251 100.0	33 13.1	98 39.0	78 31.1	9 3.6	33 13.1	104	2.29
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	11 100.0	1 9.1	2 18.2	3 27.3	1 9.1	4 36.4	13	2.57
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	36 100.0	8 22.2	11 30.6	13 36.1	3 8.3	1 2.8	11	2.31
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	2	3.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	28 100.0	4 14.3	10 35.7	7 25.0	2 7.1	5 17.9	9	2.30
	団体（NPO・NGO含む）	48 100.0	9 18.8	21 43.8	13 27.1	0 0.0	5 10.4	8	2.09
	民間企業	100 100.0	7 7.0	43 43.0	32 32.0	3 3.0	15 15.0	48	2.36
	その他	23 100.0	4 17.4	10 43.5	8 34.8	0 0.0	1 4.3	9	2.18
年齢（30代以下統合）	30代以下	18 100.0	4 22.2	5 27.8	3 16.7	0 0.0	6 33.3	24	1.92
	40代	30 100.0	3 10.0	8 26.7	12 40.0	2 6.7	5 16.7	23	2.52
	50代	83 100.0	8 9.6	36 43.4	30 36.1	2 2.4	7 8.4	28	2.34
	60代	80 100.0	11 13.8	30 37.5	23 28.8	3 3.8	13 16.3	15	2.27
	70代以上	35 100.0	7 20.0	16 45.7	10 28.6	1 2.9	1 2.9	12	2.15
性別（男女のみ）	男性	230 100.0	29 12.6	92 40.0	75 32.6	7 3.0	27 11.7	86	2.30
	女性	15 100.0	4 26.7	3 20.0	2 13.3	2 13.3	4 26.7	15	2.18

「3.海洋環境の維持・保全」(1)イ 気候変動・海洋酸性化への対応の施策については、所属別では「研究機関」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「30代以下」の評価が低い。性別では、「ほとんど取り組まれていない」について、男性は14.3%であったのに対し女性は33.3%であった。

表 61 Q7.「3.海洋環境の維持・保全」(1)イ 気候変動・海洋酸性化への対応の施策の評価

		合計	Q7(1)イ 気候変動・海洋酸性化への対応						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		252 100.0	39 15.5	93 36.9	96 38.1	12 4.8	12 4.8	103	2.34
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	2	4.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	11 100.0	1 9.1	3 27.3	5 45.5	0 0.0	2 18.2	13	2.44
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	36 100.0	6 16.7	13 36.1	14 38.9	2 5.6	1 2.8	11	2.34
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	2	3.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	28 100.0	2 7.1	10 35.7	11 39.3	3 10.7	2 7.1	9	2.58
	団体（NPO・NGO含む）	48 100.0	10 20.8	17 35.4	20 41.7	0 0.0	1 2.1	8	2.21
	民間企業	101 100.0	12 11.9	42 41.6	37 36.6	5 5.0	5 5.0	47	2.36
	その他	23 100.0	8 34.8	6 26.1	9 39.1	0 0.0	0 0.0	9	2.04
	年齢（30代以下統合）	30代以下	18 100.0	2 11.1	8 44.4	5 27.8	0 0.0	3 16.7	24
	40代	30 100.0	6 20.0	8 26.7	12 40.0	2 6.7	2 6.7	23	2.36
	50代	84 100.0	16 19.0	28 33.3	34 40.5	2 2.4	4 4.8	27	2.28
	60代	80 100.0	11 13.8	32 40.0	29 36.3	5 6.3	3 3.8	15	2.36
	70代以上	35 100.0	4 11.4	13 37.1	16 45.7	2 5.7	0 0.0	12	2.46
	性別（男女のみ）	男性	231 100.0	33 14.3	88 38.1	91 39.4	10 4.3	9 3.9	85
	女性	15 100.0	5 33.3	3 20.0	3 20.0	2 13.3	2 13.3	15	2.15

「3.海洋環境の維持・保全」(1)ウ 海洋ごみへの対応については、所属別では「研究機関」の評価が高く、「官公庁」の評価が低い。海洋ごみについては、地方自治体での取り組みが多く、予算や対応に課題があるとされていることからこのような評価となったと想定される。また、年齢別では「40代」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」について、男性は3.9%であったのに対し女性は13.3%であった。

表 62 Q7.「3.海洋環境の維持・保全」(1)ウ 海洋ごみへの対応の施策の評価

		合計	Q7(1)ウ 海洋ごみへの対応						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わから ない、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		253 100.0	32 12.6	92 36.4	112 44.3	11 4.3	6 2.4	102	2.41
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	11 100.0	2 18.2	4 36.4	4 36.4	0 0.0	1 9.1	13	2.20
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	36 100.0	4 11.1	10 27.8	19 52.8	2 5.6	1 2.8	11	2.54
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	2	3.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	28 100.0	3 10.7	5 17.9	16 57.1	3 10.7	1 3.6	9	2.70
	団体（NPO・NGO含む）	49 100.0	5 10.2	20 40.8	23 46.9	0 0.0	1 2.0	7	2.38
	民間企業	101 100.0	15 14.9	41 40.6	38 37.6	5 5.0	2 2.0	47	2.33
	その他	23 100.0	3 13.0	10 43.5	10 43.5	0 0.0	0 0.0	9	2.30
	年齢（30代以下統合）	18 100.0	3 16.7	5 27.8	8 44.4	1 5.6	1 5.6	24	2.41
	40代	30 100.0	4 13.3	7 23.3	15 50.0	2 6.7	2 6.7	23	2.54
	50代	85 100.0	11 12.9	36 42.4	33 38.8	3 3.5	2 2.4	26	2.34
	60代	80 100.0	10 12.5	28 35.0	38 47.5	3 3.8	1 1.3	15	2.43
	70代以上	35 100.0	4 11.4	15 42.9	15 42.9	1 2.9	0 0.0	12	2.37
	性別（男女のみ）	232 100.0	30 12.9	85 36.6	105 45.3	9 3.9	3 1.3	84	2.41
	女性	15 100.0	2 13.3	5 33.3	4 26.7	2 13.3	2 13.3	15	2.46

「3.海洋環境の維持・保全」(1)エ 海洋汚染の防止については、所属別では「研究機関」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「70 代以上」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」「ある程度取り組まれている」の合計について、男性は 67.5%であったのに対し女性は 53.3%であった。

表 63 Q7.「3.海洋環境の維持・保全」(1)エ 海洋汚染の防止の施策の評価

		合計	Q7(1)エ 海洋汚染の防止						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		252 100.0	15 6.0	60 23.8	125 49.6	43 17.1	9 3.6	103	2.81
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	11 100.0	1 9.1	2 18.2	4 36.4	2 18.2	2 18.2	13	2.78
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	36 100.0	4 11.1	4 11.1	22 61.1	5 13.9	1 2.8	11	2.80
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	2	3.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	28 100.0	1 3.6	3 10.7	15 53.6	7 25.0	2 7.1	9	3.08
	団体（NPO・NGO含む）	49 100.0	2 4.1	17 34.7	23 46.9	6 12.2	1 2.0	7	2.69
	民間企業	100 100.0	5 5.0	29 29.0	45 45.0	18 18.0	3 3.0	48	2.78
	その他	23 100.0	1 4.3	4 17.4	14 60.9	4 17.4	0 0.0	9	2.91
	年齢（30代以下統合）	30代以下	18 100.0	0 0.0	4 22.2	9 50.0	2 11.1	3 16.7	24
	40代	30 100.0	2 6.7	9 30.0	14 46.7	3 10.0	2 6.7	23	2.64
	50代	85 100.0	7 8.2	25 29.4	37 43.5	14 16.5	2 2.4	26	2.70
	60代	79 100.0	4 5.1	15 19.0	45 57.0	13 16.5	2 2.5	16	2.87
	70代以上	35 100.0	1 2.9	6 17.1	19 54.3	9 25.7	0 0.0	12	3.03
	性別（男女のみ）	男性	231 100.0	11 4.8	58 25.1	116 50.2	40 17.3	6 2.6	85
	女性	15 100.0	3 20.0	2 13.3	6 40.0	2 13.3	2 13.3	15	2.54

「3.海洋環境の維持・保全」(1)オ 放射線モニタリング等については、所属別では「研究機関」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「30代以下」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」について、男性は22.6%であったのに対し女性は0であった。

表 64 Q7.「3.海洋環境の維持・保全」(1)オ 放射線モニタリング等の施策の評価

		合計	Q7(1)オ 放射線モニタリング等						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ =回答せ ず	
全体		251 100.0	15 6.0	47 18.7	97 38.6	54 21.5	38 15.1	104	2.89
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	11 100.0	0 0.0	1 9.1	5 45.5	2 18.2	3 27.3	13	3.13
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	36 100.0	2 5.6	7 19.4	16 44.4	8 22.2	3 8.3	11	2.91
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	2	4.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	28 100.0	0 0.0	4 14.3	12 42.9	8 28.6	4 14.3	9	3.17
	団体(NPO・NGO含む)	48 100.0	6 12.5	9 18.8	16 33.3	11 22.9	6 12.5	8	2.76
	民間企業	100 100.0	5 5.0	22 22.0	38 38.0	17 17.0	18 18.0	48	2.82
	その他	23 100.0	2 8.7	3 13.0	9 39.1	6 26.1	3 13.0	9	2.95
年齢（30代以下統合）	30代以下	18 100.0	0 0.0	2 11.1	5 27.8	5 27.8	6 33.3	24	3.25
	40代	30 100.0	0 0.0	5 16.7	14 46.7	5 16.7	6 20.0	23	3.00
	50代	84 100.0	8 9.5	15 17.9	27 32.1	21 25.0	13 15.5	27	2.86
	60代	79 100.0	5 6.3	14 17.7	34 43.0	17 21.5	9 11.4	16	2.90
	70代以上	35 100.0	2 5.7	9 25.7	17 48.6	4 11.4	3 8.6	12	2.72
性別（男女のみ）	男性	230 100.0	14 6.1	43 18.7	90 39.1	52 22.6	31 13.5	86	2.90
	女性	15 100.0	1 6.7	3 20.0	5 33.3	0 0.0	6 40.0	15	2.44

「3.海洋環境の維持・保全」(1)カ 海洋の開発・利用と環境の保全との調和については、所属別では「官公庁」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「30代以下」の評価が低い。性別では、「ほとんど取り組まれていない」について、男性は6.9%であったのに対し女性は21.4%であった。

表 65 Q7.「3.海洋環境の維持・保全」(1)カ 海洋の開発・利用と環境の保全との調和の施策の評価

		合計	Q7(1)カ 海洋の開発・利用と環境の保全との調和						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		251 100.0	19 7.6	93 37.1	108 43.0	14 5.6	17 6.8	104	2.50
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	10 100.0	1 10.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0	14	2.75
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	37 100.0	6 16.2	12 32.4	15 40.5	2 5.4	2 5.4	10	2.37
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2	3.50
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	28 100.0	3 10.7	11 39.3	10 35.7	3 10.7	1 3.6	9	2.48
	団体（NPO・NGO含む）	49 100.0	6 12.2	20 40.8	19 38.8	1 2.0	3 6.1	7	2.33
	民間企業	99 100.0	2 2.0	39 39.4	44 44.4	6 6.1	8 8.1	49	2.59
	その他	23 100.0	1 4.3	9 39.1	13 56.5	0 0.0	0 0.0	9	2.52
	年齢（30代以下統合）	30代以下	18 100.0	3 16.7	7 38.9	4 22.2	0 0.0	4 22.2	24
	40代	31 100.0	1 3.2	11 35.5	14 45.2	2 6.5	3 9.7	22	2.61
	50代	84 100.0	6 7.1	35 41.7	35 41.7	4 4.8	4 4.8	27	2.46
	60代	78 100.0	7 9.0	22 28.2	40 51.3	5 6.4	4 5.1	17	2.58
	70代以上	35 100.0	2 5.7	16 45.7	14 40.0	2 5.7	1 2.9	12	2.47
性別（男女のみ）	男性	231 100.0	16 6.9	87 37.7	100 43.3	13 5.6	15 6.5	85	2.51
	女性	14 100.0	3 21.4	4 28.6	5 35.7	1 7.1	1 7.1	16	2.31

「3.海洋環境の維持・保全」(2)ア 沿岸域の総合的管理の推進については、所属別では「官公庁」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「30代以下」の評価が低い。

表 66 Q7.「3.海洋環境の維持・保全」(2)ア 沿岸域の総合的管理の推進の施策の評価

		合計	Q7(2)ア 沿岸域の総合的管理の推進						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		252 100.0	21 8.3	98 38.9	99 39.3	9 3.6	25 9.9	103	2.42
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、 市町村）	11 100.0	0 0.0	2 18.2	6 54.5	0 0.0	3 27.3	13	2.75
	教育機関（大学、小中高等 の教員等）	37 100.0	3 8.1	14 37.8	15 40.5	3 8.1	2 5.4	10	2.51
	学生（大学・大学院等の学 生）	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	2	3.00
	研究機関（独立行政法人/ 国立研究開発法人等）	28 100.0	2 7.1	8 28.6	11 39.3	1 3.6	6 21.4	9	2.50
	団体（NPO・NGO含む）	48 100.0	5 10.4	23 47.9	15 31.3	1 2.1	4 8.3	8	2.27
	民間企業	100 100.0	7 7.0	40 40.0	42 42.0	3 3.0	8 8.0	48	2.45
	その他	23 100.0	4 17.4	10 43.5	8 34.8	0 0.0	1 4.3	9	2.18
	年齢（30代以下 統合）	30代以下	18 100.0	3 16.7	4 22.2	4 22.2	0 0.0	7 38.9	24
40代		31 100.0	2 6.5	10 32.3	14 45.2	2 6.5	3 9.7	22	2.57
50代		83 100.0	8 9.6	34 41.0	33 39.8	2 2.4	6 7.2	28	2.38
60代		80 100.0	5 6.3	30 37.5	34 42.5	2 2.5	9 11.3	15	2.46
70代以上		35 100.0	2 5.7	19 54.3	12 34.3	2 5.7	0 0.0	12	2.40
性別（男女の み）		男性	232 100.0	19 8.2	92 39.7	92 39.7	7 3.0	22 9.5	84
	女性	14 100.0	2 14.3	5 35.7	3 21.4	2 14.3	2 14.3	16	2.42

「3.海洋環境の維持・保全」(2)イ ①総合的な土砂管理の取組の推進については、所属別では「官公庁」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「50代」の評価が低い。

表 67 Q7.「3.海洋環境の維持・保全」(2)イ ①総合的な土砂管理の取組の推進の施策の評価

		合計	Q7(2)イ ①総合的な土砂管理の取組の推進						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		249 100.0	22 8.8	96 38.6	78 31.3	9 3.6	44 17.7	106	2.36
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	11 100.0	0 0.0	3 27.3	6 54.5	0 0.0	2 18.2	13	2.67
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	36 100.0	5 13.9	13 36.1	11 30.6	2 5.6	5 13.9	11	2.32
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	2	4.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	28 100.0	3 10.7	8 28.6	7 25.0	1 3.6	9 32.1	9	2.32
	団体（NPO・NGO含む）	48 100.0	5 10.4	23 47.9	11 22.9	1 2.1	8 16.7	8	2.20
	民間企業	98 100.0	7 7.1	40 40.8	33 33.7	3 3.1	15 15.3	50	2.39
	その他	23 100.0	2 8.7	8 34.8	9 39.1	1 4.3	3 13.0	9	2.45
	年齢（30代以下統合）	30代以下	18 100.0	2 11.1	3 16.7	5 27.8	0 0.0	8 44.4	24
	40代	29 100.0	2 6.9	9 31.0	11 37.9	2 6.9	5 17.2	24	2.54
	50代	83 100.0	12 14.5	32 38.6	21 25.3	2 2.4	16 19.3	28	2.19
	60代	79 100.0	4 5.1	31 39.2	29 36.7	1 1.3	14 17.7	16	2.42
	70代以上	35 100.0	1 2.9	18 51.4	12 34.3	3 8.6	1 2.9	12	2.50
	性別（男女のみ）	男性	229 100.0	19 8.3	92 40.2	72 31.4	7 3.1	39 17.0	87
	女性	14 100.0	3 21.4	3 21.4	3 21.4	2 14.3	3 21.4	16	2.36

「3.海洋環境の維持・保全」(2)イ ②自然に優しく利用しやすい海岸づくりについては、所属別では「官公庁」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「30代以下」の評価が低い。性別では、「ほとんど取り組まれていない」について、男性は8.7%であったのに対し女性は21.4%であった。

表 68 Q7.「3.海洋環境の維持・保全」(2)イ ②自然に優しく利用しやすい海岸づくりの施策の評価

		合計	Q7(2)イ ②自然に優しく利用しやすい海岸づくり						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		250 100.0	23 9.2	99 39.6	90 36.0	8 3.2	30 12.0	105	2.38
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	11 100.0	0 0.0	3 27.3	7 63.6	0 0.0	1 9.1	13	2.70
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	36 100.0	8 22.2	12 33.3	10 27.8	3 8.3	3 8.3	11	2.24
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	2	3.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	28 100.0	2 7.1	10 35.7	6 21.4	1 3.6	9 32.1	9	2.32
	団体（NPO・NGO含む）	48 100.0	6 12.5	22 45.8	16 33.3	0 0.0	4 8.3	8	2.23
	民間企業	99 100.0	7 7.1	37 37.4	42 42.4	2 2.0	11 11.1	49	2.44
	その他	23 100.0	0 0.0	13 56.5	8 34.8	1 4.3	1 4.3	9	2.45
年齢（30代以下統合）	30代以下	18 100.0	3 16.7	7 38.9	5 27.8	0 0.0	3 16.7	24	2.13
	40代	30 100.0	1 3.3	12 40.0	12 40.0	1 3.3	4 13.3	23	2.50
	50代	83 100.0	11 13.3	33 39.8	24 28.9	1 1.2	14 16.9	28	2.22
	60代	79 100.0	7 8.9	24 30.4	37 46.8	3 3.8	8 10.1	16	2.51
	70代以上	35 100.0	1 2.9	20 57.1	11 31.4	2 5.7	1 2.9	12	2.41
性別（男女のみ）	男性	230 100.0	20 8.7	92 40.0	84 36.5	7 3.0	27 11.7	86	2.38
	女性	14 100.0	3 21.4	5 35.7	3 21.4	1 7.1	2 14.3	16	2.17

「3.海洋環境の維持・保全」(2)イ ③栄養塩類及び汚濁負荷の適正管理と循環の回復・促進については、所属別では「官公庁」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「40代」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」について、男性は7.0%であったのに対し女性は14.3%であった。

表 69 Q7.「3.海洋環境の維持・保全」(2)イ ③栄養塩類及び汚濁負荷の適正管理と循環の回復・促進の施策の評価

		合計	Q7(2)イ ③栄養塩類及び汚濁負荷の適正管理と循環の回復・促進						
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できない。 。	スキップ ＝回答せ ず	平均
全体		250 100.0	18 7.2	85 34.0	94 37.6	18 7.2	35 14.0	105	2.52
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	11 100.0	0 0.0	3 27.3	6 54.5	0 0.0	2 18.2	13	2.67
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	36 100.0	3 8.3	12 33.3	14 38.9	3 8.3	4 11.1	11	2.53
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	2	4.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	28 100.0	3 10.7	6 21.4	8 28.6	3 10.7	8 28.6	9	2.55
	団体(NPO・NGO含む)	48 100.0	3 6.3	21 43.8	16 33.3	2 4.2	6 12.5	8	2.40
	民間企業	99 100.0	6 6.1	35 35.4	38 38.4	8 8.1	12 12.1	49	2.55
	その他	23 100.0	3 13.0	7 30.4	11 47.8	1 4.3	1 4.3	9	2.45
年齢（30代以下統合）	30代以下	18 100.0	1 5.6	5 27.8	5 27.8	2 11.1	5 27.8	24	2.62
	40代	30 100.0	1 3.3	8 26.7	17 56.7	1 3.3	3 10.0	23	2.67
	50代	83 100.0	9 10.8	30 36.1	27 32.5	3 3.6	14 16.9	28	2.35
	60代	79 100.0	4 5.1	25 31.6	31 39.2	6 7.6	13 16.5	16	2.59
	70代以上	35 100.0	3 8.6	15 42.9	12 34.3	5 14.3	0 0.0	12	2.54
性別（男女のみ）	男性	230 100.0	17 7.4	79 34.3	88 38.3	16 7.0	30 13.0	86	2.52
	女性	14 100.0	1 7.1	4 28.6	3 21.4	2 14.3	4 28.6	16	2.60

「3.海洋環境の維持・保全」(2)ウ 閉鎖性海域での沿岸域管理の推進については、所属別では「研究機関」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「30代以下」の評価が低い。

表 70 Q7.「3.海洋環境の維持・保全」(2)ウ 閉鎖性海域での沿岸域管理
の推進の施策の評価

		合計	Q7(2)ウ 閉鎖性海域での沿岸域管理の推進						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		248 100.0	11 4.4	83 33.5	100 40.3	13 5.2	41 16.5	107	2.56
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	11 100.0	1 9.1	2 18.2	5 45.5	0 0.0	3 27.3	13	2.50
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	36 100.0	3 8.3	15 41.7	12 33.3	3 8.3	3 8.3	11	2.45
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	2	4.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	28 100.0	0 0.0	8 28.6	6 21.4	4 14.3	10 35.7	9	2.78
	団体（NPO・NGO含む）	47 100.0	3 6.4	18 38.3	20 42.6	0 0.0	6 12.8	9	2.41
	民間企業	98 100.0	3 3.1	30 30.6	45 45.9	4 4.1	16 16.3	50	2.61
	その他	23 100.0	1 4.3	9 39.1	11 47.8	1 4.3	1 4.3	9	2.55
年齢（30代以下統合）	30代以下	18 100.0	1 5.6	6 33.3	4 22.2	0 0.0	7 38.9	24	2.27
	40代	30 100.0	1 3.3	5 16.7	19 63.3	0 0.0	5 16.7	23	2.72
	50代	83 100.0	4 4.8	30 36.1	28 33.7	6 7.2	15 18.1	28	2.53
	60代	77 100.0	4 5.2	21 27.3	36 46.8	3 3.9	13 16.9	18	2.59
	70代以上	35 100.0	0 0.0	19 54.3	12 34.3	3 8.6	1 2.9	12	2.53
性別（男女のみ）	男性	228 100.0	10 4.4	77 33.8	94 41.2	12 5.3	35 15.4	88	2.56
	女性	14 100.0	1 7.1	3 21.4	4 28.6	1 7.1	5 35.7	16	2.56

「3.海洋環境の維持・保全」(2)エ 沿岸域における利用調整については、所属別では「官公庁」の評価が高い。評価の低い「教育機関」「団体」では「ほとんど取り組まれていない」「あまり取り組まれていない」をあわせると 55.6%、50.0%と厳しい評価となっている。年齢別では「40 代」の評価が高い。

表 71 Q7.「3.海洋環境の維持・保全」(2)エ 沿岸域における利用調整の施策の評価

		合計	Q7(2)エ 沿岸域における利用調整						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		249 100.0	21 8.4	93 37.3	89 35.7	10 4.0	36 14.5	106	2.41
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、 市町村）	11 100.0	0 0.0	3 27.3	7 63.6	0 0.0	1 9.1	13	2.70
	教育機関（大学、小中高等 の教員等）	36 100.0	5 13.9	15 41.7	11 30.6	2 5.6	3 8.3	11	2.30
	学生（大学・大学院等の学 生）	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	2	2.50
	研究機関（独立行政法人/ 国立研究開発法人等）	28 100.0	1 3.6	7 25.0	8 28.6	3 10.7	9 32.1	9	2.68
	団体（NPO・NGO含む）	48 100.0	6 12.5	18 37.5	18 37.5	1 2.1	5 10.4	8	2.33
	民間企業	98 100.0	6 6.1	39 39.8	34 34.7	3 3.1	16 16.3	50	2.41
	その他	23 100.0	3 13.0	9 39.1	9 39.1	1 4.3	1 4.3	9	2.36
	年齢（30代以 下統合）	30代以下	18 100.0	2 11.1	6 33.3	5 27.8	0 0.0	5 27.8	24
40代		30 100.0	2 6.7	9 30.0	15 50.0	1 3.3	3 10.0	23	2.56
50代		83 100.0	9 10.8	32 38.6	23 27.7	4 4.8	15 18.1	28	2.32
60代		78 100.0	6 7.7	26 33.3	31 39.7	2 2.6	13 16.7	17	2.45
70代以上		35 100.0	2 5.7	17 48.6	14 40.0	2 5.7	0 0.0	12	2.46
性別（男女の み）		男性	229 100.0	19 8.3	84 36.7	84 36.7	9 3.9	33 14.4	87
	女性	14 100.0	2 14.3	4 28.6	4 28.6	1 7.1	3 21.4	16	2.36

Q8. 「4.海洋状況把握（MDA）の能力強化」に関する施策についての評価

「4.海洋状況把握（MDA）の能力強化」に関する施策については、「(1)情報収集体制」が 2.6 点で最も評価が高く、次いで「(2)情報の集約・共有体制」、「(3)国際連携・国際協力」、が 2.5 点となっている。

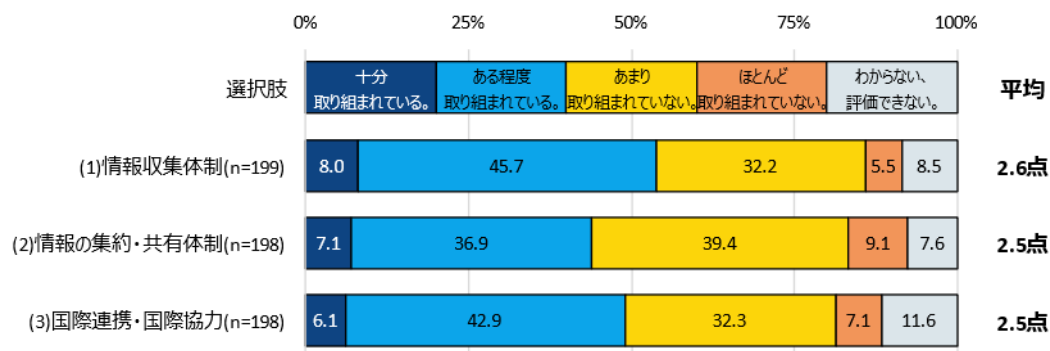


図 14 「4.海洋状況把握（MDA）の能力強化」に関する施策についての評価

「4.海洋状況把握（MDA）の能力強化」については、「施策の評価を回答する」としたのは全体では56.6%で、「団体」で64.3%、「研究機関」で62.2%と高い。一方、「議会」33.3%、「官公庁」37.5%と低い。

表 72 Q8.「4.海洋状況把握（MDA）の能力強化」の施策の評価・所属別（集計表）

		合計	Q8の施策の評価を回答しますか。		
			Q8の施策 の評価を 回答する	Q8の施策 の評価は 回答せず スキップ する	スキップ ＝回答せ ず
全体		355 100.0	201 56.6	154 43.4	0
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	24 100.0	9 37.5	15 62.5	0
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	47 100.0	27 57.4	20 42.6	0
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	37 100.0	23 62.2	14 37.8	0
	団体（NPO・NGO含む）	56 100.0	36 64.3	20 35.7	0
	民間企業	148 100.0	83 56.1	65 43.9	0
	その他	32 100.0	18 56.3	14 43.8	0
年齢（30代以下統合）	30代以下	42 100.0	13 31.0	29 69.0	0
	40代	53 100.0	24 45.3	29 54.7	0
	50代	111 100.0	66 59.5	45 40.5	0
	60代	95 100.0	57 60.0	38 40.0	0
	70代以上	47 100.0	36 76.6	11 23.4	0
性別（男女のみ）	男性	316 100.0	183 57.9	133 42.1	0
	女性	30 100.0	12 40.0	18 60.0	0

「4.海洋状況把握（MDA）の能力強化」(1)情報収集体制については、所属別では「団体」「教育機関」の評価が高い。また、年齢別では「30 代以下」の評価が高い。性別では、男性、女性とも平均は 2.60 と同様であった。

表 73 Q8.「4.海洋状況把握（MDA）の能力強化」(1)情報収集体制の施策の評価

		合計	Q8(1)情報収集体制					平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず
全体		199 100.0	11 5.5	64 32.2	91 45.7	16 8.0	17 8.5	156 2.62
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2 3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	9 100.0	1 11.1	2 22.2	6 66.7	0 0.0	0 0.0	15 2.56
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	27 100.0	0 0.0	11 40.7	13 48.1	2 7.4	1 3.7	20 2.65
	学生（大学・大学院等の学生）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	3 3.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	23 100.0	1 4.3	8 34.8	10 43.5	1 4.3	3 13.0	14 2.55
	団体（NPO・NGO含む）	34 100.0	2 5.9	9 26.5	18 52.9	3 8.8	2 5.9	22 2.69
	民間企業	83 100.0	5 6.0	26 31.3	34 41.0	9 10.8	9 10.8	65 2.64
	その他	18 100.0	2 11.1	7 38.9	8 44.4	1 5.6	0 0.0	14 2.44
年齢（30代以下統合）	30代以下	13 100.0	0 0.0	2 15.4	5 38.5	3 23.1	3 23.1	29 3.10
	40代	24 100.0	1 4.2	10 41.7	12 50.0	0 0.0	1 4.2	29 2.48
	50代	66 100.0	6 9.1	19 28.8	29 43.9	5 7.6	7 10.6	45 2.56
	60代	56 100.0	3 5.4	19 33.9	28 50.0	4 7.1	2 3.6	39 2.61
	70代以上	35 100.0	1 2.9	12 34.3	17 48.6	3 8.6	2 5.7	12 2.67
性別（男女のみ）	男性	181 100.0	11 6.1	58 32.0	84 46.4	14 7.7	14 7.7	135 2.60
	女性	12 100.0	0 0.0	4 33.3	6 50.0	0 0.0	2 16.7	18 2.60

「4.海洋状況把握（MDA）の能力強化」（2）情報の集約・共有体制については、所属別では「団体」「民間企業」の評価が高く「官公庁」が低い。また、年齢別では「30代以下」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」について、男性は6.7%であったのに対し女性性は0であった。

表 74 Q8.「4.海洋状況把握（MDA）の能力強化」（2）情報の集約・共有体制
の施策の評価

		合計	Q8(2)情報の集約・共有体制						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		198 100.0	18 9.1	78 39.4	73 36.9	14 7.1	15 7.6	157	2.45
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	9 100.0	2 22.2	3 33.3	4 44.4	0 0.0	0 0.0	15	2.22
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	27 100.0	2 7.4	15 55.6	8 29.6	1 3.7	1 3.7	20	2.31
	学生（大学・大学院等の学生）	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	3	2.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	23 100.0	3 13.0	8 34.8	8 34.8	1 4.3	3 13.0	14	2.35
	団体（NPO・NGO含む）	33 100.0	3 9.1	10 30.3	16 48.5	2 6.1	2 6.1	23	2.55
	民間企業	83 100.0	6 7.2	33 39.8	27 32.5	9 10.8	8 9.6	65	2.52
	その他	18 100.0	2 11.1	6 33.3	9 50.0	1 5.6	0 0.0	14	2.50
	年齢（30代以下統合）	30代以下	13 100.0	0 0.0	2 15.4	6 46.2	2 15.4	3 23.1	29
	40代	24 100.0	1 4.2	10 41.7	12 50.0	0 0.0	1 4.2	29	2.48
	50代	65 100.0	11 16.9	22 33.8	20 30.8	5 7.7	7 10.8	46	2.33
	60代	56 100.0	4 7.1	28 50.0	19 33.9	3 5.4	2 3.6	39	2.39
	70代以上	35 100.0	2 5.7	13 37.1	16 45.7	3 8.6	1 2.9	12	2.59
	性別（男女のみ）	男性	180 100.0	17 9.4	70 38.9	68 37.8	12 6.7	13 7.2	136
	女性	12 100.0	1 8.3	5 41.7	4 33.3	0 0.0	2 16.7	18	2.30

「4.海洋状況把握（MDA）の能力強化」(3)国際連携・国際協力については、所属別では「研究機関」「民間企業」の評価が高く「団体」が低い。また、年齢別では「30代以下」の評価が高い。性別では、「ほとんど取り組まれていない」について、男性は7.2%であったのに対し女性は0であった。

表 75 Q8.「4.海洋状況把握（MDA）の能力強化」(3)国際連携・国際協力の施策の評価

		合計	Q8(3)国際連携・国際協力					スキップ ＝回答せ ず	平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。		
全体		198 100.0	14 7.1	64 32.3	85 42.9	12 6.1	23 11.6	157	2.54
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、 市町村）	9 100.0	1 11.1	2 22.2	5 55.6	0 0.0	1 11.1	15	2.50
	教育機関（大学、小中高等 の教員等）	27 100.0	2 7.4	10 37.0	12 44.4	1 3.7	2 7.4	20	2.48
	学生（大学・大学院等の学 生）	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	3	2.50
	研究機関（独立行政法人/ 国立研究開発法人等）	23 100.0	1 4.3	5 21.7	13 56.5	1 4.3	3 13.0	14	2.70
	団体（NPO・NGO含む）	33 100.0	3 9.1	12 36.4	13 39.4	1 3.0	4 12.1	23	2.41
	民間企業	83 100.0	4 4.8	25 30.1	35 42.2	8 9.6	11 13.3	65	2.65
	その他	18 100.0	2 11.1	8 44.4	5 27.8	1 5.6	2 11.1	14	2.31
	年齢（30代以下 統合）	30代以下	13 100.0	0 0.0	2 15.4	8 61.5	1 7.7	2 15.4	29
40代		24 100.0	3 12.5	11 45.8	9 37.5	0 0.0	1 4.2	29	2.26
50代		65 100.0	7 10.8	17 26.2	26 40.0	6 9.2	9 13.8	46	2.55
60代		56 100.0	1 1.8	21 37.5	27 48.2	1 1.8	6 10.7	39	2.56
70代以上		35 100.0	2 5.7	12 34.3	14 40.0	3 8.6	4 11.4	12	2.58
性別（男女の み）	男性	180 100.0	13 7.2	57 31.7	76 42.2	11 6.1	23 12.8	136	2.54
	女性	12 100.0	0 0.0	5 41.7	6 50.0	1 8.3	0 0.0	18	2.67

Q9. 「5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」に関する施策についての評価

「5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」に関する施策についての評価をみると、「(2)ア ①気候変動の予測及び適応に関する研究開発」が 2.8 点で最も評価が高く、次いで「(1)イ 気候変動・海洋環境の把握のための調査等」、「(1)ウ 自然災害による被害軽減のための調査等」、「(2)ア ②海洋エネルギー・鉱物資源の開発に関する研究開発」、「(2)ア ④海洋由来の自然災害に関する研究開発」が 2.7 点となっている。

一方、「(2)イ ②海洋科学技術に関する人材育成」は 2.1 点と評価が低い。「(2)イ ①基礎研究の推進」、「(2)ウ ①世界をリードする基盤的技術の開発」、「(2)ウ ②プラットフォームの整備・運用」、の 3 項目が 2.2 点となっており、これらの項目はいずれも「あまり取り組まれている」と「ほとんど取り組まれている」の合計が 5 割を超えている。

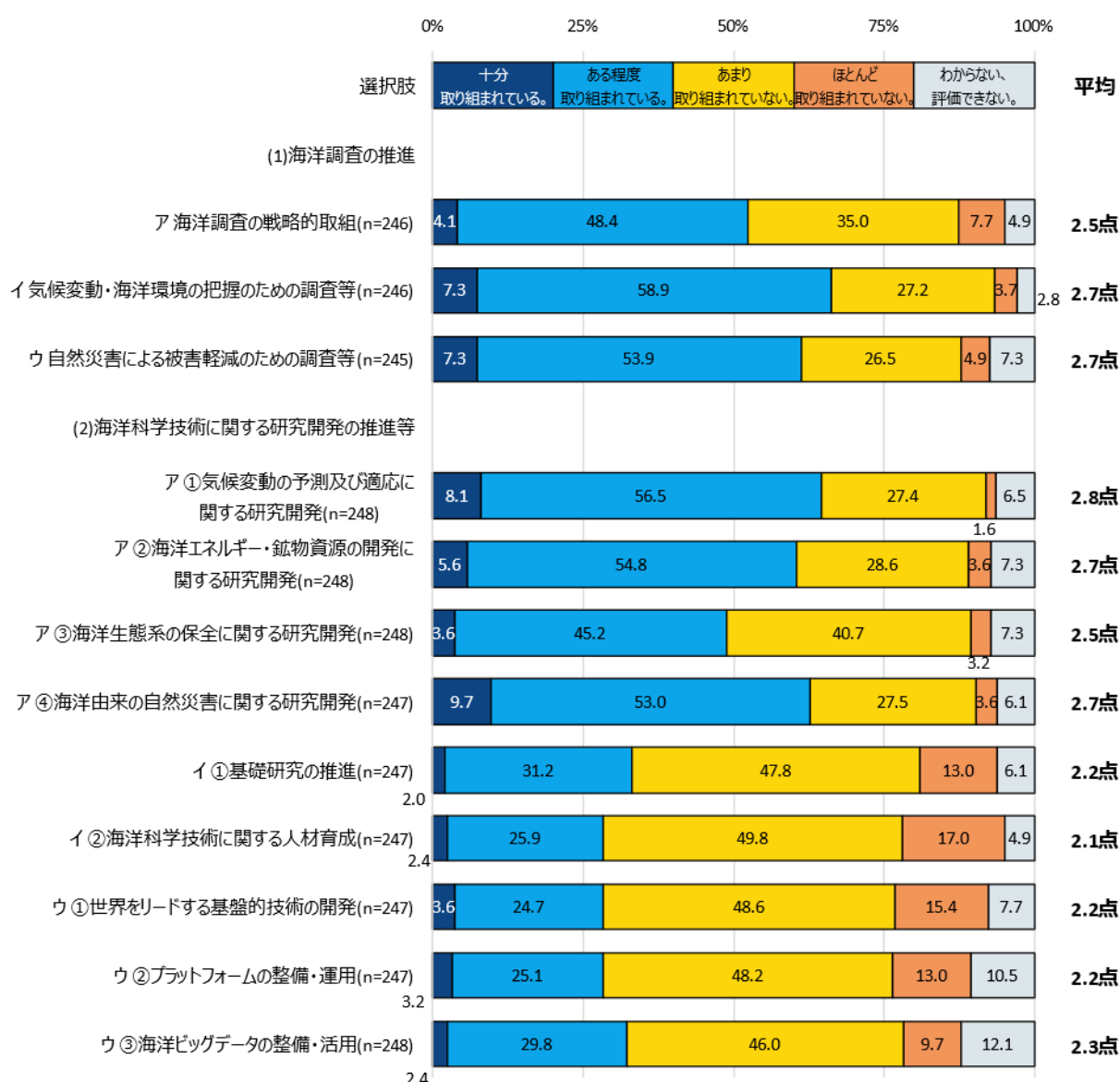


図 15 「5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」に関する施策についての評価

「5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」については、「施策の評価を回答する」としたのは全体では 69.9%で、「教育機関」で 85.1%、「研究機関」で 81.1%と高い。

表 76 Q9.「5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」
の施策の評価・所属別（集計表）

		合計	Q9の施策の評価を回答しますか。		
			Q9の施策 の評価を 回答する	Q9の施策 の評価は 回答せず スキップ する	スキップ ＝回答せ ず
全体		355 100.0	248 69.9	107 30.1	0
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0
	官公庁（府省、都道府県、 市町村）	24 100.0	9 37.5	15 62.5	0
	教育機関（大学、小中高等 の教員等）	47 100.0	40 85.1	7 14.9	0
	学生（大学・大学院等の学 生）	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0
	研究機関（独立行政法人/ 国立研究開発法人等）	37 100.0	30 81.1	7 18.9	0
	団体（NPO・NGO含む）	56 100.0	42 75.0	14 25.0	0
	民間企業	148 100.0	101 68.2	47 31.8	0
	その他	32 100.0	22 68.8	10 31.3	0
年齢（30代以下 統合）	30代以下	42 100.0	18 42.9	24 57.1	0
	40代	53 100.0	32 60.4	21 39.6	0
	50代	111 100.0	82 73.9	29 26.1	0
	60代	95 100.0	74 77.9	21 22.1	0
	70代以上	47 100.0	37 78.7	10 21.3	0
性別（男女の み）	男性	316 100.0	227 71.8	89 28.2	0
	女性	30 100.0	15 50.0	15 50.0	0

「5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」(1)ア 海洋調査の戦略的取組については、所属別では「研究機関」「民間」の評価が高く、「団体」「教育機関」の評価が低い。また、年齢別では「40代」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」「ある程度取り組まれている」の合計について、男性は52.6%であったのに対し女性は35.7%であった。

表 77 Q9. 「5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」

(1) ア 海洋調査の戦略的取組の施策の評価

		合計	Q9(1) ア 海洋調査の戦略的取組						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ =回答せ ず	
全体		246 100.0	19 7.7	86 35.0	119 48.4	10 4.1	12 4.9	109	2.51
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府 県、市町村）	9 100.0	1 11.1	2 22.2	5 55.6	0 0.0	1 11.1	15	2.50
	教育機関（大学、小中高 等の教員等）	39 100.0	5 12.8	17 43.6	14 35.9	2 5.1	1 2.6	8	2.34
	学生（大学・大学院等の 学生）	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	3	2.00
	研究機関（独立行政法人 /国立研究開発法人等）	30 100.0	3 10.0	6 20.0	17 56.7	2 6.7	2 6.7	7	2.64
	団体（NPO・NGO含 む）	42 100.0	4 9.5	19 45.2	15 35.7	2 4.8	2 4.8	14	2.38
	民間企業	100 100.0	5 5.0	34 34.0	54 54.0	3 3.0	4 4.0	48	2.57
	その他	22 100.0	1 4.5	6 27.3	13 59.1	1 4.5	1 4.5	10	2.67
年齢（30代以 下統合）	30代以下	18 100.0	0 0.0	6 33.3	8 44.4	0 0.0	4 22.2	24	2.57
	40代	31 100.0	0 0.0	12 38.7	15 48.4	2 6.5	2 6.5	22	2.66
	50代	82 100.0	9 11.0	29 35.4	38 46.3	2 2.4	4 4.9	29	2.42
	60代	73 100.0	7 9.6	28 38.4	34 46.6	3 4.1	1 1.4	22	2.46
	70代以上	37 100.0	3 8.1	10 27.0	21 56.8	2 5.4	1 2.7	10	2.61
性別（男女の み）	男性	226 100.0	18 8.0	78 34.5	109 48.2	10 4.4	11 4.9	90	2.52
	女性	14 100.0	1 7.1	7 50.0	5 35.7	0 0.0	1 7.1	16	2.31

「5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」(1)イ 気候変動・海洋環境の把握のための調査等については、所属別では「研究機関」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「30 代以下」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」「ある程度取り組まれている」の合計について、男性は 66.3%であったのに対し女性は 73.3%であった。

表 78 Q9. 「5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」
(1) イ 気候変動・海洋環境の把握のための調査等の施策の評価

		合計	Q9(1)イ 気候変動・海洋環境の把握のための調査等						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ =回答せ ず	
全体		246 100.0	9 3.7	67 27.2	145 58.9	18 7.3	7 2.8	109	2.72
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府 県、市町村）	9 100.0	0 0.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0	0 0.0	15	2.78
	教育機関（大学、小中高 等の教員等）	39 100.0	2 5.1	9 23.1	24 61.5	3 7.7	1 2.6	8	2.74
	学生（大学・大学院等の 学生）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	3	3.00
	研究機関（独立行政法人 /国立研究開発法人等）	30 100.0	0 0.0	7 23.3	17 56.7	4 13.3	2 6.7	7	2.89
	団体(NPO・NGO含 む)	42 100.0	2 4.8	17 40.5	21 50.0	1 2.4	1 2.4	14	2.51
	民間企業	100 100.0	5 5.0	27 27.0	58 58.0	7 7.0	3 3.0	48	2.69
	その他	22 100.0	0 0.0	4 18.2	15 68.2	3 13.6	0 0.0	10	2.95
年齢（30代以 下統合）	30代以下	18 100.0	0 0.0	4 22.2	12 66.7	2 11.1	0 0.0	24	2.89
	40代	32 100.0	0 0.0	10 31.3	19 59.4	2 6.3	1 3.1	21	2.74
	50代	82 100.0	6 7.3	26 31.7	41 50.0	4 4.9	5 6.1	29	2.56
	60代	73 100.0	2 2.7	18 24.7	46 63.0	6 8.2	1 1.4	22	2.78
	70代以上	36 100.0	1 2.8	7 19.4	25 69.4	3 8.3	0 0.0	11	2.83
性別（男女の み）	男性	225 100.0	9 4.0	61 27.1	134 59.6	15 6.7	6 2.7	91	2.71
	女性	15 100.0	0 0.0	3 20.0	9 60.0	2 13.3	1 6.7	15	2.93

「5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」(1)ウ 自然災害による被害軽減のための調査等については、所属別では「研究機関」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「30代以下」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」について、男性は6.7%であったのに対し女性は21.4%であった。

表 79 Q9. 「5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」
(1) ウ 自然災害による被害軽減のための調査等の施策の評価

		合計	Q9(1)ウ 自然災害による被害軽減のための調査等						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ =回答せ ず	
全体		245 100.0	12 4.9	65 26.5	132 53.9	18 7.3	18 7.3	110	2.69
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府 県、市町村）	9 100.0	0 0.0	3 33.3	6 66.7	0 0.0	0 0.0	15	2.67
	教育機関（大学、小中高 等の教員等）	39 100.0	4 10.3	7 17.9	24 61.5	2 5.1	2 5.1	8	2.65
	学生（大学・大学院等の 学生）	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	3	2.50
	研究機関（独立行政法人 /国立研究開発法人等）	30 100.0	0 0.0	7 23.3	17 56.7	2 6.7	4 13.3	7	2.81
	団体（NPO・NGO含 む）	41 100.0	2 4.9	15 36.6	19 46.3	1 2.4	4 9.8	15	2.51
	民間企業	100 100.0	4 4.0	27 27.0	52 52.0	10 10.0	7 7.0	48	2.73
	その他	22 100.0	1 4.5	5 22.7	12 54.5	3 13.6	1 4.5	10	2.81
	年齢（30代以下 統合）	18 100.0	0 0.0	4 22.2	10 55.6	3 16.7	1 5.6	24	2.94
年齢（30代以下 統合）	40代	31 100.0	0 0.0	9 29.0	17 54.8	3 9.7	2 6.5	22	2.79
	50代	81 100.0	4 4.9	29 35.8	34 42.0	5 6.2	9 11.1	30	2.56
	60代	73 100.0	5 6.8	11 15.1	49 67.1	4 5.5	4 5.5	22	2.75
	70代以上	37 100.0	1 2.7	12 32.4	20 54.1	2 5.4	2 5.4	10	2.66
	性別（男女の み）	225 100.0	11 4.9	62 27.6	120 53.3	15 6.7	17 7.6	91	2.67
性別（男女の み）	女性	14 100.0	0 0.0	2 14.3	8 57.1	3 21.4	1 7.1	16	3.08

「5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」(2)ア ①気候変動の予測及び適応に関する研究開発については、所属別では「研究機関」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「30代以下」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」について、男性は7.5%であったのに対し女性は13.3%であった。

表 80 Q9. 「5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」
(2) ア ①気候変動の予測及び適応に関する研究開発の施策の評価

		合計	Q9(2)ア ①気候変動の予測及び適応に関する研究開発						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		248 100.0	4 1.6	68 27.4	140 56.5	20 8.1	16 6.5	107	2.76
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府 県、市町村）	9 100.0	0 0.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	1 11.1	15	2.63
	教育機関（大学、小中高 等の教員等）	40 100.0	1 2.5	9 22.5	28 70.0	1 2.5	1 2.5	7	2.74
	学生（大学・大学院等の 学生）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	3	4.00
	研究機関（独立行政法人 /国立研究開発法人等）	30 100.0	0 0.0	5 16.7	19 63.3	4 13.3	2 6.7	7	2.96
	団体（NPO・NGO含 む）	42 100.0	0 0.0	14 33.3	22 52.4	2 4.8	4 9.5	14	2.68
	民間企業	101 100.0	2 2.0	28 27.7	54 53.5	10 9.9	7 6.9	47	2.77
	その他	22 100.0	0 0.0	8 36.4	13 59.1	1 4.5	0 0.0	10	2.68
	年齢（30代以 下統合）	30代以下	18 100.0	0 0.0	3 16.7	10 55.6	3 16.7	2 11.1	24
	40代	32 100.0	0 0.0	8 25.0	18 56.3	2 6.3	4 12.5	21	2.79
	50代	82 100.0	1 1.2	28 34.1	40 48.8	7 8.5	6 7.3	29	2.70
	60代	74 100.0	2 2.7	16 21.6	50 67.6	3 4.1	3 4.1	21	2.76
	70代以上	37 100.0	0 0.0	12 32.4	20 54.1	4 10.8	1 2.7	10	2.78
	性別（男女の み）	男性	227 100.0	3 1.3	63 27.8	130 57.3	17 7.5	14 6.2	89
	女性	15 100.0	0 0.0	3 20.0	8 53.3	2 13.3	2 13.3	15	2.92

「5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」(2)ア ②海洋エネルギー・鉱物資源の開発に関する研究開発については、所属別では「研究機関」の評価が高く、「官公庁」の評価が低い。また、年齢別では「70代以上」の評価が高い。

表 81 Q9. 「5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」
(3) ア ②海洋エネルギー・鉱物資源の開発に関する研究開発の施策の評価

		合計	Q9(2)ア ②海洋エネルギー・鉱物資源の開発に関する研究開発						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ =回答せ ず	
全体		248 100.0	9 3.6	71 28.6	136 54.8	14 5.6	18 7.3	107	2.67
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府 県、市町村）	9 100.0	1 11.1	3 33.3	4 44.4	0 0.0	1 11.1	15	2.38
	教育機関（大学、小中高 等の教員等）	40 100.0	4 10.0	10 25.0	22 55.0	3 7.5	1 2.5	7	2.62
	学生（大学・大学院等の 学生）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	3	4.00
	研究機関（独立行政法人 /国立研究開発法人等）	30 100.0	0 0.0	7 23.3	16 53.3	5 16.7	2 6.7	7	2.93
	団体(NPO・NGO含 む)	42 100.0	0 0.0	12 28.6	24 57.1	0 0.0	6 14.3	14	2.67
	民間企業	101 100.0	4 4.0	29 28.7	59 58.4	3 3.0	6 5.9	47	2.64
	その他	22 100.0	0 0.0	9 40.9	10 45.5	2 9.1	1 4.5	10	2.67
年齢（30代以 下統合）	30代以下	18 100.0	0 0.0	6 33.3	9 50.0	1 5.6	2 11.1	24	2.69
	40代	32 100.0	1 3.1	10 31.3	17 53.1	2 6.3	2 6.3	21	2.67
	50代	82 100.0	4 4.9	26 31.7	40 48.8	5 6.1	7 8.5	29	2.61
	60代	74 100.0	4 5.4	16 21.6	46 62.2	2 2.7	6 8.1	21	2.68
	70代以上	37 100.0	0 0.0	12 32.4	22 59.5	3 8.1	0 0.0	10	2.76
性別（男女の み）	男性	227 100.0	8 3.5	63 27.8	127 55.9	12 5.3	17 7.5	89	2.68
	女性	15 100.0	1 6.7	4 26.7	7 46.7	2 13.3	1 6.7	15	2.71

「5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」(2)ア ③海洋生態系の保全に関する研究開発については、所属別では「研究機関」の評価が高く、「官公庁」の評価が低い。また、年齢別では「40代」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」「ある程度取り組まれている」の合計について、男性は48.5%であったのに対し女性は53.3%であった。

表 82 Q9.「5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」
(2) ア ③海洋生態系の保全に関する研究開発の施策の評価

		合計	Q9(2)ア ③海洋生態系の保全に関する研究開発						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ =回答せ ず	
全体		248 100.0	8 3.2	101 40.7	112 45.2	9 3.6	18 7.3	107	2.53
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府 県、市町村）	9 100.0	1 11.1	3 33.3	4 44.4	0 0.0	1 11.1	15	2.38
	教育機関（大学、小中高 等の教員等）	40 100.0	3 7.5	17 42.5	17 42.5	2 5.0	1 2.5	7	2.46
	学生（大学・大学院等の 学生）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	3	4.00
	研究機関（独立行政法人 /国立研究開発法人等）	30 100.0	0 0.0	12 40.0	11 36.7	3 10.0	4 13.3	7	2.65
	団体（NPO・NGO含 む）	42 100.0	0 0.0	19 45.2	17 40.5	0 0.0	6 14.3	14	2.47
	民間企業	101 100.0	4 4.0	40 39.6	49 48.5	3 3.0	5 5.0	47	2.53
	その他	22 100.0	0 0.0	9 40.9	13 59.1	0 0.0	0 0.0	10	2.59
年齢（30代以下 統合）	30代以下	18 100.0	1 5.6	7 38.9	5 27.8	2 11.1	3 16.7	24	2.53
	40代	32 100.0	1 3.1	10 31.3	17 53.1	1 3.1	3 9.4	21	2.62
	50代	82 100.0	3 3.7	39 47.6	30 36.6	3 3.7	7 8.5	29	2.44
	60代	74 100.0	3 4.1	27 36.5	39 52.7	1 1.4	4 5.4	21	2.54
	70代以上	37 100.0	0 0.0	15 40.5	20 54.1	1 2.7	1 2.7	10	2.61
性別（男女の み）	男性	227 100.0	7 3.1	94 41.4	103 45.4	7 3.1	16 7.0	89	2.52
	女性	15 100.0	1 6.7	4 26.7	6 40.0	2 13.3	2 13.3	15	2.69

「5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」(2)ア ④海洋由来の自然災害に関する研究開発については、所属別では「研究機関」の評価が高く、「官公庁」の評価が低い。また、年齢別では「30 代以下」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」「ある程度取り組まれている」の合計について、男性は 61.9%であったのに対し女性は 73.3%であった。

表 83 Q9. 「5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」
(3) ア ④海洋由来の自然災害に関する研究開発の施策の評価

		合計	Q9(2)ア ④海洋由来の自然災害に関する研究開発						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		247 100.0	9 3.6	68 27.5	131 53.0	24 9.7	15 6.1	108	2.73
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府 県、市町村）	9 100.0	0 0.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0	0 0.0	15	2.56
	教育機関（大学、小中高 等の教員等）	40 100.0	4 10.0	8 20.0	25 62.5	2 5.0	1 2.5	7	2.64
	学生（大学・大学院等の 学生）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	3	3.50
	研究機関（独立行政法人 /国立研究開発法人等）	30 100.0	0 0.0	5 16.7	16 53.3	6 20.0	3 10.0	7	3.04
	団体（NPO・NGO含 む）	41 100.0	1 2.4	13 31.7	19 46.3	4 9.8	4 9.8	15	2.70
	民間企業	101 100.0	3 3.0	29 28.7	53 52.5	10 9.9	6 5.9	47	2.74
	その他	22 100.0	1 4.5	8 36.4	11 50.0	1 4.5	1 4.5	10	2.57
	年齢（30代以下 統合）	30代以下	18 100.0	0 0.0	4 22.2	8 44.4	5 27.8	1 5.6	24
	40代	32 100.0	0 0.0	7 21.9	16 50.0	7 21.9	2 6.3	21	3.00
	50代	81 100.0	5 6.2	25 30.9	40 49.4	6 7.4	5 6.2	30	2.62
	60代	74 100.0	3 4.1	17 23.0	46 62.2	3 4.1	5 6.8	21	2.71
	70代以上	37 100.0	1 2.7	13 35.1	19 51.4	2 5.4	2 5.4	10	2.63
性別（男女の み）	男性	226 100.0	8 3.5	64 28.3	120 53.1	20 8.8	14 6.2	90	2.72
	女性	15 100.0	1 6.7	2 13.3	8 53.3	3 20.0	1 6.7	15	2.93

「5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」(2)イ ①基礎研究の推進については、所属別では「研究機関」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「50代」「70代以上」の評価が低い。性別では、「十分取り組まれている」「ある程度取り組まれている」の合計について、男性は31.0%であったのに対し女性は53.4%であった。

表 84 Q9. 「5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」
(2) イ ①基礎研究の推進の施策の評価

		合計	Q9(2)イ ①基礎研究の推進						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		247 100.0	32 13.0	118 47.8	77 31.2	5 2.0	15 6.1	108	2.24
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府 県、市町村）	9 100.0	1 11.1	3 33.3	5 55.6	0 0.0	0 0.0	15	2.44
	教育機関（大学、小中高 等の教員等）	40 100.0	10 25.0	16 40.0	12 30.0	1 2.5	1 2.5	7	2.10
	学生（大学・大学院等の 学生）	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	3	2.00
	研究機関（独立行政法人 /国立研究開発法人等）	30 100.0	1 3.3	13 43.3	12 40.0	2 6.7	2 6.7	7	2.54
	団体（NPO・NGO含 む）	41 100.0	8 19.5	26 63.4	3 7.3	0 0.0	4 9.8	15	1.86
	民間企業	101 100.0	11 10.9	48 47.5	34 33.7	2 2.0	6 5.9	47	2.28
	その他	22 100.0	1 4.5	11 50.0	9 40.9	0 0.0	1 4.5	10	2.38
	年齢（30代以下 統合）	30代以下	18 100.0	2 11.1	7 38.9	6 33.3	0 0.0	3 16.7	24
	40代	32 100.0	3 9.4	13 40.6	13 40.6	2 6.3	1 3.1	21	2.45
	50代	81 100.0	11 13.6	41 50.6	22 27.2	0 0.0	7 8.6	30	2.15
	60代	74 100.0	10 13.5	34 45.9	25 33.8	1 1.4	4 5.4	21	2.24
	70代以上	37 100.0	5 13.5	22 59.5	9 24.3	1 2.7	0 0.0	10	2.16
性別（男女の み）	男性	226 100.0	31 13.7	112 49.6	66 29.2	4 1.8	13 5.8	90	2.20
	女性	15 100.0	1 6.7	4 26.7	7 46.7	1 6.7	2 13.3	15	2.62

「5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」(2)イ②海洋科学技術に関する人材育成については、所属別では「研究機関」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「50代」の評価が低い。性別では、「十分取り組まれている」「ある程度取り組まれている」の合計について、男性は26.5%であったのに対し女性は46.7%であった。

表 85 Q9. 「5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」
(3) イ ②海洋科学技術に関する人材育成の施策の評価

		合計	Q9(2)イ ②海洋科学技術に関する人材育成						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		247 100.0	42 17.0	123 49.8	64 25.9	6 2.4	12 4.9	108	2.14
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府 県、市町村）	9 100.0	1 11.1	5 55.6	2 22.2	0 0.0	1 11.1	15	2.13
	教育機関（大学、小中高 等の教員等）	40 100.0	11 27.5	15 37.5	12 30.0	1 2.5	1 2.5	7	2.08
	学生（大学・大学院等の 学生）	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	3	2.00
	研究機関（独立行政法人 /国立研究開発法人等）	30 100.0	5 16.7	12 40.0	8 26.7	3 10.0	2 6.7	7	2.32
	団体（NPO・NGO含 む）	41 100.0	10 24.4	25 61.0	6 14.6	0 0.0	0 0.0	15	1.90
	民間企業	101 100.0	11 10.9	54 53.5	30 29.7	1 1.0	5 5.0	47	2.22
	その他	22 100.0	4 18.2	10 45.5	5 22.7	1 4.5	2 9.1	10	2.15
	年齢（30代以 下統合）	30代以下	18 100.0	2 11.1	7 38.9	6 33.3	0 0.0	3 16.7	24
	40代	32 100.0	5 15.6	14 43.8	10 31.3	2 6.3	1 3.1	21	2.29
	50代	81 100.0	18 22.2	39 48.1	17 21.0	1 1.2	6 7.4	30	2.01
	60代	74 100.0	11 14.9	36 48.6	24 32.4	1 1.4	2 2.7	21	2.21
	70代以上	37 100.0	6 16.2	24 64.9	6 16.2	1 2.7	0 0.0	10	2.05
性別（男女の み）	男性	226 100.0	41 18.1	114 50.4	55 24.3	5 2.2	11 4.9	90	2.11
	女性	15 100.0	1 6.7	6 40.0	6 40.0	1 6.7	1 6.7	15	2.50

「5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」(2)ウ ①世界をリードする基盤的技術の開発については、所属別では「公官庁」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「30代以下」の評価が高い。性別では、「あまり取り組まれていない」について、男性は50.9%であったのに対し女性は20.0%であった。

表 86 Q9. 「5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」
(2)ウ ①世界をリードする基盤的技術の開発の施策の評価

		合計	Q9(2)ウ ①世界をリードする基盤的技術の開発						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れてい る。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		247 100.0	38 15.4	120 48.6	61 24.7	9 3.6	19 7.7	108	2.18
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府 県、市町村）	9 100.0	0 0.0	3 33.3	5 55.6	0 0.0	1 11.1	15	2.63
	教育機関（大学、小中高 等の教員等）	40 100.0	11 27.5	15 37.5	11 27.5	1 2.5	2 5.0	7	2.05
	学生（大学・大学院等の 学生）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	3	4.00
	研究機関（独立行政法人 /国立研究開発法人等）	30 100.0	4 13.3	11 36.7	12 40.0	2 6.7	1 3.3	7	2.41
	団体（NPO・NGO含 む）	41 100.0	9 22.0	24 58.5	2 4.9	1 2.4	5 12.2	15	1.86
	民間企業	101 100.0	12 11.9	55 54.5	25 24.8	3 3.0	6 5.9	47	2.20
	その他	22 100.0	2 9.1	12 54.5	4 18.2	1 4.5	3 13.6	10	2.21
年齢（30代以 下統合）	30代以下	18 100.0	0 0.0	9 50.0	4 22.2	1 5.6	4 22.2	24	2.43
	40代	32 100.0	6 18.8	12 37.5	12 37.5	1 3.1	1 3.1	21	2.26
	50代	81 100.0	13 16.0	46 56.8	13 16.0	4 4.9	5 6.2	30	2.11
	60代	74 100.0	11 14.9	30 40.5	23 31.1	1 1.4	9 12.2	21	2.22
	70代以上	37 100.0	7 18.9	22 59.5	7 18.9	1 2.7	0 0.0	10	2.05
性別（男女の み）	男性	226 100.0	36 15.9	115 50.9	51 22.6	8 3.5	16 7.1	90	2.15
	女性	15 100.0	2 13.3	3 20.0	6 40.0	1 6.7	3 20.0	15	2.50

「5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」(2)ウ ②プラットフォームの整備・運用については、所属別では「研究機関」「民間企業」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「30代以下」の評価が高い。性別では、「あまり取り組まれていない」について、男性は50.4%であったのに対し女性は20.0%であった。

表 87 Q9. 「5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」
(2)ウ ②プラットフォームの整備・運用の施策の評価

		合計	Q9(2)ウ ②プラットフォームの整備・運用						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		247 100.0	32 13.0	119 48.2	62 25.1	8 3.2	26 10.5	108	2.21
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府 県、市町村）	9 100.0	0 0.0	6 66.7	2 22.2	0 0.0	1 11.1	15	2.25
	教育機関（大学、小中高 等の教員等）	40 100.0	9 22.5	15 37.5	13 32.5	1 2.5	2 5.0	7	2.16
	学生（大学・大学院等の 学生）	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	3	2.00
	研究機関（独立行政法人 /国立研究開発法人等）	30 100.0	5 16.7	11 36.7	9 30.0	2 6.7	3 10.0	7	2.30
	団体（NPO・NGO含 む）	41 100.0	9 22.0	22 53.7	4 9.8	0 0.0	6 14.6	15	1.86
	民間企業	101 100.0	7 6.9	55 54.5	25 24.8	5 5.0	9 8.9	47	2.30
	その他	22 100.0	2 9.1	9 40.9	7 31.8	0 0.0	4 18.2	10	2.28
	年齢（30代以下 統合）	18 100.0	0 0.0	7 38.9	5 27.8	1 5.6	5 27.8	24	2.54
	40代	32 100.0	3 9.4	14 43.8	11 34.4	2 6.3	2 6.3	21	2.40
	50代	81 100.0	15 18.5	44 54.3	15 18.5	2 2.5	5 6.2	30	2.05
	60代	74 100.0	8 10.8	29 39.2	24 32.4	1 1.4	12 16.2	21	2.29
	70代以上	37 100.0	6 16.2	24 64.9	5 13.5	1 2.7	1 2.7	10	2.03
	性別（男女の み）	226 100.0	30 13.3	114 50.4	51 22.6	7 3.1	24 10.6	90	2.17
	女性	15 100.0	2 13.3	3 20.0	7 46.7	1 6.7	2 13.3	15	2.54

「5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」(2)ウ ③海洋ビッグデータの整備・活用については、所属別では「民間企業」の評価が高く、「官公庁」の評価が低い。また、年齢別では「30代以下」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」「ある程度取り組まれている」の合計について、男性は30.8%であったのに対し女性は46.7%であった。

表 88 Q9. 「5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」
(2)ウ ③海洋ビッグデータの整備・活用の施策の評価

		合計	Q9(2)ウ ③海洋ビッグデータの整備・活用						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れてい る。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		248 100.0	24 9.7	114 46.0	74 29.8	6 2.4	30 12.1	107	2.28
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府 県、市町村）	9 100.0	1 11.1	5 55.6	2 22.2	0 0.0	1 11.1	15	2.13
	教育機関（大学、小中高 等の教員等）	40 100.0	4 10.0	20 50.0	12 30.0	1 2.5	3 7.5	7	2.27
	学生（大学・大学院等の 学生）	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	3	2.00
	研究機関（独立行政法人 /国立研究開発法人等）	30 100.0	3 10.0	13 43.3	7 23.3	2 6.7	5 16.7	7	2.32
	団体（NPO・NGO含 む）	42 100.0	6 14.3	20 47.6	9 21.4	1 2.4	6 14.3	14	2.14
	民間企業	101 100.0	7 6.9	45 44.6	37 36.6	2 2.0	10 9.9	47	2.37
	その他	22 100.0	3 13.6	9 40.9	6 27.3	0 0.0	4 18.2	10	2.17
	年齢（30代以 下統合）	30代以下	18 100.0	0 0.0	6 33.3	6 33.3	1 5.6	5 27.8	24
	40代	32 100.0	3 9.4	13 40.6	11 34.4	2 6.3	3 9.4	21	2.41
	50代	82 100.0	11 13.4	43 52.4	19 23.2	1 1.2	8 9.8	29	2.14
	60代	74 100.0	6 8.1	26 35.1	30 40.5	1 1.4	11 14.9	21	2.41
	70代以上	37 100.0	4 10.8	24 64.9	6 16.2	1 2.7	2 5.4	10	2.11
性別（男女の み）	男性	227 100.0	23 10.1	106 46.7	65 28.6	5 2.2	28 12.3	89	2.26
	女性	15 100.0	1 6.7	5 33.3	6 40.0	1 6.7	2 13.3	15	2.54

Q10. 「6.離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」に関する施策についての評価

「6.離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」に関する施策についての評価では、「(1)ア ①国境離島及び低潮線の安定的な保全・管理の推進」「(1)イ ②交通通信の確保」「(2)ア 排他的経済水域等の確保等」が 2.5 点で比較的评价が高い。一方、「(1)イ ③医療の確保及び教育文化の振興」、「(2)イ 排他的経済水域等の有効な利用等の推進のための基盤・環境整備」はいずれも 2.2 点と比較的评价が低くなっている。

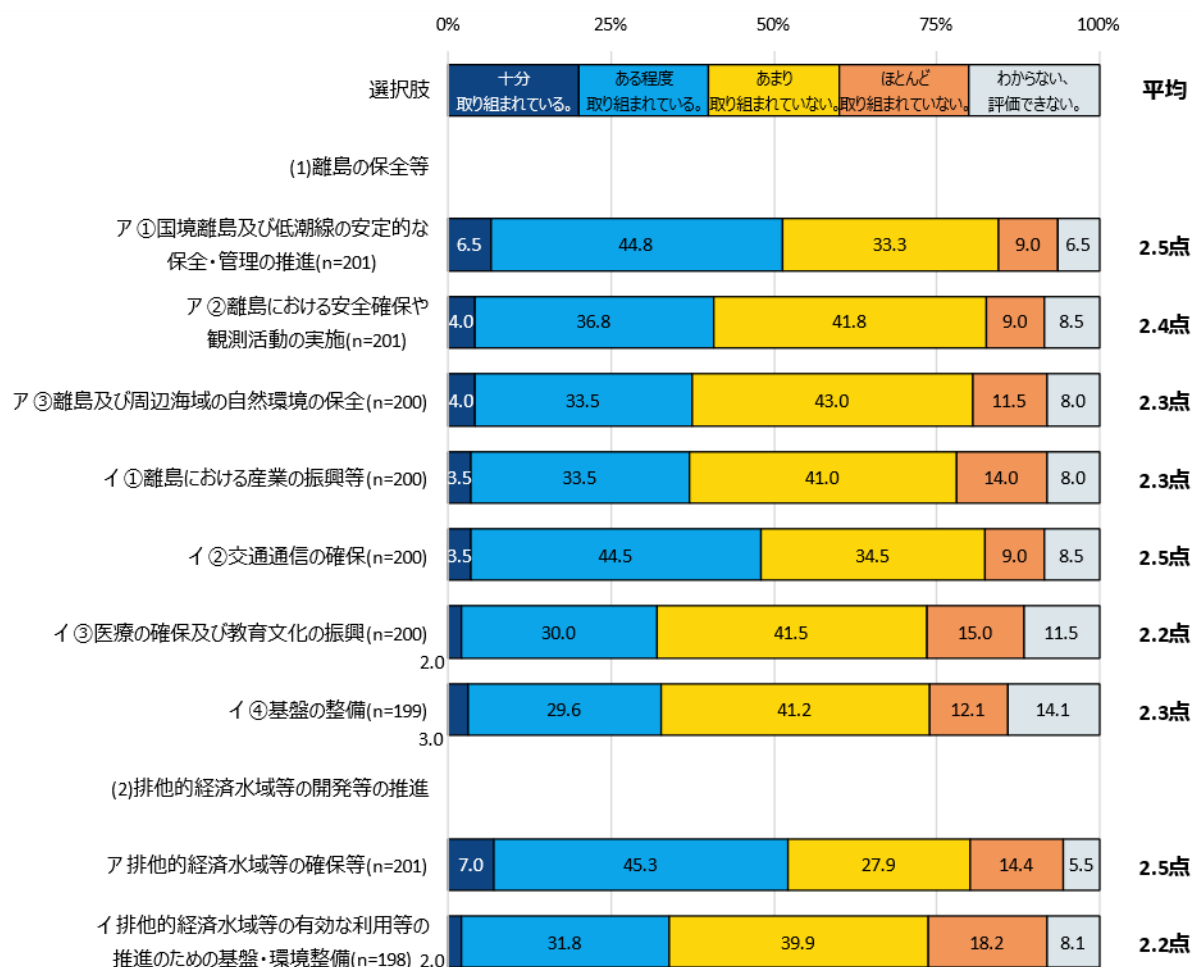


図 16 「6.離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」に関する施策についての評価

「6.離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」については、「施策の評価を回答する」としたのは全体では57.2%で、「議会」では66.7%、「教育機関」で61.7%、「民間企業」で61.5%と高い。一方、「官公庁」37.5%、「研究機関」が37.8%と低い。

表 89 Q10. 「6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」
の施策の評価・所属別（集計表）

		合計	Q10の施策の評価を回答しますか。		
			Q10の施策の評価を回答する	Q10の施策の評価は回答せずスキップする	スキップ＝回答せず
全体		355 100.0	203 57.2	152 42.8	0
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	24 100.0	9 37.5	15 62.5	0
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	47 100.0	29 61.7	18 38.3	0
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	37 100.0	14 37.8	23 62.2	0
	団体（NPO・NGO含む）	56 100.0	34 60.7	22 39.3	0
	民間企業	148 100.0	91 61.5	57 38.5	0
	その他	32 100.0	19 59.4	13 40.6	0
年齢（30代以下統合）	30代以下	42 100.0	16 38.1	26 61.9	0
	40代	53 100.0	23 43.4	30 56.6	0
	50代	111 100.0	65 58.6	46 41.4	0
	60代	95 100.0	62 65.3	33 34.7	0
	70代以上	47 100.0	32 68.1	15 31.9	0
性別（男女のみ）	男性	316 100.0	182 57.6	134 42.4	0
	女性	30 100.0	14 46.7	16 53.3	0

「6.離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」(1)ア ①国境離島及び低潮線の安定的な保全・管理の推進については、所属別では「官公庁」「研究機関」の評価が高い。また、年齢別では「30代以下」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」「ある程度取り組まれている」の合計について、男性は52.2%であったのに対し女性は35.7%であった。

表 90 Q10. 「6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」
(1) ア ①国境離島及び低潮線の安定的な保全・管理の推進の施策の評価

		合計	Q10(1)ア ①国境離島及び低潮線の安定的な保全・管理の推進						
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できない。	スキップ ＝回答せ ず	平均
全体		201 100.0	18 9.0	67 33.3	90 44.8	13 6.5	13 6.5	154	2.52
所属	議会（国、地方自治体）	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1	2.50
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	9 100.0	0 0.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0	0 0.0	15	2.78
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	29 100.0	2 6.9	8 27.6	14 48.3	2 6.9	3 10.3	18	2.62
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2	2.33
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	14 100.0	2 14.3	2 14.3	6 42.9	3 21.4	1 7.1	23	2.77
	団体（NPO・NGO含む）	33 100.0	3 9.1	9 27.3	18 54.5	2 6.1	1 3.0	23	2.59
	民間企業	91 100.0	4 4.4	36 39.6	38 41.8	5 5.5	8 8.8	57	2.53
	その他	18 100.0	5 27.8	7 38.9	6 33.3	0 0.0	0 0.0	14	2.06
年齢（30代以下統合）	30代以下	16 100.0	2 12.5	2 12.5	11 68.8	1 6.3	0 0.0	26	2.69
	40代	23 100.0	1 4.3	8 34.8	10 43.5	1 4.3	3 13.0	30	2.55
	50代	64 100.0	3 4.7	24 37.5	25 39.1	5 7.8	7 10.9	47	2.56
	60代	62 100.0	3 4.8	24 38.7	32 51.6	1 1.6	2 3.2	33	2.52
	70代以上	31 100.0	7 22.6	8 25.8	11 35.5	4 12.9	1 3.2	16	2.40
性別（男女のみ）	男性	180 100.0	15 8.3	60 33.3	83 46.1	11 6.1	11 6.1	136	2.53
	女性	14 100.0	2 14.3	5 35.7	3 21.4	2 14.3	2 14.3	16	2.42

「6.離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」(1)ア ②離島における安全確保や観測活動の実施については、所属別では「官公庁」の評価が高く、「研究機関」の評価が低い。また、年齢別では「30 代以下」の評価が高く年代があがるほどその評価は低くなっている。性別では、「十分取り組まれている」について、男性は 3.3%であったのに対し女性は 14.3%であった。

表 91 Q10. 「6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」
(1)ア ②離島における安全確保や観測活動の実施の施策の評価

		合計	Q10(1)ア ②離島における安全確保や観測活動の実施						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ =回答せ ず	
全体		201 100.0	18 9.0	84 41.8	74 36.8	8 4.0	17 8.5	154	2.39
所属	議会（国、地方自治体）	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1	2.50
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	9 100.0	0 0.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0	0 0.0	15	2.56
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	29 100.0	3 10.3	12 41.4	9 31.0	2 6.9	3 10.3	18	2.38
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2	2.67
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	14 100.0	2 14.3	5 35.7	4 28.6	1 7.1	2 14.3	23	2.33
	団体（NPO・NGO含む）	33 100.0	2 6.1	14 42.4	12 36.4	2 6.1	3 9.1	23	2.47
	民間企業	91 100.0	8 8.8	34 37.4	39 42.9	2 2.2	8 8.8	57	2.42
	その他	18 100.0	3 16.7	10 55.6	4 22.2	0 0.0	1 5.6	14	2.06
年齢（30代以下統合）	30代以下	16 100.0	1 6.3	4 25.0	10 62.5	1 6.3	0 0.0	26	2.69
	40代	23 100.0	1 4.3	8 34.8	11 47.8	1 4.3	2 8.7	30	2.57
	50代	64 100.0	4 6.3	28 43.8	21 32.8	3 4.7	8 12.5	47	2.41
	60代	62 100.0	6 9.7	28 45.2	22 35.5	1 1.6	5 8.1	33	2.32
	70代以上	31 100.0	5 16.1	14 45.2	9 29.0	1 3.2	2 6.5	16	2.21
性別（男女のみ）	男性	180 100.0	16 8.9	76 42.2	66 36.7	6 3.3	16 8.9	136	2.38
	女性	14 100.0	2 14.3	5 35.7	4 28.6	2 14.3	1 7.1	16	2.46

「6.離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」(1)ア ③離島及び周辺海域の自然環境の保全については、所属別では「官公庁」の評価が高く、「教育機関」の評価が低い。また、年齢別では「40代」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」「ある程度取り組まれている」の合計について、男性は38.0%であったのに対し女性は28.5%であった。

表 92 Q10. 「6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」
(1)ア ③離島及び周辺海域の自然環境の保全の施策の評価

		合計	Q10(1)ア ③離島及び周辺海域の自然環境の保全						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ =回答せ ず	
全体		200 100.0	23 11.5	86 43.0	67 33.5	8 4.0	16 8.0	155	2.33
所属	議会（国、地方自治体）	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1	2.50
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	9 100.0	0 0.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0	0 0.0	15	2.78
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	28 100.0	4 14.3	14 50.0	6 21.4	2 7.1	2 7.1	19	2.23
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	2	3.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	14 100.0	1 7.1	6 42.9	3 21.4	2 14.3	2 14.3	23	2.50
	団体（NPO・NGO含む）	33 100.0	5 15.2	14 42.4	14 42.4	0 0.0	0 0.0	23	2.27
	民間企業	91 100.0	7 7.7	40 44.0	30 33.0	3 3.3	11 12.1	57	2.36
	その他	18 100.0	5 27.8	7 38.9	6 33.3	0 0.0	0 0.0	14	2.06
年齢（30代以下統合）	30代以下	16 100.0	3 18.8	4 25.0	7 43.8	0 0.0	2 12.5	26	2.29
	40代	23 100.0	0 0.0	13 56.5	7 30.4	1 4.3	2 8.7	30	2.43
	50代	63 100.0	5 7.9	27 42.9	20 31.7	4 6.3	7 11.1	48	2.41
	60代	62 100.0	9 14.5	28 45.2	21 33.9	1 1.6	3 4.8	33	2.24
	70代以上	31 100.0	5 16.1	12 38.7	11 35.5	1 3.2	2 6.5	16	2.28
性別（男女のみ）	男性	179 100.0	20 11.2	77 43.0	61 34.1	7 3.9	14 7.8	137	2.33
	女性	14 100.0	2 14.3	6 42.9	3 21.4	1 7.1	2 14.3	16	2.25

「6.離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」(1)イ ①離島における産業の振興等については、所属別では「官公庁」「団体」の評価が高く、「民間企業」の評価が低い。また、年齢別では「40代」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」「ある程度取り組まれている」の合計について、男性は38.0%であったのに対し女性は21.4%であった。

表 93 Q10. 「6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」
(1) イ ①離島における産業の振興等の施策の評価

		合計	Q10(1)イ ①離島における産業の振興等						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		200 100.0	28 14.0	82 41.0	67 33.5	7 3.5	16 8.0	155	2.29
所属	議会（国、地方自治体）	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1	2.50
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	9 100.0	1 11.1	2 22.2	6 66.7	0 0.0	0 0.0	15	2.56
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	29 100.0	6 20.7	10 34.5	9 31.0	2 6.9	2 6.9	18	2.26
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	2	2.50
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	14 100.0	2 14.3	4 28.6	3 21.4	2 14.3	3 21.4	23	2.45
	団体（NPO・NGO含む）	32 100.0	2 6.3	14 43.8	14 43.8	2 6.3	0 0.0	24	2.50
	民間企業	91 100.0	13 14.3	40 44.0	28 30.8	1 1.1	9 9.9	57	2.21
	その他	18 100.0	3 16.7	9 50.0	5 27.8	0 0.0	1 5.6	14	2.12
	年齢（30代以下統合）	16 100.0	2 12.5	5 31.3	7 43.8	0 0.0	2 12.5	26	2.36
	40代	23 100.0	0 0.0	10 43.5	8 34.8	2 8.7	3 13.0	30	2.60
	50代	64 100.0	8 12.5	28 43.8	21 32.8	1 1.6	6 9.4	47	2.26
	60代	61 100.0	9 14.8	26 42.6	20 32.8	2 3.3	4 6.6	34	2.26
	70代以上	31 100.0	7 22.6	12 38.7	9 29.0	2 6.5	1 3.2	16	2.20
	性別（男女のみ）	179 100.0	23 12.8	73 40.8	62 34.6	6 3.4	15 8.4	137	2.31
	女性	14 100.0	4 28.6	6 42.9	2 14.3	1 7.1	1 7.1	16	2.00

「6.離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」(1)イ ②交通通信の確保については、所属別では「団体」の評価が高く、「研究機関」「教育機関」の評価が低い。また、年齢別では「50代」の評価が低い。

表 94 Q10. 「6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」
(1)イ ②交通通信の確保の施策の評価

		合計	Q10(1)イ ②交通通信の確保						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		200 100.0	18 9.0	69 34.5	89 44.5	7 3.5	17 8.5	155	2.46
所属	議会（国、地方自治体）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	9 100.0	0 0.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0	0 0.0	15	2.56
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	29 100.0	4 13.8	10 34.5	12 41.4	1 3.4	2 6.9	18	2.37
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	2	2.50
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	14 100.0	2 14.3	5 35.7	3 21.4	1 7.1	3 21.4	23	2.27
	団体（NPO・NGO含む）	32 100.0	2 6.3	9 28.1	18 56.3	2 6.3	1 3.1	24	2.65
	民間企業	91 100.0	9 9.9	31 34.1	38 41.8	3 3.3	10 11.0	57	2.43
	その他	18 100.0	1 5.6	8 44.4	9 50.0	0 0.0	0 0.0	14	2.44
年齢（30代以下統合）	30代以下	16 100.0	1 6.3	5 31.3	7 43.8	1 6.3	2 12.5	26	2.57
	40代	23 100.0	1 4.3	5 21.7	14 60.9	1 4.3	2 8.7	30	2.71
	50代	64 100.0	8 12.5	28 43.8	20 31.3	0 0.0	8 12.5	47	2.21
	60代	61 100.0	4 6.6	18 29.5	34 55.7	1 1.6	4 6.6	34	2.56
	70代以上	31 100.0	3 9.7	12 38.7	11 35.5	4 12.9	1 3.2	16	2.53
性別（男女のみ）	男性	179 100.0	16 8.9	63 35.2	80 44.7	5 2.8	15 8.4	137	2.45
	女性	14 100.0	2 14.3	4 28.6	5 35.7	1 7.1	2 14.3	16	2.42

「6.離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」(1)イ ③医療の確保及び教育文化の振興については、所属別では「団体」の評価が高く、「教育機関」「官公庁」の評価が低い。また、年齢別では「40代」の評価が高い。性別では、「ほとんど取り組まれていない」について、男性は14.5%であったのに対し女性は28.6%であった。

表 95 Q10. 「6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」
(1)イ ③医療の確保及び教育文化の振興の施策の評価

		合計	Q10(1)イ ③医療の確保及び教育文化の振興						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		200 100.0	30 15.0	83 41.5	60 30.0	4 2.0	23 11.5	155	2.21
所属	議会（国、地方自治体）	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1	2.50
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	9 100.0	2 22.2	3 33.3	3 33.3	0 0.0	1 11.1	15	2.13
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	29 100.0	7 24.1	11 37.9	8 27.6	1 3.4	2 6.9	18	2.11
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	2	3.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	14 100.0	3 21.4	4 28.6	3 21.4	1 7.1	3 21.4	23	2.18
	団体（NPO・NGO含む）	32 100.0	2 6.3	14 43.8	12 37.5	1 3.1	3 9.4	24	2.41
	民間企業	91 100.0	14 15.4	40 44.0	27 29.7	1 1.1	9 9.9	57	2.18
	その他	18 100.0	2 11.1	8 44.4	5 27.8	0 0.0	3 16.7	14	2.20
	年齢（30代以下統合）	16 100.0	2 12.5	6 37.5	3 18.8	1 6.3	4 25.0	26	2.25
	40代	23 100.0	1 4.3	11 47.8	8 34.8	1 4.3	2 8.7	30	2.43
年齢（30代以下統合）	50代	64 100.0	11 17.2	30 46.9	15 23.4	0 0.0	8 12.5	47	2.07
	60代	61 100.0	9 14.8	21 34.4	24 39.3	0 0.0	7 11.5	34	2.28
	70代以上	31 100.0	6 19.4	13 41.9	8 25.8	2 6.5	2 6.5	16	2.21
	性別（男女のみ）	179 100.0	26 14.5	75 41.9	56 31.3	2 1.1	20 11.2	137	2.21
性別（男女のみ）	女性	14 100.0	4 28.6	3 21.4	3 21.4	1 7.1	3 21.4	16	2.09

「6.離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」(1)イ ④基盤の整備については、所属別では「団体」「官公庁」「議会」の評価が高く、「教育機関」「民間企業」の評価が低い。また、年齢別では「40代」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」「ある程度取り組まれている」の合計について、男性は33.5%であったのに対し女性は15.4%であった。

表 96 Q10. 「6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」
(1)イ ④基盤の整備の施策の評価

		合計	Q10(1)イ ④基盤の整備					平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	
全体		199 100.0	24 12.1	82 41.2	59 29.6	6 3.0	28 14.1	156 2.27
所属	議会（国、地方自治体）	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 2.50
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	9 100.0	0 0.0	4 44.4	4 44.4	0 0.0	1 11.1	15 2.50
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	29 100.0	6 20.7	15 51.7	3 10.3	2 6.9	3 10.3	18 2.04
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	2 3.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	14 100.0	2 14.3	4 28.6	4 28.6	1 7.1	3 21.4	23 2.36
	団体(NPO・NGO含む)	32 100.0	2 6.3	13 40.6	13 40.6	2 6.3	2 6.3	24 2.50
	民間企業	90 100.0	12 13.3	35 38.9	27 30.0	1 1.1	15 16.7	58 2.23
	その他	18 100.0	2 11.1	8 44.4	6 33.3	0 0.0	2 11.1	14 2.25
	年齢（30代以下統合）	16 100.0	1 6.3	7 43.8	3 18.8	0 0.0	5 31.3	26 2.18
年齢（30代以下統合）	30代以下	16 100.0	1 6.3	7 43.8	3 18.8	0 0.0	5 31.3	26 2.18
	40代	23 100.0	0 0.0	8 34.8	10 43.5	1 4.3	4 17.4	30 2.63
	50代	63 100.0	10 15.9	28 44.4	17 27.0	0 0.0	8 12.7	48 2.13
	60代	61 100.0	6 9.8	25 41.0	17 27.9	4 6.6	9 14.8	34 2.37
	70代以上	31 100.0	6 19.4	12 38.7	10 32.3	1 3.2	2 6.5	16 2.21
性別（男女のみ）	男性	179 100.0	22 12.3	73 40.8	55 30.7	5 2.8	24 13.4	137 2.28
	女性	13 100.0	2 15.4	5 38.5	1 7.7	1 7.7	4 30.8	17 2.11

「6.離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」(2)ア 排他的経済水域等の確保等については、所属別では「教育機関」の評価が高く、「官公庁」の評価が低い。また、年齢別では「40代」の評価が高い。

表 97 Q10. 「6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」
(2)ア 排他的経済水域等の確保等の施策の評価

		合計	Q10(2)ア 排他的経済水域等の確保等						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		201 100.0	29 14.4	56 27.9	91 45.3	14 7.0	11 5.5	154	2.47
所属	議会（国、地方自治体）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	8 100.0	2 25.0	1 12.5	4 50.0	0 0.0	1 12.5	16	2.29
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	29 100.0	4 13.8	4 13.8	16 55.2	2 6.9	3 10.3	18	2.62
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	2	3.67
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	14 100.0	1 7.1	5 35.7	6 42.9	0 0.0	2 14.3	23	2.42
	団体（NPO・NGO含む）	34 100.0	6 17.6	10 29.4	17 50.0	1 2.9	0 0.0	22	2.38
	民間企業	91 100.0	9 9.9	33 36.3	36 39.6	8 8.8	5 5.5	57	2.50
	その他	18 100.0	6 33.3	3 16.7	8 44.4	1 5.6	0 0.0	14	2.22
	その他	18 100.0	6 33.3	3 16.7	8 44.4	1 5.6	0 0.0	14	2.22
年齢（30代以下統合）	30代以下	15 100.0	2 13.3	3 20.0	6 40.0	1 6.7	3 20.0	27	2.50
	40代	23 100.0	2 8.7	4 17.4	15 65.2	2 8.7	0 0.0	30	2.74
	50代	65 100.0	10 15.4	16 24.6	27 41.5	5 7.7	7 10.8	46	2.47
	60代	62 100.0	10 16.1	22 35.5	25 40.3	4 6.5	1 1.6	33	2.38
	70代以上	31 100.0	4 12.9	9 29.0	16 51.6	2 6.5	0 0.0	16	2.52
性別（男女のみ）	男性	181 100.0	25 13.8	51 28.2	82 45.3	13 7.2	10 5.5	135	2.49
	女性	14 100.0	3 21.4	2 14.3	7 50.0	1 7.1	1 7.1	16	2.46

「6.離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」(2)イ 排他的経済水域等の有効な利用等の推進のための基盤・環境整備については、所属別では「公官庁」の評価が高く、「研究機関」の評価が非常に低く「ほとんど取り組まれていない」「あまり取り組まれていない」の合計で71.5%となっている。また、年齢別では「40代」の評価が高い。

表 98 Q10. 「6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」
(2) イ 排他的経済水域等の有効な利用等の推進のための基盤・環境整備の施策の評価

		合計	Q10(2)イ 排他的経済水域等の有効な利用等の推進のための基盤・環境整備						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できない。 。	スキップ =回答せ ず	
全体		198 100.0	36 18.2	79 39.9	63 31.8	4 2.0	16 8.1	157	2.19
所属	議会（国、地方自治体）	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1	2.50
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	8 100.0	1 12.5	2 25.0	4 50.0	0 0.0	1 12.5	16	2.43
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	28 100.0	7 25.0	3 10.7	12 42.9	1 3.6	5 17.9	19	2.30
	学生（大学・大学院等の学生）	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	2	3.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	14 100.0	4 28.6	6 42.9	2 14.3	0 0.0	2 14.3	23	1.83
	団体（NPO・NGO含む）	32 100.0	5 15.6	16 50.0	9 28.1	0 0.0	2 6.3	24	2.13
	民間企業	91 100.0	14 15.4	43 47.3	27 29.7	2 2.2	5 5.5	57	2.20
	その他	18 100.0	5 27.8	6 33.3	7 38.9	0 0.0	0 0.0	14	2.11
年齢（30代以下統合）	30代以下	15 100.0	3 20.0	6 40.0	3 20.0	0 0.0	3 20.0	27	2.00
	40代	22 100.0	3 13.6	8 36.4	9 40.9	1 4.5	1 4.5	31	2.38
	50代	64 100.0	11 17.2	23 35.9	20 31.3	3 4.7	7 10.9	47	2.26
	60代	61 100.0	11 18.0	28 45.9	19 31.1	0 0.0	3 4.9	34	2.14
	70代以上	31 100.0	7 22.6	12 38.7	10 32.3	0 0.0	2 6.5	16	2.10
性別（男女のみ）	男性	178 100.0	32 18.0	73 41.0	56 31.5	3 1.7	14 7.9	138	2.18
	女性	14 100.0	4 28.6	2 14.3	5 35.7	1 7.1	2 14.3	16	2.25

Q11. 「7.北極政策の推進」に関する施策についての評価

「7.北極政策の推進」に関する施策についての評価では、「(1)ア 北極域研究に関する取組の強化」「(1)イ 北極域に関する観測・研究体制の強化」「(1)ウ 北極域に関する国際的な科学技術協力の推進」が 2.5 点で比較的评价が高い。一方、「(1)エ 北極域の諸問題解決に貢献する人材の育成」は 2.1 点、「(3)ウ 北極域の持続的な海洋経済振興」は 2.0 点と評価が低い。

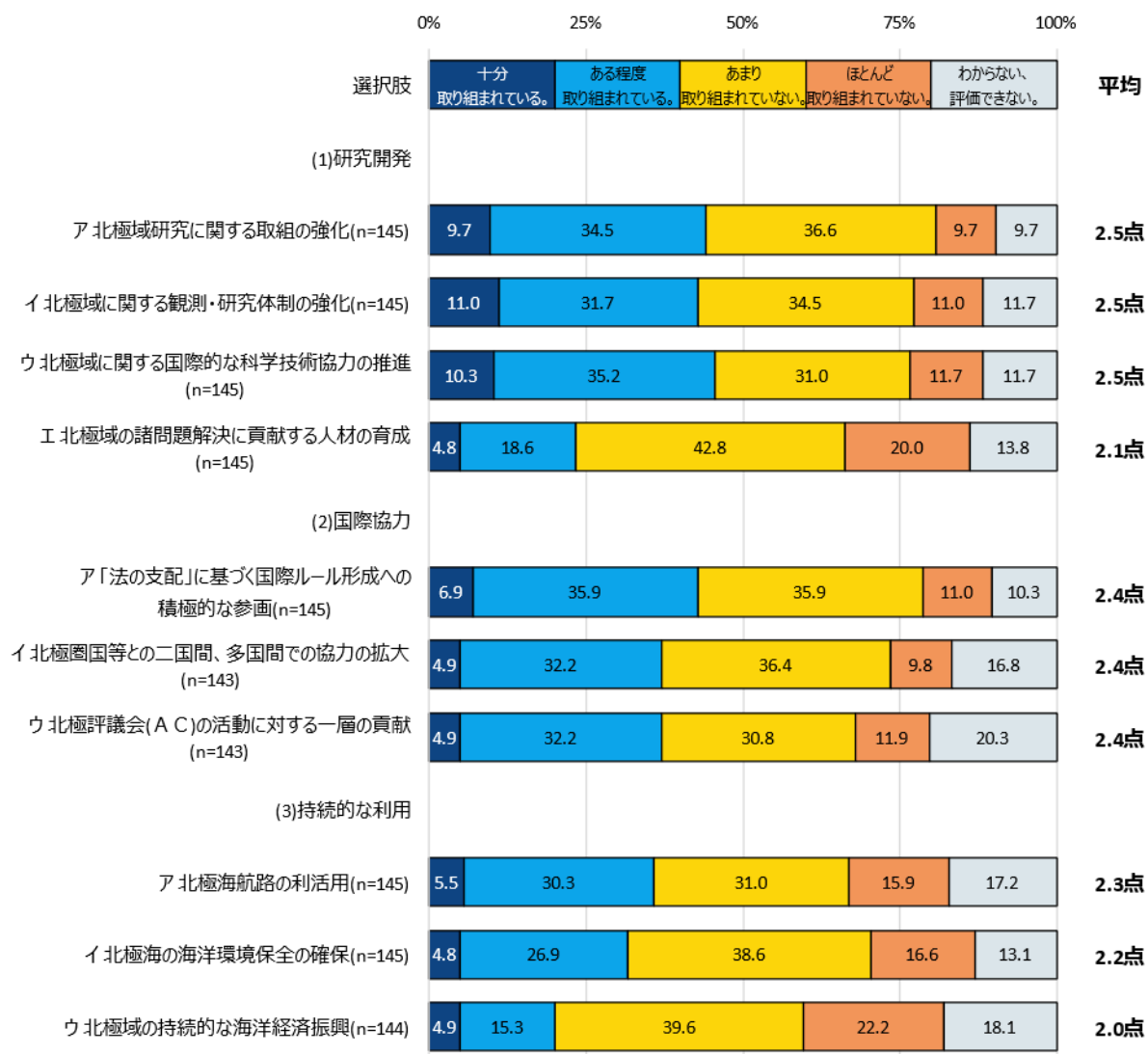


図 17 Q11. 「7.北極政策の推進」に関する施策についての評価

「7.北極政策の推進」については、「施策の評価を回答する」としたのは全体では 40.8%と低い。「議会」で 100%、「官公庁」で 79.2%が施策の評価は回答せずとしている。一方、「民間企業」で 47.3%が「施設の評価を回答する」と高い。

表 99 Q11. 「7. 北極政策の推進」の施策の評価・所属別（集計表）

		合計	Q11の施策の評価を回答しますか。		
			Q11の施策の評価を回答する	Q11の施策の評価は回答せずスキップする	スキップ＝回答せず
全体		355 100.0	145 40.8	210 59.2	0
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	24 100.0	5 20.8	19 79.2	0
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	47 100.0	21 44.7	26 55.3	0
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	37 100.0	16 43.2	21 56.8	0
	団体（NPO・NGO含む）	56 100.0	18 32.1	38 67.9	0
	民間企業	148 100.0	70 47.3	78 52.7	0
	その他	32 100.0	12 37.5	20 62.5	0
年齢（30代以下統合）	30代以下	42 100.0	10 23.8	32 76.2	0
	40代	53 100.0	15 28.3	38 71.7	0
	50代	111 100.0	50 45.0	61 55.0	0
	60代	95 100.0	45 47.4	50 52.6	0
	70代以上	47 100.0	22 46.8	25 53.2	0
性別（男女のみ）	男性	316 100.0	130 41.1	186 58.9	0
	女性	30 100.0	10 33.3	20 66.7	0

「7.北極政策の推進」(1)ア 北極域研究に関する取組の強化については、所属別では「教育機関」「研究機関」の評価が高い。また、年齢別では「40代」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」「ある程度取り組まれている」の合計について、男性は40.8%であったのに対し女性は70.0%であった。

表 100 Q11. 「7. 北極政策の推進」(1)ア 北極域研究に関する取組の強化の施策の評価

		合計	Q11(1)ア 北極域研究に関する取組の強化						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		145 100.0	14 9.7	53 36.6	50 34.5	14 9.7	14 9.7	210	2.49
所属	議会（国、地方自治体）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3	エラー
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	19	2.40
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	21 100.0	0 0.0	6 28.6	11 52.4	3 14.3	1 4.8	26	2.85
	学生（大学・大学院等の学生）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	3	4.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	16 100.0	0 0.0	7 43.8	6 37.5	2 12.5	1 6.3	21	2.67
	団体（NPO・NGO含む）	18 100.0	3 16.7	4 22.2	5 27.8	2 11.1	4 22.2	38	2.43
	民間企業	70 100.0	6 8.6	29 41.4	23 32.9	5 7.1	7 10.0	78	2.43
	その他	12 100.0	3 25.0	5 41.7	4 33.3	0 0.0	0 0.0	20	2.08
年齢（30代以下統合）	30代以下	10 100.0	0 0.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	32	2.78
	40代	15 100.0	1 6.7	3 20.0	4 26.7	4 26.7	3 20.0	38	2.92
	50代	50 100.0	2 4.0	18 36.0	19 38.0	4 8.0	7 14.0	61	2.58
	60代	45 100.0	7 15.6	15 33.3	19 42.2	2 4.4	2 4.4	50	2.37
	70代以上	22 100.0	3 13.6	13 59.1	3 13.6	2 9.1	1 4.5	25	2.19
性別（男女のみ）	男性	130 100.0	13 10.0	51 39.2	42 32.3	11 8.5	13 10.0	186	2.44
	女性	10 100.0	0 0.0	2 20.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0	20	2.89

「7.北極政策の推進」(1)イ 北極域に関する観測・研究体制の強化については、所属別では「教育機関」の評価が高い。また、年齢別では「30 代以下」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」「ある程度取り組まれている」の合計について、男性は 40.0%であったのに対し女性は 70.0%であった。

表 101 Q11. 「7. 北極政策の推進」(1)イ 北極域に関する観測・研究体制の強化の施策の評価

		合計	Q11(1)イ 北極域に関する観測・研究体制の強化						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		145 100.0	16 11.0	50 34.5	46 31.7	16 11.0	17 11.7	210	2.48
所属	議会（国、地方自治体）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3	エラー
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	19	2.00
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	21 100.0	0 0.0	4 19.0	12 57.1	3 14.3	2 9.5	26	2.95
	学生（大学・大学院等の学生）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	3	4.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	16 100.0	1 6.3	6 37.5	6 37.5	1 6.3	2 12.5	21	2.50
	団体（NPO・NGO含む）	18 100.0	3 16.7	5 27.8	4 22.2	1 5.6	5 27.8	38	2.23
	民間企業	70 100.0	6 8.6	28 40.0	20 28.6	9 12.9	7 10.0	78	2.51
	その他	12 100.0	3 25.0	5 41.7	4 33.3	0 0.0	0 0.0	20	2.08
	年齢（30代以下統合）	30代以下	10 100.0	0 0.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	32
	40代	15 100.0	1 6.7	2 13.3	6 40.0	3 20.0	3 20.0	38	2.92
	50代	50 100.0	3 6.0	20 40.0	15 30.0	4 8.0	8 16.0	61	2.48
	60代	45 100.0	8 17.8	14 31.1	18 40.0	3 6.7	2 4.4	50	2.37
	70代以上	22 100.0	3 13.6	12 54.5	3 13.6	3 13.6	1 4.5	25	2.29
性別（男女のみ）	男性	130 100.0	15 11.5	48 36.9	39 30.0	13 10.0	15 11.5	186	2.43
	女性	10 100.0	0 0.0	2 20.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	20	3.00

「7.北極政策の推進」(1)ウ 北極域に関する国際的な科学技術協力の推進については、所属別では「教育機関」の評価が高く、「団体」が低い。また、年齢別では「40代」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」「ある程度取り組まれている」の合計について、男性は42.3%であったのに対し女性は70.0%であった。

表 102 Q11. 「7.北極政策の推進」(1)ウ 北極域に関する国際的な科学技術協力の推進の施策の評価

		合計	Q11(1)ウ 北極域に関する国際的な科学技術協力の推進						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		145 100.0	17 11.7	45 31.0	51 35.2	15 10.3	17 11.7	210	2.50
所属	議会（国、地方自治体）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3	エラー
	官公庁（府省、都道府県、 市町村）	5 100.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	19	2.60
	教育機関（大学、小中高等 の教員等）	21 100.0	0 0.0	4 19.0	10 47.6	5 23.8	2 9.5	26	3.05
	学生（大学・大学院等の学 生）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	3	4.00
	研究機関（独立行政法人/ 国立研究開発法人等）	16 100.0	2 12.5	7 43.8	4 25.0	1 6.3	2 12.5	21	2.29
	団体（NPO・NGO含む）	18 100.0	3 16.7	7 38.9	4 22.2	1 5.6	3 16.7	38	2.20
	民間企業	70 100.0	8 11.4	21 30.0	27 38.6	6 8.6	8 11.4	78	2.50
	その他	12 100.0	3 25.0	3 25.0	5 41.7	0 0.0	1 8.3	20	2.18
	年齢（30代以下 統合）	10 100.0	0 0.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0	32	2.88
年齢（30代以下 統合）	40代	15 100.0	0 0.0	3 20.0	6 40.0	3 20.0	3 20.0	38	3.00
	50代	50 100.0	3 6.0	18 36.0	18 36.0	3 6.0	8 16.0	61	2.50
	60代	45 100.0	7 15.6	14 31.1	17 37.8	5 11.1	2 4.4	50	2.47
	70代以上	22 100.0	6 27.3	8 36.4	5 22.7	2 9.1	1 4.5	25	2.14
	性別（男女のみ）	130 100.0	16 12.3	43 33.1	43 33.1	12 9.2	16 12.3	186	2.45
性別（男女のみ）	女性	10 100.0	0 0.0	2 20.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	20	3.00

「7.北極政策の推進」(1)エ 北極域の諸問題解決に貢献する人材の育成については、所属別では「教育機関」の評価が高く、「官公庁」「団体」が低い。また、年齢別では「30 代以下」の評価が高い。性別では、「ほとんど取り組まれていない」について、男性は 21.5%であったのに対し女性は 10.0%であった。

表 103 Q11. 「7. 北極政策の推進」(1)エ 北極域の諸問題解決に貢献する人材の育成の施策の評価

		合計	Q11(1)エ 北極域の諸問題解決に貢献する人材の育成						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ =回答せ ず	
全体		145 100.0	29 20.0	62 42.8	27 18.6	7 4.8	20 13.8	210	2.10
所属	議会（国、地方自治体）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3	エラー
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19	1.60
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	21 100.0	1 4.8	10 47.6	6 28.6	2 9.5	2 9.5	26	2.47
	学生（大学・大学院等の学生）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	3	4.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	16 100.0	2 12.5	8 50.0	3 18.8	1 6.3	2 12.5	21	2.21
	団体（NPO・NGO含む）	18 100.0	6 33.3	6 33.3	2 11.1	0 0.0	4 22.2	38	1.71
	民間企業	70 100.0	14 20.0	29 41.4	13 18.6	3 4.3	11 15.7	78	2.08
	その他	12 100.0	4 33.3	5 41.7	3 25.0	0 0.0	0 0.0	20	1.92
年齢（30代以下統合）	30代以下	10 100.0	0 0.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0	3 30.0	32	2.57
	40代	15 100.0	2 13.3	4 26.7	4 26.7	1 6.7	4 26.7	38	2.36
	50代	50 100.0	10 20.0	23 46.0	6 12.0	2 4.0	9 18.0	61	2.00
	60代	45 100.0	11 24.4	18 40.0	10 22.2	3 6.7	3 6.7	50	2.12
	70代以上	22 100.0	6 27.3	13 59.1	3 13.6	0 0.0	0 0.0	25	1.86
性別（男女のみ）	男性	130 100.0	28 21.5	58 44.6	22 16.9	5 3.8	17 13.1	186	2.04
	女性	10 100.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	20	2.75

「7.北極政策の推進」(2)ア 「法の支配」に基づく国際ルール形成への積極的な参画については、所属別では「教育機関」の評価が高く、「団体」が低い。また、年齢別では「40代」の評価が高い。性別では、「ほとんど取り組まれていない」について、男性は11.5%であったのに対し女性は0であった。

表 104 Q11. 「7. 北極政策の推進」(2)ア 「法の支配」に基づく国際ルール形成への積極的な参画の施策の評価

		合計	Q11(2)ア 「法の支配」に基づく国際ルール形成への積極的な参画						
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できない。 い。	スキップ ＝回答せ ず	平均
全体		145 100.0	16 11.0	52 35.9	52 35.9	10 6.9	15 10.3	210	2.43
所属	議会（国、地方自治体）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3	エラー
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	5 100.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	19	2.60
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	21 100.0	0 0.0	7 33.3	11 52.4	1 4.8	2 9.5	26	2.68
	学生（大学・大学院等の学生）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	3	4.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	16 100.0	2 12.5	2 12.5	6 37.5	1 6.3	5 31.3	21	2.55
	団体(NPO・NGO含む)	18 100.0	4 22.2	7 38.9	4 22.2	1 5.6	2 11.1	38	2.13
	民間企業	70 100.0	8 11.4	28 40.0	24 34.3	5 7.1	5 7.1	78	2.40
	その他	12 100.0	1 8.3	6 50.0	4 33.3	1 8.3	0 0.0	20	2.42
年齢（30代以下統合）	30代以下	10 100.0	0 0.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	32	2.63
	40代	15 100.0	0 0.0	3 20.0	8 53.3	2 13.3	2 13.3	38	2.92
	50代	50 100.0	4 8.0	18 36.0	17 34.0	3 6.0	8 16.0	61	2.45
	60代	45 100.0	7 15.6	17 37.8	15 33.3	3 6.7	3 6.7	50	2.33
	70代以上	22 100.0	3 13.6	10 45.5	8 36.4	1 4.5	0 0.0	25	2.32
性別（男女のみ）	男性	130 100.0	15 11.5	47 36.2	47 36.2	7 5.4	14 10.8	186	2.40
	女性	10 100.0	0 0.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	20	2.89

「7.北極政策の推進」(2)イ 北極圏国等との二国間、多国間での協力の拡大について、所属別では「教育機関」の評価が高く、「団体」が低い。また、年齢別では「30代以下」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」「ある程度取り組まれている」の合計について、男性は35.1%であったのに対し女性は70.0%であった。

表 105 Q11. 「7. 北極政策の推進」(2)イ 北極圏国等との二国間、多国間での協力の拡大の施策の評価

		合計	Q11(2)イ 北極圏国等との二国間、多国間での協力の拡大						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れてい る。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ =回答せ ず	
全体		143 100.0	14 9.8	52 36.4	46 32.2	7 4.9	24 16.8	212	2.39
所属	議会（国、地方自治体）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3	エラー
	官公庁（府省、都道府県、 市町村）	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	19	2.00
	教育機関（大学、小中高等 の教員等）	21 100.0	0 0.0	6 28.6	11 52.4	1 4.8	3 14.3	26	2.72
	学生（大学・大学院等の学 生）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	3	4.00
	研究機関（独立行政法人/ 国立研究開発法人等）	16 100.0	1 6.3	4 25.0	6 37.5	1 6.3	4 25.0	21	2.58
	団体(NPO・NGO含む)	17 100.0	3 17.6	5 29.4	5 29.4	0 0.0	4 23.5	39	2.15
	民間企業	70 100.0	7 10.0	28 40.0	21 30.0	3 4.3	11 15.7	78	2.34
	その他	11 100.0	2 18.2	6 54.5	2 18.2	1 9.1	0 0.0	21	2.18
	年齢（30代以 下統合）	30代以下	10 100.0	0 0.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0	32
40代		15 100.0	1 6.7	3 20.0	6 40.0	1 6.7	4 26.7	38	2.64
50代		49 100.0	2 4.1	20 40.8	13 26.5	3 6.1	11 22.4	62	2.45
60代		44 100.0	7 15.9	15 34.1	15 34.1	2 4.5	5 11.4	51	2.31
70代以上		22 100.0	4 18.2	10 45.5	8 36.4	0 0.0	0 0.0	25	2.18
性別（男女の み）		男性	128 100.0	14 10.9	47 36.7	41 32.0	4 3.1	22 17.2	188
	女性	10 100.0	0 0.0	2 20.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0	20	3.11

「7.北極政策の推進」(2)ウ 北極評議会(AC)の活動に対する一層の貢献については、所属別では「教育機関」の評価が高く、「その他」「民間企業」が低い。また、年齢別では「30代以下」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」「ある程度取り組まれている」の合計について、男性は33.6%であったのに対し女性は70.0%であった。

表 106 Q11. 「7.北極政策の推進」(2)ウ 北極評議会(AC)の活動に対する一層の貢献の施策の評価

		合計	Q11(2)ウ 北極評議会(AC)の活動に対する一層の貢献						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ =回答せ ず	
全体		143 100.0	17 11.9	44 30.8	46 32.2	7 4.9	29 20.3	212	2.38
所属	議会（国、地方自治体）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3	エラー
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	19	2.20
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	21 100.0	0 0.0	5 23.8	9 42.9	2 9.5	5 23.8	26	2.81
	学生（大学・大学院等の学生）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	3	4.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	16 100.0	2 12.5	1 6.3	6 37.5	1 6.3	6 37.5	21	2.60
	団体(NPO・NGO含む)	17 100.0	3 17.6	3 17.6	5 29.4	1 5.9	5 29.4	39	2.33
	民間企業	70 100.0	9 12.9	26 37.1	23 32.9	1 1.4	11 15.7	78	2.27
	その他	11 100.0	1 9.1	7 63.6	1 9.1	1 9.1	1 9.1	21	2.20
	年齢（30代以下統合）	30代以下	10 100.0	0 0.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0	32
	40代	15 100.0	1 6.7	2 13.3	5 33.3	1 6.7	6 40.0	38	2.67
	50代	49 100.0	5 10.2	16 32.7	15 30.6	2 4.1	11 22.4	62	2.37
	60代	44 100.0	6 13.6	13 29.5	16 36.4	3 6.8	6 13.6	51	2.42
	70代以上	22 100.0	4 18.2	10 45.5	6 27.3	0 0.0	2 9.1	25	2.10
	性別（男女のみ）	男性	128 100.0	16 12.5	42 32.8	40 31.3	3 2.3	27 21.1	188
	女性	10 100.0	0 0.0	1 10.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	20	3.13

「7.北極政策の推進」(3)ア 北極海航路の利活用については、所属別では「研究機関」の評価が高く、「その他」「民間企業」が低い。また、年齢別では「40代」の評価が高い。性別では、「ほとんど取り組まれていない」「あまり取り組まれていない」の合計について、男性は49.3%であったのに対し女性は20.0%であった。

表 107 Q11. 「7. 北極政策の推進」(3)ア 北極海航路の利活用の施策の評価

		合計	Q11(3)ア 北極海航路の利活用						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		145 100.0	23 15.9	45 31.0	44 30.3	8 5.5	25 17.2	210	2.31
所属	議会（国、地方自治体）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3	エラー
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	19	2.00
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	21 100.0	2 9.5	6 28.6	8 38.1	1 4.8	4 19.0	26	2.47
	学生（大学・大学院等の学生）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	3	4.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	16 100.0	0 0.0	4 25.0	5 31.3	2 12.5	5 31.3	21	2.82
	団体（NPO・NGO含む）	18 100.0	3 16.7	5 27.8	6 33.3	1 5.6	3 16.7	38	2.33
	民間企業	70 100.0	12 17.1	24 34.3	19 27.1	3 4.3	12 17.1	78	2.22
	その他	12 100.0	4 33.3	3 25.0	5 41.7	0 0.0	0 0.0	20	2.08
年齢（30代以下統合）	30代以下	10 100.0	1 10.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0	2 20.0	32	2.38
	40代	15 100.0	2 13.3	2 13.3	4 26.7	3 20.0	4 26.7	38	2.73
	50代	50 100.0	6 12.0	19 38.0	13 26.0	2 4.0	10 20.0	61	2.28
	60代	45 100.0	9 20.0	13 28.9	15 33.3	2 4.4	6 13.3	50	2.26
	70代以上	22 100.0	4 18.2	8 36.4	7 31.8	1 4.5	2 9.1	25	2.25
性別（男女のみ）	男性	130 100.0	21 16.2	43 33.1	37 28.5	7 5.4	22 16.9	186	2.28
	女性	10 100.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	3 30.0	20	2.71

「7.北極政策の推進」(3)イ 北極海の海洋環境保全の確保については、所属別では「研究機関」の評価が高く、「その他」「団体」が低い。また、年齢別では「40代」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」「ある程度取り組まれている」の合計について、男性は26.9%であったのに対し女性は70.0%であった。

表 108 Q11. 「7. 北極政策の推進」(3)イ 北極海の海洋環境保全の確保の施策の評価

		合計	Q11(3)イ 北極海の海洋環境保全の確保						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ =回答せ ず	
全体		145 100.0	24 16.6	56 38.6	39 26.9	7 4.8	19 13.1	210	2.23
所属	議会（国、地方自治体）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3	エラー
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	19	2.20
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	21 100.0	1 4.8	6 28.6	10 47.6	1 4.8	3 14.3	26	2.61
	学生（大学・大学院等の学生）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	3	4.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	16 100.0	1 6.3	5 31.3	5 31.3	2 12.5	3 18.8	21	2.62
	団体(NPO・NGO含む)	18 100.0	5 27.8	6 33.3	4 22.2	0 0.0	3 16.7	38	1.93
	民間企業	70 100.0	12 17.1	32 45.7	15 21.4	3 4.3	8 11.4	78	2.15
	その他	12 100.0	4 33.3	4 33.3	3 25.0	0 0.0	1 8.3	20	1.91
年齢（30代以下統合）	30代以下	10 100.0	2 20.0	2 20.0	5 50.0	0 0.0	1 10.0	32	2.33
	40代	15 100.0	1 6.7	3 20.0	4 26.7	3 20.0	4 26.7	38	2.82
	50代	50 100.0	6 12.0	24 48.0	10 20.0	1 2.0	9 18.0	61	2.15
	60代	45 100.0	10 22.2	17 37.8	13 28.9	1 2.2	4 8.9	50	2.12
	70代以上	22 100.0	5 22.7	9 40.9	6 27.3	1 4.5	1 4.5	25	2.14
性別（男女のみ）	男性	130 100.0	24 18.5	53 40.8	29 22.3	6 4.6	18 13.8	186	2.15
	女性	10 100.0	0 0.0	2 20.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0	20	2.89

「7.北極政策の推進」Q11(3)ウ 北極域の持続的な海洋経済振興については、所属別では「教育機関」の評価が高く、「その他」「団体」が低い。また、年齢別では「40代」の評価が高い。性別では、「ほとんど取り組まれていない」「あまり取り組まれていない」の合計について、男性は63.5%であったのに対し女性は40.0%であった。

表 109 Q11. 「7.北極政策の推進」Q11(3)ウ 北極域の持続的な海洋経済振興の施策の評価

		合計	Q11(3)ウ 北極域の持続的な海洋経済振興					平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ =回答せ ず
全体		144 100.0	32 22.2	57 39.6	22 15.3	7 4.9	26 18.1	211 2.03
所属	議会（国、地方自治体）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 エラー
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	19 2.00
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	21 100.0	1 4.8	9 42.9	6 28.6	1 4.8	4 19.0	26 2.41
	学生（大学・大学院等の学生）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	3 4.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	16 100.0	2 12.5	5 31.3	2 12.5	2 12.5	5 31.3	21 2.36
	団体（NPO・NGO含む）	18 100.0	5 27.8	6 33.3	1 5.6	1 5.6	5 27.8	38 1.85
	民間企業	69 100.0	18 26.1	28 40.6	11 15.9	2 2.9	10 14.5	79 1.95
	その他	12 100.0	5 41.7	5 41.7	1 8.3	0 0.0	1 8.3	20 1.64
年齢（30代以下統合）	30代以下	10 100.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	4 40.0	32 2.33
	40代	15 100.0	1 6.7	5 33.3	3 20.0	3 20.0	3 20.0	38 2.67
	50代	49 100.0	12 24.5	19 38.8	5 10.2	2 4.1	11 22.4	62 1.92
	60代	45 100.0	11 24.4	21 46.7	7 15.6	1 2.2	5 11.1	50 1.95
	70代以上	22 100.0	7 31.8	9 40.9	3 13.6	1 4.5	2 9.1	25 1.90
性別（男女のみ）	男性	129 100.0	31 24.0	51 39.5	17 13.2	6 4.7	24 18.6	187 1.98
	女性	10 100.0	1 10.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	20 2.56

Q12. 「8.国際的な連携の確保及び国際協力の推進」に関する施策についての評価

「8.国際的な連携の確保及び国際協力の推進」に関する施策についての評価では、「(3)エ 防災・海難救助支援」が 2.8 点で評価が高い。比較的評価が低いのは、「(1) 海洋の秩序形成・発展」で 2.6 点となっている。

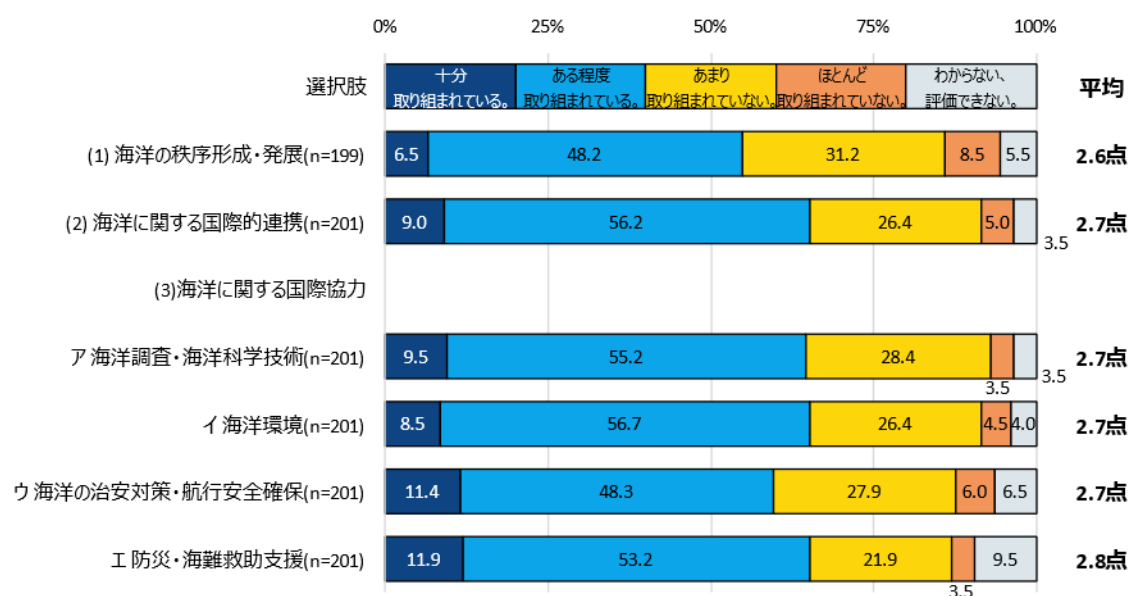


図 18 Q12. 「8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進」に関する施策についての評価

「8.国際的な連携の確保及び国際協力の推進」については、「施策の評価を回答する」としたのは全体では 57.5%で、「研究機関」では 64.9%、「団体」で 64.3%、「教育機関」で 63.8%と高い。一方、「官公庁」は 29.2%と低い。

表 110 Q12. 「8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進」の施策の評価・所属別（集計表）

		合計	Q12の施策の評価を回答しますか。		
			Q12の施策の評価を回答する	Q12の施策の評価は回答せずスキップする	スキップ＝回答せず
全体		355 100.0	204 57.5	151 42.5	0
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	24 100.0	7 29.2	17 70.8	0
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	47 100.0	30 63.8	17 36.2	0
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	37 100.0	24 64.9	13 35.1	0
	団体（NPO・NGO含む）	56 100.0	36 64.3	20 35.7	0
	民間企業	148 100.0	82 55.4	66 44.6	0
	その他	32 100.0	20 62.5	12 37.5	0
	年齢（30代以下統合）	30代以下	42 100.0	10 23.8	32 76.2
	40代	53 100.0	24 45.3	29 54.7	0
	50代	111 100.0	71 64.0	40 36.0	0
	60代	95 100.0	56 58.9	39 41.1	0
	70代以上	47 100.0	39 83.0	8 17.0	0
性別（男女のみ）	男性	316 100.0	188 59.5	128 40.5	0
	女性	30 100.0	11 36.7	19 63.3	0

「8.国際的な連携の確保及び国際協力の推進」(1) 海洋の秩序形成・発展については、所属別では「官公庁」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「30 代以下」の評価が高い。

表 111 Q12. 「8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進」(1) 海洋の秩序形成・発展の施策の評価

		合計	Q12(1) 海洋の秩序形成・発展						平均	
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず		
全体		199 100.0	17 8.5	62 31.2	96 48.2	13 6.5	11 5.5	156	2.56	
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2	2.00	
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	7 100.0	1 14.3	0 0.0	4 57.1	2 28.6	0 0.0	17	3.00	
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	29 100.0	0 0.0	8 27.6	17 58.6	2 6.9	2 6.9	18	2.78	
	学生（大学・大学院等の学生）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	3	3.50	
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	24 100.0	1 4.2	5 20.8	13 54.2	1 4.2	4 16.7	13	2.70	
	団体（NPO・NGO含む）	34 100.0	6 17.6	11 32.4	15 44.1	0 0.0	2 5.9	22	2.28	
	民間企業	80 100.0	5 6.3	31 38.8	35 43.8	6 7.5	3 3.8	68	2.55	
	その他	20 100.0	3 15.0	5 25.0	11 55.0	1 5.0	0 0.0	12	2.50	
	年齢（30代以下統合）	30代以下	10 100.0	0 0.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	32	2.70
		40代	24 100.0	1 4.2	8 33.3	13 54.2	2 8.3	0 0.0	29	2.67
50代		68 100.0	8 11.8	18 26.5	31 45.6	5 7.4	6 8.8	43	2.53	
60代		55 100.0	2 3.6	17 30.9	31 56.4	1 1.8	4 7.3	40	2.61	
70代以上		38 100.0	5 13.2	12 31.6	18 47.4	2 5.3	1 2.6	9	2.46	
性別（男女のみ）		男性	183 100.0	16 8.7	57 31.1	88 48.1	12 6.6	10 5.5	133	2.55
	女性	11 100.0	0 0.0	3 27.3	6 54.5	1 9.1	1 9.1	19	2.80	

「8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進」(2) 海洋に関する国際的連携については、所属別では「官公庁」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「30代以下」の評価が高い。性別では、「ほとんど取り組まれていない」について、男性は5.4%であったのに対し女性は0であった。

表 112 Q12. 「8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進」(2) 海洋に関する国際的連携の施策の評価

		合計	Q12(2) 海洋に関する国際的連携						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できない。 。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		201 100.0	10 5.0	53 26.4	113 56.2	18 9.0	7 3.5	154	2.72
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
		7 100.0	0 0.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	0 0.0	17	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	29 100.0	0 0.0	7 24.1	17 58.6	3 10.3	2 6.9	18	2.85
		2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	3	3.00
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	24 100.0	1 4.2	3 12.5	16 66.7	3 12.5	1 4.2	13	2.91
		35 100.0	2 5.7	13 37.1	18 51.4	0 0.0	2 5.7	21	2.48
	民間企業	81 100.0	6 7.4	22 27.2	42 51.9	9 11.1	2 2.5	67	2.68
		20 100.0	1 5.0	5 25.0	13 65.0	1 5.0	0 0.0	12	2.70
	その他								
年齢（30代以下統合）	30代以下	10 100.0	0 0.0	2 20.0	6 60.0	2 20.0	0 0.0	32	3.00
		24 100.0	1 4.2	9 37.5	12 50.0	2 8.3	0 0.0	29	2.63
	40代	70 100.0	4 5.7	19 27.1	36 51.4	6 8.6	5 7.1	41	2.68
		55 100.0	2 3.6	10 18.2	39 70.9	3 5.5	1 1.8	40	2.80
	60代	38 100.0	2 5.3	12 31.6	18 47.4	5 13.2	1 2.6	9	2.70
性別（男女のみ）	男性	185 100.0	10 5.4	49 26.5	104 56.2	16 8.6	6 3.2	131	2.70
	女性	11 100.0	0 0.0	3 27.3	5 45.5	2 18.2	1 9.1	19	2.90

「8.国際的な連携の確保及び国際協力の推進」(3)ア 海洋調査・海洋科学技術については、所属別では「官公庁」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「30代以下」の評価が高い。性別では、「ほとんど取り組まれていない」について、男性は3.8%であったのに対し女性は0であった。

表 113 Q12. 「8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進」 (3) ア 海洋調査・海洋科学技術
の施策の評価

		合計	Q12(3)ア 海洋調査・海洋科学技術						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できない。 。	スキップ =回答せ ず	
全体		201 100.0	7 3.5	57 28.4	111 55.2	19 9.5	7 3.5	154	2.73
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2	2.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	7 100.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	0 0.0	17	3.00
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	29 100.0	0 0.0	8 27.6	16 55.2	4 13.8	1 3.4	18	2.86
	学生（大学・大学院等の学生）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	3	4.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	24 100.0	1 4.2	5 20.8	15 62.5	3 12.5	0 0.0	13	2.83
	団体(NPO・NGO含む)	35 100.0	1 2.9	16 45.7	17 48.6	0 0.0	1 2.9	21	2.47
	民間企業	81 100.0	4 4.9	21 25.9	47 58.0	7 8.6	2 2.5	67	2.72
	その他	20 100.0	1 5.0	4 20.0	11 55.0	3 15.0	1 5.0	12	2.84
年齢（30代以下統合）	30代以下	10 100.0	0 0.0	1 10.0	6 60.0	2 20.0	1 10.0	32	3.11
	40代	24 100.0	2 8.3	9 37.5	11 45.8	1 4.2	1 4.2	29	2.48
	50代	69 100.0	5 7.2	19 27.5	34 49.3	8 11.6	3 4.3	42	2.68
	60代	55 100.0	0 0.0	13 23.6	39 70.9	3 5.5	0 0.0	40	2.82
	70代以上	39 100.0	0 0.0	13 33.3	21 53.8	4 10.3	1 2.6	8	2.76
性別（男女のみ）	男性	185 100.0	7 3.8	52 28.1	104 56.2	18 9.7	4 2.2	131	2.73
	女性	11 100.0	0 0.0	3 27.3	5 45.5	1 9.1	2 18.2	19	2.78

「8.国際的な連携の確保及び国際協力の推進」(3)イ 海洋環境の施策については、所属別では「官公庁」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「30代以下」の評価が高い。

表 114 Q12.「8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進」(3)イ 海洋環境の施策の評価

		合計	Q12(3)イ 海洋環境					平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず
全体		201 100.0	9 4.5	53 26.4	114 56.7	17 8.5	8 4.0	154 2.72
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2 3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	7 100.0	0 0.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	0 0.0	17 2.79
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	29 100.0	1 3.4	7 24.1	17 58.6	3 10.3	1 3.4	18 2.79
	学生（大学・大学院等の学生）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	3 4.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	24 100.0	2 8.3	4 16.7	13 54.2	5 20.8	0 0.0	13 2.88
	団体(NPO・NGO含む)	35 100.0	2 5.7	15 42.9	16 45.7	0 0.0	2 5.7	21 2.42
	民間企業	81 100.0	2 2.5	20 24.7	52 64.2	4 4.9	3 3.7	67 2.74
	その他	20 100.0	2 10.0	4 20.0	12 60.0	2 10.0	0 0.0	12 2.70
年齢（30代以下統合）	30代以下	10 100.0	1 10.0	1 10.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	32 2.89
	40代	24 100.0	2 8.3	9 37.5	12 50.0	1 4.2	0 0.0	29 2.50
	50代	69 100.0	3 4.3	17 24.6	40 58.0	5 7.2	4 5.8	42 2.72
	60代	55 100.0	1 1.8	14 25.5	37 67.3	3 5.5	0 0.0	40 2.76
	70代以上	39 100.0	2 5.1	10 25.6	20 51.3	5 12.8	2 5.1	8 2.76
性別（男女のみ）	男性	185 100.0	9 4.9	47 25.4	108 58.4	16 8.6	5 2.7	131 2.73
	女性	11 100.0	0 0.0	4 36.4	4 36.4	1 9.1	2 18.2	19 2.67

「8.国際的な連携の確保及び国際協力の推進」(3)ウ 海洋の治安対策・航行安全確保については、所属別では「官公庁」「教育機関」の評価が高い。また、年齢別では「30 代以下」の評価が高い。

表 115 Q12. 「8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進」(3)ウ 海洋の治安対策・航行安全確保の施策の評価

		合計	Q12(3)ウ 海洋の治安対策・航行安全確保						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ =回答せ ず	
全体		201 100.0	12 6.0	56 27.9	97 48.3	23 11.4	13 6.5	154	2.70
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2	2.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	7 100.0	0 0.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	0 0.0	17	2.86
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	29 100.0	1 3.4	5 17.2	19 65.5	3 10.3	1 3.4	18	2.86
	学生（大学・大学院等の学生）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	3	3.50
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	24 100.0	2 8.3	2 8.3	13 54.2	4 16.7	3 12.5	13	2.90
	団体(NPO・NGO含む)	35 100.0	3 8.6	12 34.3	13 37.1	3 8.6	4 11.4	21	2.52
	民間企業	81 100.0	4 4.9	24 29.6	40 49.4	8 9.9	5 6.2	67	2.68
	その他	20 100.0	2 10.0	7 35.0	9 45.0	2 10.0	0 0.0	12	2.55
年齢（30代以下統合）	30代以下	10 100.0	0 0.0	2 20.0	6 60.0	2 20.0	0 0.0	32	3.00
	40代	24 100.0	2 8.3	11 45.8	9 37.5	2 8.3	0 0.0	29	2.46
	50代	69 100.0	3 4.3	20 29.0	26 37.7	11 15.9	9 13.0	42	2.75
	60代	55 100.0	3 5.5	12 21.8	35 63.6	4 7.3	1 1.8	40	2.74
	70代以上	39 100.0	3 7.7	9 23.1	20 51.3	4 10.3	3 7.7	8	2.69
性別（男女のみ）	男性	185 100.0	11 5.9	51 27.6	89 48.1	21 11.4	13 7.0	131	2.70
	女性	11 100.0	1 9.1	2 18.2	6 54.5	2 18.2	0 0.0	19	2.82

「8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進」(3)エ 防災・海難救助支援については、所属別では「官公庁」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「30 代以下」の評価が高い。性別では、「ほとんど取り組まれていない」について、男性は3.8%であったのに対し女性は0であった。

表 116 Q12. 「8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進」(3)エ 防災・海難救助
支援の施策の評価

		合計	Q12(3)エ 防災・海難救助支援					スキップ ＝回答せ ず	平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れてい る。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。		
全体		201 100.0	7 3.5	44 21.9	107 53.2	24 11.9	19 9.5	154	2.81
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	7 100.0	0 0.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	0 0.0	17	3.14
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	29 100.0	0 0.0	4 13.8	21 72.4	3 10.3	1 3.4	18	2.96
	学生（大学・大学院等の学生）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	3	4.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	24 100.0	1 4.2	0 0.0	12 50.0	4 16.7	7 29.2	13	3.12
	団体（NPO・NGO含む）	35 100.0	1 2.9	12 34.3	17 48.6	3 8.6	2 5.7	21	2.67
	民間企業	81 100.0	3 3.7	22 27.2	42 51.9	8 9.9	6 7.4	67	2.73
	その他	20 100.0	2 10.0	5 25.0	9 45.0	3 15.0	1 5.0	12	2.68
年齢（30代以下統合）	30代以下	10 100.0	0 0.0	1 10.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0	32	3.22
	40代	24 100.0	0 0.0	9 37.5	14 58.3	1 4.2	0 0.0	29	2.67
	50代	69 100.0	0 0.0	16 23.2	31 44.9	12 17.4	10 14.5	42	2.93
	60代	55 100.0	4 7.3	9 16.4	37 67.3	1 1.8	4 7.3	40	2.69
	70代以上	39 100.0	3 7.7	8 20.5	18 46.2	7 17.9	3 7.7	8	2.81
性別（男女のみ）	男性	185 100.0	7 3.8	40 21.6	100 54.1	21 11.4	17 9.2	131	2.80
	女性	11 100.0	0 0.0	3 27.3	5 45.5	2 18.2	1 9.1	19	2.90

Q13. 「9.海洋人材の育成と国民の理解の増進」に関する施策についての評価

「9.海洋人材の育成と国民の理解の増進」に関する施策についての評価は、8項目全てで「あまり取り組まれていない」と「ほとんど取り組まれていない」の合計が6割を超え、平均点も2.2点以下と全体的に評価が低い。特に「(1)カ 横断的に講ずべき施策」は1.9点と低い。

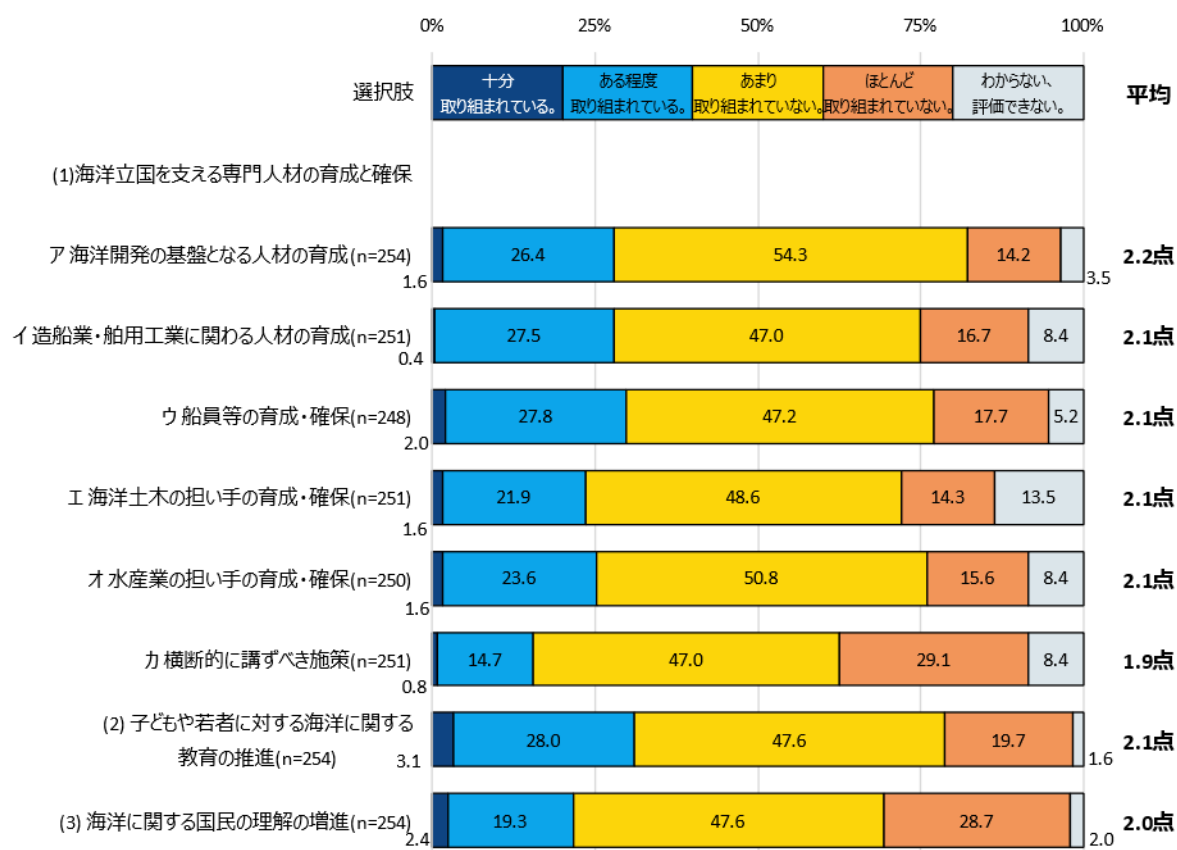


図 19 Q13. 「9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進」に関する施策についての評価

「9.海洋人材の育成と国民の理解の増進国際協力の推進」については、「施策の評価を回答する」としたのは全体では71.8%で、「団体」で82.1%、「教育機関」では80.9%、と高い。一方、「議会」33.3%、「官公庁」37.5%、「学生」が40.0%と低い。

表 117 Q13. 「9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進国際協力の推進」
の施策の評価・所属別（集計表）

		合計	Q13の施策の評価を回答しますか。		
			Q13の施策の評価を回答する	Q13の施策の評価は回答せずスキップする	スキップ＝回答せず
全体		355 100.0	255 71.8	100 28.2	0
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	24 100.0	9 37.5	15 62.5	0
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	47 100.0	38 80.9	9 19.1	0
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	37 100.0	27 73.0	10 27.0	0
	団体（NPO・NGO含む）	56 100.0	46 82.1	10 17.9	0
	民間企業	148 100.0	109 73.6	39 26.4	0
	その他	32 100.0	21 65.6	11 34.4	0
	年齢（30代以下統合）	30代以下	42 100.0	20 47.6	22 52.4
40代		53 100.0	36 67.9	17 32.1	0
50代		111 100.0	79 71.2	32 28.8	0
60代		95 100.0	74 77.9	21 22.1	0
70代以上		47 100.0	40 85.1	7 14.9	0
性別（男女のみ）	男性	316 100.0	231 73.1	85 26.9	0
	女性	30 100.0	18 60.0	12 40.0	0

「9.海洋人材の育成と国民の理解の増進国際協力の推進」(1)ア 海洋開発の基盤となる人材の育成については、所属別では「研究機関」の評価が高く、「官公庁」「団体」の評価が低い。また、年齢別では「60代」の評価が高い。

表 118 Q13. 「9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進国際協力の推進」
(1)ア 海洋開発の基盤となる人材の育成の施策の評価

		合計	Q13(1)ア 海洋開発の基盤となる人材の育成						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		254 100.0	36 14.2	138 54.3	67 26.4	4 1.6	9 3.5	101	2.16
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、 市町村）	9 100.0	2 22.2	5 55.6	1 11.1	0 0.0	1 11.1	15	1.88
	教育機関（大学、小中高等 の教員等）	38 100.0	7 18.4	20 52.6	10 26.3	1 2.6	0 0.0	9	2.13
	学生（大学・大学院等の学 生）	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3	2.00
	研究機関（独立行政法人/ 国立研究開発法人等）	27 100.0	4 14.8	11 40.7	11 40.7	1 3.7	0 0.0	10	2.33
	団体（NPO・NGO含む）	46 100.0	7 15.2	29 63.0	6 13.0	0 0.0	4 8.7	10	1.98
	民間企業	108 100.0	12 11.1	60 55.6	30 27.8	2 1.9	4 3.7	40	2.21
	その他	21 100.0	3 14.3	10 47.6	8 38.1	0 0.0	0 0.0	11	2.24
	その他	21 100.0	3 14.3	10 47.6	8 38.1	0 0.0	0 0.0	11	2.24
年齢（30代以 下統合）	30代以下	20 100.0	2 10.0	13 65.0	4 20.0	0 0.0	1 5.0	22	2.11
	40代	35 100.0	6 17.1	19 54.3	9 25.7	1 2.9	0 0.0	18	2.14
	50代	79 100.0	11 13.9	45 57.0	16 20.3	1 1.3	6 7.6	32	2.10
	60代	74 100.0	7 9.5	41 55.4	24 32.4	1 1.4	1 1.4	21	2.26
	70代以上	40 100.0	9 22.5	17 42.5	13 32.5	0 0.0	1 2.5	7	2.10
性別（男女の み）	男性	230 100.0	34 14.8	125 54.3	60 26.1	3 1.3	8 3.5	86	2.14
	女性	18 100.0	1 5.6	9 50.0	6 33.3	1 5.6	1 5.6	12	2.41

「9.海洋人材の育成と国民の理解の増進国際協力の推進」(1)イ 造船業・船用工業に関わる人材の育成については、所属別では「学生」「研究機関」の評価が高く、「団体」「教育機関」の評価が低い。また、年齢別では「40代」の評価が高い。

表 119 Q13. 「9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進国際協力の推進」(1)イ 造船業・船用工業に関わる人材の育成の施策の評価

		合計	Q13(1)イ 造船業・船用工業に関わる人材の育成						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		251 100.0	42 16.7	118 47.0	69 27.5	1 0.4	21 8.4	104	2.13
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、 市町村）	9 100.0	2 22.2	3 33.3	3 33.3	0 0.0	1 11.1	15	2.13
	教育機関（大学、小中高等 の教員等）	37 100.0	6 16.2	21 56.8	7 18.9	0 0.0	3 8.1	10	2.03
	学生（大学・大学院等の学 生）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	3	3.00
	研究機関（独立行政法人/ 国立研究開発法人等）	27 100.0	5 18.5	8 29.6	12 44.4	0 0.0	2 7.4	10	2.28
	団体（NPO・NGO含む）	45 100.0	9 20.0	19 42.2	9 20.0	0 0.0	8 17.8	11	2.00
	民間企業	107 100.0	19 17.8	57 53.3	25 23.4	0 0.0	6 5.6	41	2.06
	その他	21 100.0	1 4.8	9 42.9	9 42.9	1 4.8	1 4.8	11	2.50
	年齢（30代以下 統合）	30代以下	20 100.0	3 15.0	10 50.0	6 30.0	0 0.0	1 5.0	22
40代		34 100.0	4 11.8	16 47.1	9 26.5	0 0.0	5 14.7	19	2.17
50代		78 100.0	15 19.2	34 43.6	20 25.6	1 1.3	8 10.3	33	2.10
60代		73 100.0	12 16.4	35 47.9	20 27.4	0 0.0	6 8.2	22	2.12
70代以上		40 100.0	8 20.0	20 50.0	11 27.5	0 0.0	1 2.5	7	2.08
性別（男女の み）		男性	227 100.0	40 17.6	106 46.7	62 27.3	1 0.4	18 7.9	89
	女性	18 100.0	2 11.1	8 44.4	6 33.3	0 0.0	2 11.1	12	2.25

「9.海洋人材の育成と国民の理解の増進国際協力の推進」(1)ウ 船員等の育成・確保については、所属別では「研究機関」の評価が高く、「教育機関」「民間企業」の評価が低い。また、年齢別では「70代以上」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」「ある程度取り組まれている」の合計について、男性が29.0%に対し女性は44.4%であった。

表 120 Q13. 「9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進国際協力の推進」(1)ウ 船員等の育成・確保の施策の評価

		合計	Q13(1)ウ 船員等の育成・確保						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		248 100.0	44 17.7	117 47.2	69 27.8	5 2.0	13 5.2	107	2.15
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	9 100.0	3 33.3	3 33.3	2 22.2	1 11.1	0 0.0	15	2.11
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	37 100.0	9 24.3	17 45.9	8 21.6	1 2.7	2 5.4	10	2.03
	学生（大学・大学院等の学生）	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	3	2.50
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	27 100.0	4 14.8	10 37.0	11 40.7	0 0.0	2 7.4	10	2.28
	団体（NPO・NGO含む）	43 100.0	7 16.3	20 46.5	12 27.9	0 0.0	4 9.3	13	2.13
	民間企業	106 100.0	20 18.9	55 51.9	26 24.5	1 0.9	4 3.8	42	2.08
	その他	21 100.0	1 4.8	9 42.9	8 38.1	2 9.5	1 4.8	11	2.55
	年齢（30代以下統合）	30代以下	20 100.0	3 15.0	9 45.0	8 40.0	0 0.0	0 0.0	22
	40代	32 100.0	7 21.9	12 37.5	10 31.3	0 0.0	3 9.4	21	2.10
	50代	77 100.0	18 23.4	33 42.9	17 22.1	4 5.2	5 6.5	34	2.10
	60代	73 100.0	11 15.1	38 52.1	20 27.4	0 0.0	4 5.5	22	2.13
	70代以上	40 100.0	4 10.0	22 55.0	12 30.0	1 2.5	1 2.5	7	2.26
性別（男女のみ）	男性	224 100.0	41 18.3	106 47.3	60 26.8	5 2.2	12 5.4	92	2.14
	女性	18 100.0	3 16.7	6 33.3	8 44.4	0 0.0	1 5.6	12	2.29

「9.海洋人材の育成と国民の理解の増進国際協力の推進」(1)エ 海洋土木の担い手の育成・確保については、所属別では「研究機関」の評価が高く、「教育機関」「団体」の評価が低い。また、年齢別では「60代」の評価が高い。

表 121 Q13. 「9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進国際協力の推進」
(1)エ 海洋土木の担い手の育成・確保の施策の評価

		合計	Q13(1)エ 海洋土木の担い手の育成・確保						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れてい る。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		251 100.0	36 14.3	122 48.6	55 21.9	4 1.6	34 13.5	104	2.12
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	9 100.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	1 11.1	1 11.1	15	2.13
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	37 100.0	6 16.2	22 59.5	6 16.2	0 0.0	3 8.1	10	2.00
	学生（大学・大学院等の学生）	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	3	1.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	27 100.0	1 3.7	11 40.7	7 25.9	0 0.0	8 29.6	10	2.32
	団体（NPO・NGO含む）	45 100.0	7 15.6	20 44.4	10 22.2	0 0.0	8 17.8	11	2.08
	民間企業	107 100.0	16 15.0	55 51.4	23 21.5	2 1.9	11 10.3	41	2.11
	その他	21 100.0	3 14.3	8 38.1	7 33.3	1 4.8	2 9.5	11	2.32
	年齢（30代以下統合）	20 100.0	3 15.0	10 50.0	4 20.0	0 0.0	3 15.0	22	2.06
	40代	34 100.0	8 23.5	16 47.1	8 23.5	0 0.0	2 5.9	19	2.00
	50代	78 100.0	10 12.8	38 48.7	12 15.4	3 3.8	15 19.2	33	2.13
	60代	73 100.0	8 11.0	35 47.9	18 24.7	0 0.0	12 16.4	22	2.16
	70代以上	40 100.0	7 17.5	20 50.0	12 30.0	0 0.0	1 2.5	7	2.13
	性別（男女のみ）	227 100.0	35 15.4	107 47.1	53 23.3	4 1.8	28 12.3	89	2.13
	女性	18 100.0	1 5.6	10 55.6	2 11.1	0 0.0	5 27.8	12	2.08

「9.海洋人材の育成と国民の理解の増進国際協力の推進」(1)オ 水産業の担い手の育成・確保については、所属別では「研究機関」の評価が高く、「教育機関」の評価が低い。また、年齢別では「60代」の評価が高い。

表 122 Q13. 「9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進国際協力の推進」(1)オ 水産業の担い手の育成・確保の施策の評価

		合計	Q13(1)オ 水産業の担い手の育成・確保						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れてい る。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		250 100.0	39 15.6	127 50.8	59 23.6	4 1.6	21 8.4	105	2.12
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	9 100.0	1 11.1	4 44.4	3 33.3	1 11.1	0 0.0	15	2.44
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	38 100.0	9 23.7	19 50.0	7 18.4	2 5.3	1 2.6	9	2.05
	学生（大学・大学院等の学生）	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3	2.00
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	27 100.0	1 3.7	13 48.1	9 33.3	0 0.0	4 14.8	10	2.35
	団体（NPO・NGO含む）	44 100.0	8 18.2	19 43.2	11 25.0	0 0.0	6 13.6	12	2.08
	民間企業	106 100.0	17 16.0	57 53.8	21 19.8	1 0.9	10 9.4	42	2.06
	その他	21 100.0	3 14.3	11 52.4	7 33.3	0 0.0	0 0.0	11	2.19
	年齢（30代以下統合）	30代以下	19 100.0	3 15.8	10 52.6	5 26.3	0 0.0	1 5.3	23
40代		35 100.0	5 14.3	19 54.3	9 25.7	1 2.9	1 2.9	18	2.18
50代		77 100.0	15 19.5	41 53.2	11 14.3	3 3.9	7 9.1	34	2.03
60代		73 100.0	7 9.6	34 46.6	21 28.8	0 0.0	11 15.1	22	2.23
70代以上		40 100.0	9 22.5	19 47.5	11 27.5	0 0.0	1 2.5	7	2.05
性別（男女のみ）		男性	227 100.0	36 15.9	112 49.3	56 24.7	3 1.3	20 8.8	89
	女性	17 100.0	3 17.6	10 58.8	2 11.8	1 5.9	1 5.9	13	2.06

「9.海洋人材の育成と国民の理解の増進国際協力の推進」(1)カ 横断的に講ずべき施策については、所属別では「学生」「団体」の評価が低い。有効回答数が1の「議会」を除く全ての所属で「ほとんど取り組まれていない」「あまり取り組まれていない」の合計が6割を越えており、特に「学生」では100%、「団体」では84.5%と厳しい評価となっている。年齢別では「30代以下」の評価が高い。

表 123 Q13. 「9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進国際協力の推進」(1)カ 横断的に講ずべき施策の評価

		合計	Q13(1)カ 横断的に講ずべき施策					平均
			ほとんど取り組まれていない。	あまり取り組まれていない。	ある程度取り組まれている。	十分取り組まれている。	わからない、評価できない。	
全体		251 100.0	73 29.1	118 47.0	37 14.7	2 0.8	21 8.4	104 1.86
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2 3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	9 100.0	3 33.3	4 44.4	1 11.1	0 0.0	1 11.1	15 1.75
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	37 100.0	16 43.2	12 32.4	5 13.5	0 0.0	4 10.8	10 1.67
	学生（大学・大学院等の学生）	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.50
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	27 100.0	7 25.9	10 37.0	7 25.9	0 0.0	3 11.1	10 2.00
	団体（NPO・NGO含む）	45 100.0	17 37.8	21 46.7	2 4.4	0 0.0	5 11.1	11 1.63
	民間企業	107 100.0	24 22.4	57 53.3	17 15.9	2 1.9	7 6.5	41 1.97
	その他	21 100.0	4 19.0	12 57.1	4 19.0	0 0.0	1 4.8	11 2.00
年齢（30代以下統合）	30代以下	19 100.0	4 21.1	8 42.1	5 26.3	0 0.0	2 10.5	23 2.06
	40代	34 100.0	13 38.2	11 32.4	5 14.7	0 0.0	5 14.7	19 1.72
	50代	79 100.0	25 31.6	40 50.6	8 10.1	2 2.5	4 5.1	32 1.83
	60代	73 100.0	17 23.3	35 47.9	12 16.4	0 0.0	9 12.3	22 1.92
	70代以上	40 100.0	13 32.5	20 50.0	6 15.0	0 0.0	1 2.5	7 1.82
性別（男女のみ）	男性	228 100.0	67 29.4	106 46.5	33 14.5	2 0.9	20 8.8	88 1.86
	女性	17 100.0	5 29.4	7 41.2	4 23.5	0 0.0	1 5.9	13 1.94

「9.海洋人材の育成と国民の理解の増進国際協力の推進」(2) 子どもや若者に対する海洋に関する教育の推進については、所属別では「民間企業」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「50代」の評価が低い。

表 124 Q13. 「9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進国際協力の推進」(2) 子どもや若者に対する海洋に関する教育の推進の施策の評価

		合計	Q13(2) 子どもや若者に対する海洋に関する教育の推進						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わからな い、評価 できな い。	スキップ =回答せ ず	
全体		254 100.0	50 19.7	121 47.6	71 28.0	8 3.1	4 1.6	101	2.15
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	9 100.0	0 0.0	6 66.7	2 22.2	0 0.0	1 11.1	15	2.25
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	38 100.0	13 34.2	14 36.8	8 21.1	3 7.9	0 0.0	9	2.03
	学生（大学・大学院等の学生）	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3	1.50
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	27 100.0	8 29.6	7 25.9	10 37.0	1 3.7	1 3.7	10	2.15
	団体(NPO・NGO含む)	46 100.0	9 19.6	28 60.9	7 15.2	1 2.2	1 2.2	10	2.00
	民間企業	108 100.0	15 13.9	56 51.9	34 31.5	3 2.8	0 0.0	40	2.23
	その他	21 100.0	2 9.5	9 42.9	9 42.9	0 0.0	1 4.8	11	2.35
年齢（30代以下統合）	30代以下	20 100.0	4 20.0	6 30.0	8 40.0	1 5.0	1 5.0	22	2.32
	40代	35 100.0	9 25.7	13 37.1	11 31.4	1 2.9	1 2.9	18	2.12
	50代	79 100.0	16 20.3	48 60.8	14 17.7	1 1.3	0 0.0	32	2.00
	60代	74 100.0	10 13.5	35 47.3	23 31.1	5 6.8	1 1.4	21	2.32
	70代以上	40 100.0	9 22.5	18 45.0	12 30.0	0 0.0	1 2.5	7	2.08
性別（男女のみ）	男性	230 100.0	43 18.7	114 49.6	64 27.8	5 2.2	4 1.7	86	2.14
	女性	18 100.0	5 27.8	5 27.8	5 27.8	3 16.7	0 0.0	12	2.33

「9.海洋人材の育成と国民の理解の増進国際協力の推進」(3) 海洋に関する国民の理解の増進については、所属別では「研究機関」の評価が高く、「団体」の評価が低い。また、年齢別では「60代」の評価が高い。性別では、「十分取り組まれている」について男性では1.7%に対し女性では11.1%であった。

表 125 Q13. 「9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進国際協力の推進」(3) 海洋に関する国民の理解の増進の施策の評価

		合計	Q13(3) 海洋に関する国民の理解の増進						平均
			ほとんど 取り組ま れていな い。	あまり取 り組まれ ていな い。	ある程度 取り組ま れている。	十分取り 組まれて いる。	わから ない、評価 できな い。	スキップ ＝回答せ ず	
全体		254 100.0	73 28.7	121 47.6	49 19.3	6 2.4	5 2.0	101	1.95
所属	議会（国、地方自治体）	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2	3.00
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	9 100.0	2 22.2	4 44.4	2 22.2	0 0.0	1 11.1	15	2.00
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	38 100.0	14 36.8	19 50.0	3 7.9	2 5.3	0 0.0	9	1.82
	学生（大学・大学院等の学生）	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3	1.50
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	27 100.0	9 33.3	6 22.2	10 37.0	1 3.7	1 3.7	10	2.12
	団体（NPO・NGO含む）	46 100.0	15 32.6	25 54.3	5 10.9	0 0.0	1 2.2	10	1.78
	民間企業	108 100.0	27 25.0	56 51.9	22 20.4	3 2.8	0 0.0	40	2.01
	その他	21 100.0	4 19.0	9 42.9	6 28.6	0 0.0	2 9.5	11	2.11
	年齢（30代以下統合）	30代以下	20 100.0	5 25.0	11 55.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	22
40代		35 100.0	13 37.1	13 37.1	6 17.1	2 5.7	1 2.9	18	1.91
50代		79 100.0	26 32.9	41 51.9	11 13.9	1 1.3	0 0.0	32	1.84
60代		74 100.0	17 23.0	32 43.2	20 27.0	2 2.7	3 4.1	21	2.10
70代以上		40 100.0	11 27.5	20 50.0	9 22.5	0 0.0	0 0.0	7	1.95
性別（男女のみ）	男性	230 100.0	68 29.6	109 47.4	44 19.1	4 1.7	5 2.2	86	1.93
	女性	18 100.0	4 22.2	8 44.4	4 22.2	2 11.1	0 0.0	12	2.22

海洋政策全般および本アンケートについて

Q14. 「PDCA サイクル」による施策の工程管理が実施されていることの認知度

「PDCA サイクル」による施策の工程管理が実施されていることについては、「知らなかった。」が 55.2%、「知っていた。」が 44.8%となっている。

Q14「PDCAサイクル」による施策の工程管理が
実施されていることを、ご存じでしたか。(n=355)

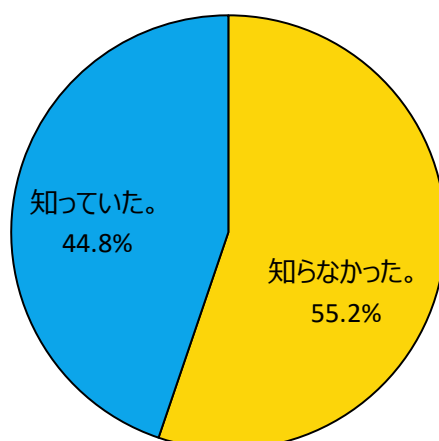


図 20 Q14. 「PDCA サイクル」による施策の工程管理が実施されていることの認知度

所属別に見ると、「知らなかった」は「学生」80.0%、「議会」66.7%。「その他」71.9%、「民間企業」60.1%が高く、「知っていた」は「教育機関」66.0%、「研究機関」54.1%が高い。年齢別では、「30代以下」の69.0%の「知らなかった」が高く、「50代」「60代」では「知っていた」が51%台と高い。性別による差異はほとんど見られなかった。

表 126 Q14. 「PDCA サイクル」による施策の工程管理が実施されていることの認知度（集計表）

		合計	Q14「PDCAサイクル」による 施策の工程管理が実施され ていることを、ご存じでし たか。		
			知らな かった。	知ってい た。	スキップ ＝回答せ ず
全体		355 100.0	196 55.2	159 44.8	0
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0
	官公庁（府省、都道府県、 市町村）	24 100.0	14 58.3	10 41.7	0
	教育機関（大学、小中高等 の教員等）	47 100.0	16 34.0	31 66.0	0
	学生（大学・大学院等の学 生）	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0
	研究機関（独立行政法人/ 国立研究開発法人等）	37 100.0	17 45.9	20 54.1	0
	団体(NPO・NGO含む)	56 100.0	30 53.6	26 46.4	0
	民間企業	148 100.0	89 60.1	59 39.9	0
	その他	32 100.0	23 71.9	9 28.1	0
	年齢（30代以 下統合）	30代以下	42 100.0	29 69.0	13 31.0
40代		53 100.0	34 64.2	19 35.8	0
50代		111 100.0	54 48.6	57 51.4	0
60代		95 100.0	46 48.4	49 51.6	0
70代以上		47 100.0	31 66.0	16 34.0	0
性別（男女の み）	男性	316 100.0	176 55.7	140 44.3	0
	女性	30 100.0	17 56.7	13 43.3	0

Q15. 「海洋基本計画に掲げた諸施策の実施状況を継続的にフォローしていくため、各施策の実施主体である関係府省は、参与会議に積極的に参画する」とされていることの認知度

「各施策の実施主体である関係府省は、参与会議に積極的に参画する」とされていることについては「知らなかった。」が 61.7%、「知っていた。」が 38.3%となっている。

Q15.参与会議は行政に対する助言機関ですが、「海洋基本計画に掲げた諸施策の実施状況を継続的にフォローしていくため、各施策の実施主体である関係府省は、参与会議に積極的に参画する」とされていることをご存じでしたか。(n=355)

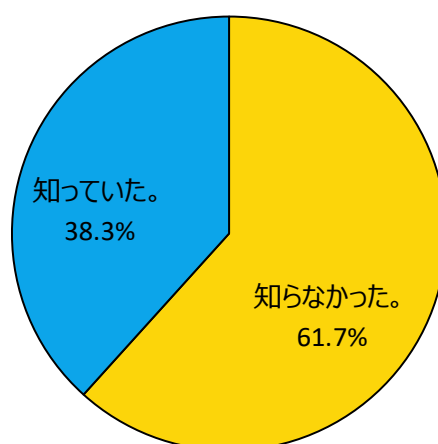


図 21 Q15. 「海洋基本計画に掲げた諸施策の実施状況を継続的にフォローしていくため、各施策の実施主体である関係府省は、参与会議に積極的に参画する」とされていることの認知度

所属別に見ると、「知らなかった」は「学生」80.0%、「その他」68.8%。「議会」「官公庁」66.7%と高く、「知っていた」は「教育機関」57.4%、「研究機関」48.6%が高い。年齢別では、「30代以下」の76.2%の「知らなかった」が高い。性別による差異はほとんど見られなかった。

表 127 Q15.「海洋基本計画に掲げた諸施策の実施状況を継続的にフォローしていくため、各施策の実施主体である関係府省は、参与会議に積極的に参画する」とされていることの認知（集計表）

		合計	Q15. 参与会議は行政に対する助言機関ですが、「海洋基本計画に掲げた諸施策の実施状況を継続的にフォローしていくため、各施策の実施主体である関係府省は、参与会議に積極的に参画する」とされていることをご存じでしたか。		
			知らなかった。	知っていた。	スキップ＝回答せず
全体		355 100.0	219 61.7	136 38.3	0
所属	議会（国、地方自治体）	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0
	官公庁（府省、都道府県、市町村）	24 100.0	16 66.7	8 33.3	0
	教育機関（大学、小中高等の教員等）	47 100.0	20 42.6	27 57.4	0
	学生（大学・大学院等の学生）	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0
	研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）	37 100.0	19 51.4	18 48.6	0
	団体（NPO・NGO含む）	56 100.0	36 64.3	20 35.7	0
	民間企業	148 100.0	98 66.2	50 33.8	0
	その他	32 100.0	22 68.8	10 31.3	0
年齢（30代以下統合）	30代以下	42 100.0	32 76.2	10 23.8	0
	40代	53 100.0	34 64.2	19 35.8	0
	50代	111 100.0	67 60.4	44 39.6	0
	60代	95 100.0	52 54.7	43 45.3	0
	70代以上	47 100.0	29 61.7	18 38.3	0
性別（男女のみ）	男性	316 100.0	195 61.7	121 38.3	0
	女性	30 100.0	20 66.7	10 33.3	0

Q16. 我が国の今後の海洋政策、第3期、第4期海洋基本計画についての意見等。

【Q16. 我が国の今後の海洋政策、第3期海洋基本計画、第4期海洋基本計画についてのご意見、感想、コメント等、ご自由にお書き下さい。】

Q16 に対しては 133 の意見、感想、コメント等をいただくことが出来た。本アンケートの回答数は 351 であり、4 割弱の方からご意見を伺うことが出来、海洋政策、海洋基本計画への回答者の関心の高さを反映していると考えられる。

「1.海洋の安全保障」に関連する意見は多く、主権の確保、維持が最重要課題とするものや、最近の社会情勢を反映して、ロシアのウクライナ侵攻や北朝鮮の弾道ミサイル発射により、国際的な緊張が高まる中、日本にとって海洋政策は死活的に大切であると認識しているといった意見が見られた。また、シーレーンについて、海底ケーブル・海底パイプラインなどの安全保障が、シーレーンや海洋産業の可能性も左右するという意見や、シーレーンのリスクは海上ではなく、海中や海底の時代で、潜水艦・水中ドローン対策の緊急性が高く、海中通信技術等デュアルユース技術の向上に注力すべきと思うとの具体的な意見もみられた。

「2.海洋の産業利用の促進」については、国策として海洋産業の振興が必要であるとし、その理由として、超高齢社会での人材不足が顕著な中、産業振興し海洋産業での職を安定する必要があるとしている。人材育成は必要であるが、先ずは産業振興しないと人材が流出するとの意見があった。また、海洋立国である日本なので、積極的な海洋資源の管理、保全、利用は国をあげて取り組むべきものと考えているとの意見も見られた。特に、海洋エネルギーについては、海洋における再生可能エネルギー（例：海洋温度差発電）の利活用について、離島等における産業振興と合わせて、もう少し積極的に取り組むべきといったものや、2050年のカーボンニュートラル社会に向けて、海洋の持続可能な有効活用が、日本にとって非常に重要なテーマであるとし、洋上風力発電を促進する政策や、洋上風力発電産業を支える人材育成に取り組むべきという意見も見られた。

「3. 海洋環境の維持・保全」については、海洋酸性化対策を含めた、ブルーカーボンの取り組みが必要というものや、具体的なものでは、海洋ゴミについて、東南アジア海域で、沿岸各国参加の下に発生源や回遊路等を研究する体制づくり、ゴミの防止策等を行うような目標を掲げてもらいたいとする意見があった。

「4.海洋状況把握（MDA）の能力強化」については、海洋安全保障（MDA：Maritime Domain Awareness）の上位規定として国家安全保障戦略に海洋安全保障に関する概念を明記すべきであるとし、策定中の国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画の策定作業に働きかけることが肝要であるとする具体的な意見があった。我が国は海洋国家であり世界有数の EEZ 面積を有するが、その MDA の基本施策が進んでいないように思えるといったものもあった。

「5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」については、海洋政策について、資源や防衛だけでなく、海洋環境や保全に資する基本的なデータ収集、研究の実施と、それを支える人材育成を進めるべきと考えられるとの意見が見られた。また、海洋調査基盤の整備増強による海洋権益の確保、海洋エネルギー開発や鉱物資源開発の促進等による海洋産業の育成、科学的な海洋調査の推進及び海洋データの利活用の推進を骨格に、重要政策をさらに促進させる第4期基本計画策定を期待しているとする声も聞かれた。

「6.離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」については、離島に関するもの

では、国防の観点からも産業振興に伴い離島の有効活用をというものや、今後の海洋政策には、安全保障と離島振興が最重要ポイントであるとするもの、離島振興では、国境警備と防衛活動を関連付けることが必要ではないかとするもの等、安全保障との関連での意見がある。また、排他的経済水域については、洋上風力を EEZ で推進するための施策を進めてもらいたいとする声が複数聞かれた。

「7.北極政策の推進」については、特化したコメントは見られなかった。

「8.国際的な連携の確保及び国際協力の推進」については、自国の海洋権益ということではなく、グローバルな視点からの海洋政策にこれまで以上に組み込んで欲しいという意見や、海洋立国としての我が国の権益の確保と国際協調を念頭に置いた、世界の皆が信頼の絆を深めて、海の恵みを享受出来るような施策になるよう願うという意見もあった。

「9.海洋人材の育成と国民の理解の増進」については、非常に多くの意見が寄せられた。施策別の回答数も多く、回答者の関心の高さを伺うことができる。海洋国家として生き抜くための戦略、技術開発、産業化、人材育成に本気で取り組むべきとするものや、海洋利用に対する根本的な政策が必要ではないかと考え、そのためにも人材の育成と、産業の育成が不可欠であるとするもの等、海洋産業の人材に期待する意見がある。また、海洋国家の将来を担う若者を増やす必要があるとするものや、国が主導して小学校から海洋に関する教育内容を加えることが必要とするもの、学校教育で、子供たちに「海国日本」の意識を持ってもらうよう努めたほうがよいとするもの等、子供や若者への海洋教育の必要性についての意見も見られた。

Q17. 本アンケートへの意見、感想、コメント等。

【Q17.本アンケートへの意見、感想、コメント等、ご自由にお書き下さい。】

Q17 に対しては 81 の意見、感想、コメントをいただくことが出来た。アンケートの継続、方法、内容等に関するものが多くみられた。

アンケートの継続については、是非毎年度、このようなアンケートを継続して実施し、経年変化を把握し分析してはという声や、SNS 等を活用してより広く一般国民を対象に回答し易い設問でも実施してはとの意見があった。また、方法や内容については、アンケートの設問が多く、かつ、専門外の設問も多かったため回答が難しかったとの意見があった一方で、次回からはより詳しい回答をしたい人には詳細コーナーに進めるようにしてはとの提案も見られた。また、普及啓発も含めて、挿絵等もふんだんに入れて、子供達や専門外の方々のご意見も収集できたら、新たな「気づき」が得られるかもといった意見もあった。

設問については、一部が知識として参考になったとの意見や、設問と選択肢で回答がし易かったとの評価をいただけた一方で、設問が多い・長い・回答しにくいといったご意見もあった。海洋基本計画では 373 件の施策が取り上げられており、その全てを評価するためには、更なる工夫が必要となる。また、調査内容が専門的過ぎて知らないことが多いとの意見も多く見られた。アンケート結果公表の際、何か資料をつけていただけると啓蒙や認知度向上につながるのではないかと思う、という意見も併せていただいております、普及啓発的な面も含め、今後実施する場合には付属資料の充実等の対応が考えられる。

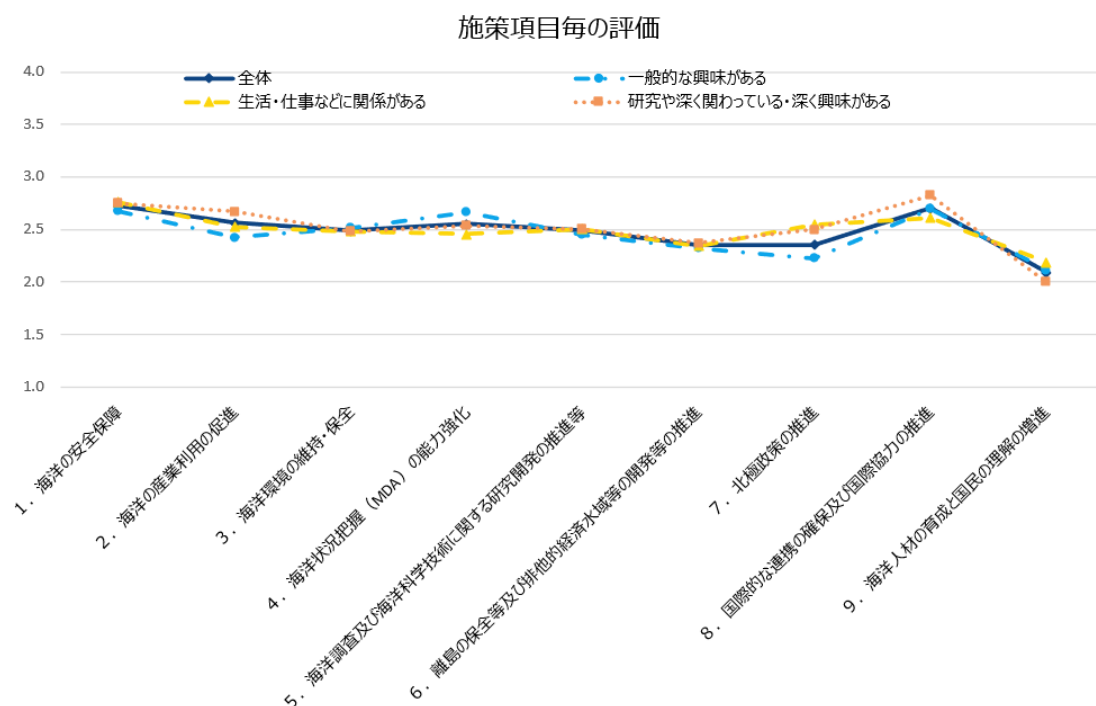
4. 施策項目毎の評価

9つの施策について、回答者との関係（「一般的な興味がある」、「生活・仕事などに関係がある」、「研究や深く関わっている・深く興味がある」、「無関係・興味がない」）別に、施策毎の評価を集計した。評価の集計については、これまでと同様、「十分に組み込まれている」：4点、「ある程度組み込まれている」3点、「あまり組み込まれていない」2点、「ほとんど組み込まれていない」1点として、回答者数で割ったものを平均として評価した。

その結果は、図22及び図23のグラフのようになっており、最も評価が高い施策は、「8.国際的な連携の確保及び国際協力の推進」であった、特に、「研究や深く関わっている・深く興味がある」の回答が最も高かった。最も評価が低い施策は「9.海洋人材の育成と国民の理解の増進」であった。特に、「研究や深く関わっている・深く興味がある」の回答が最も低かった。

「研究や深く関わっている・深く興味がある」は、「1.海洋の安全保障」「2.海洋の産業利用の促進」「5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」「6.離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」「8.国際的な連携の確保及び国際協力の推進」と多くの施策で評価が高くなっている。一方で、「9.海洋人材の育成と国民の理解の増進」については、最も評価が低くなっている。

回答者との関係（「一般的な興味がある」、「生活・仕事などに関係がある」、「研究や深く関わっている・深く興味がある」、「無関係・興味がない」）で、平均的な評価がなされている施策として「3.海洋環境の維持・保全」「5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」「6.離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」がある。



※「無関係・興味がない」の平均は、回答者数が少ないためグラフから省略（以下、同）

図 22 9つの施策の評価（関与度別）

また、回答数については、「2.海洋の産業利用の促進」が最も回答数が多く、以下、「9.海洋人材の育成と国民の理解の増進」、「3.海洋環境の維持・保全」、「1.海洋の安全保障」、「8.国際的な連携の確保及び国際協力の推進」と続き、回答数が最も少ないものは「7.北極政策の推進」となっている。「1.海洋の安全保障」「7.北極政策の推進」「8.国際的な連携の確保及び国際協力の推進」では「一般的な興味がある」とした人からの回答が多かった。

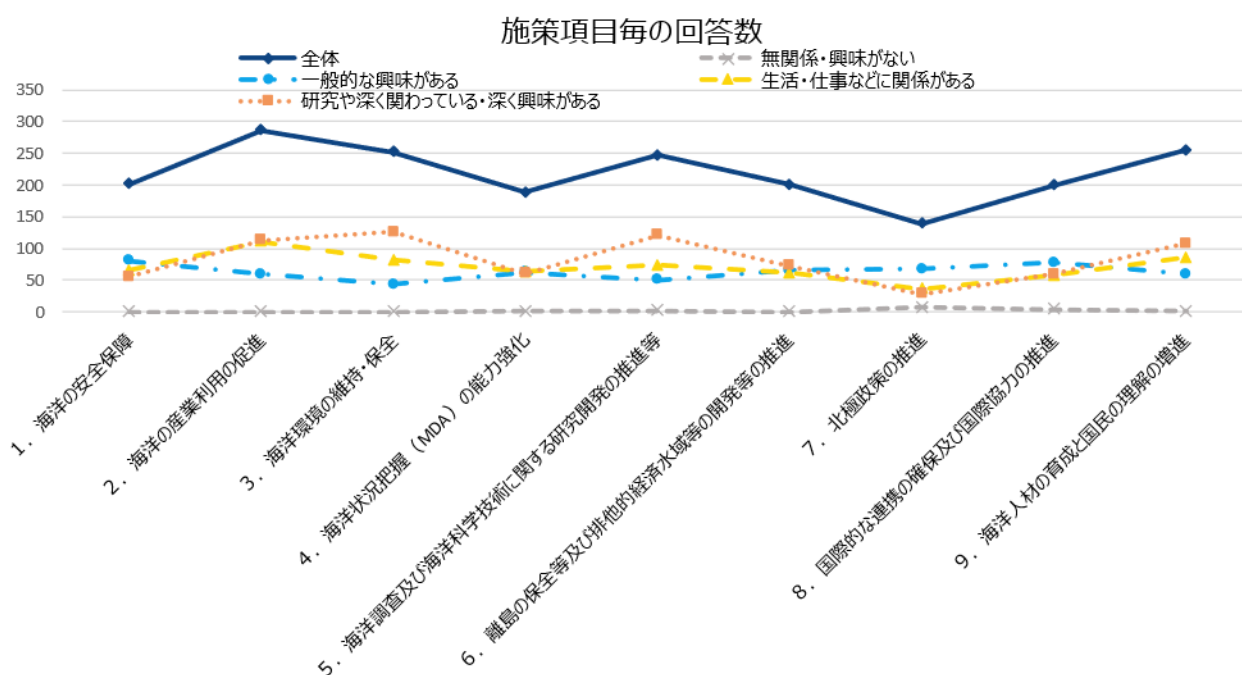


図 23 施策評価の回答数（9 施策別）

施策内の項目について、細かくみていくと、以下のように施策内でも評価について高低があることがわかる。また、概ね、回答者との関係（「一般的な興味がある」、「生活・仕事などに関係がある」、「研究や深く関わっている・深く興味がある」、「無関係・興味がない」）毎の差はみられないが、細かくみると、「研究や深く関わっている・深く興味がある」で低い評価となっているものとして、「3.海洋環境の維持・保全（2）沿岸域の総合的管理」「6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進（2）排他的経済水域等の開発等の推進」「8.国際的な連携の確保及び国際協力の推進（3）海洋に関する国際協力」がある。

また、「7.北極政策の推進（3）持続的な利用」（北極海航路の利活用、北極海の海洋環境保全の確保、北極海の持続的な海洋経済振興）では、「一般的な興味がある」、「生活・仕事などに関係がある」の評価が低かった。

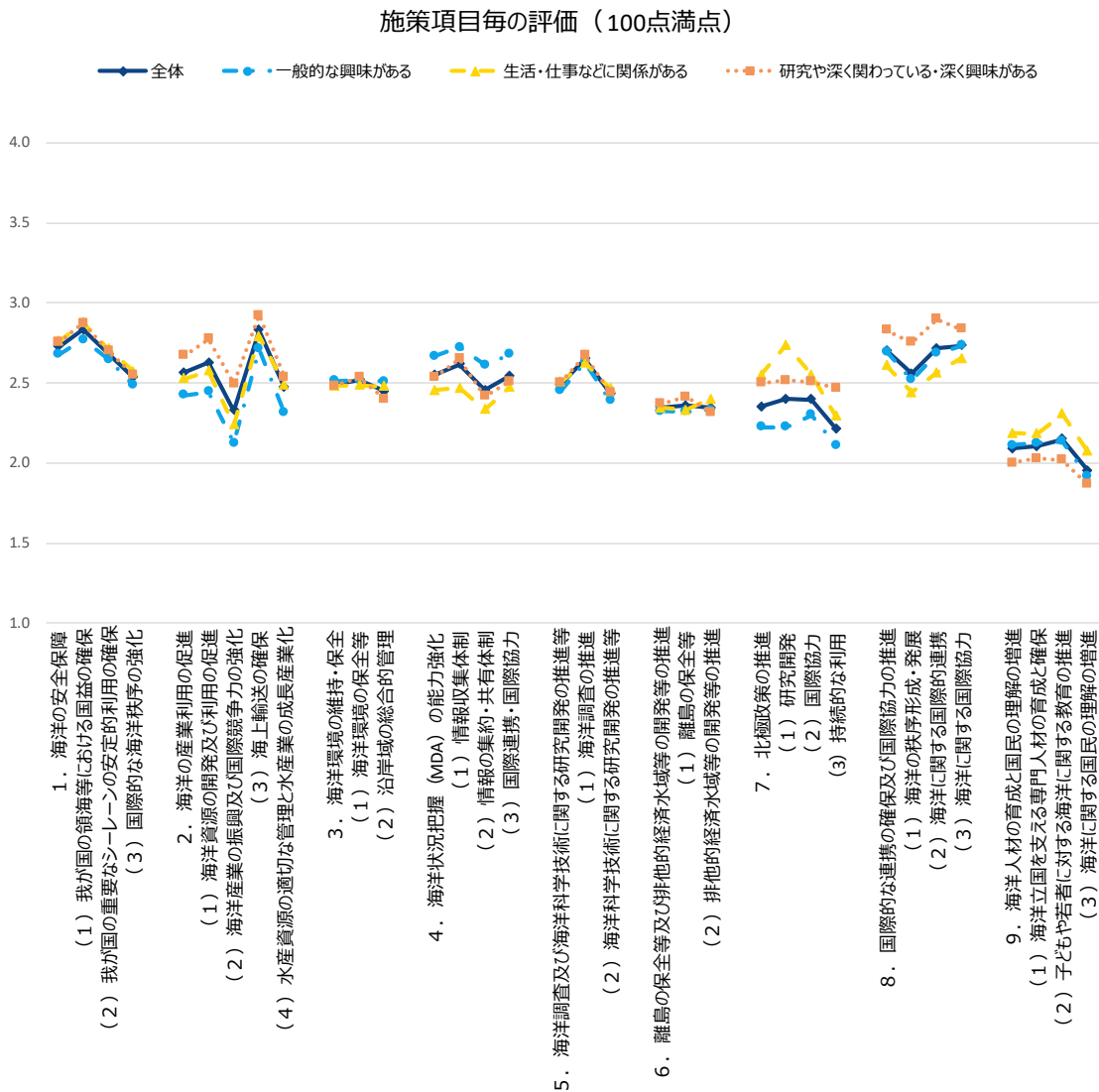


図 24 9つの施策の評価・項目別（関与度別）

施策の項目別の回答数では、「2. 海洋の産業利用の促進」では項目別に回答数が大きく異なり、「(1) 海洋資源の開発及び利用の促進」については回答数が多く、「(3) 海上輸送の確保」は回答数が少ない。

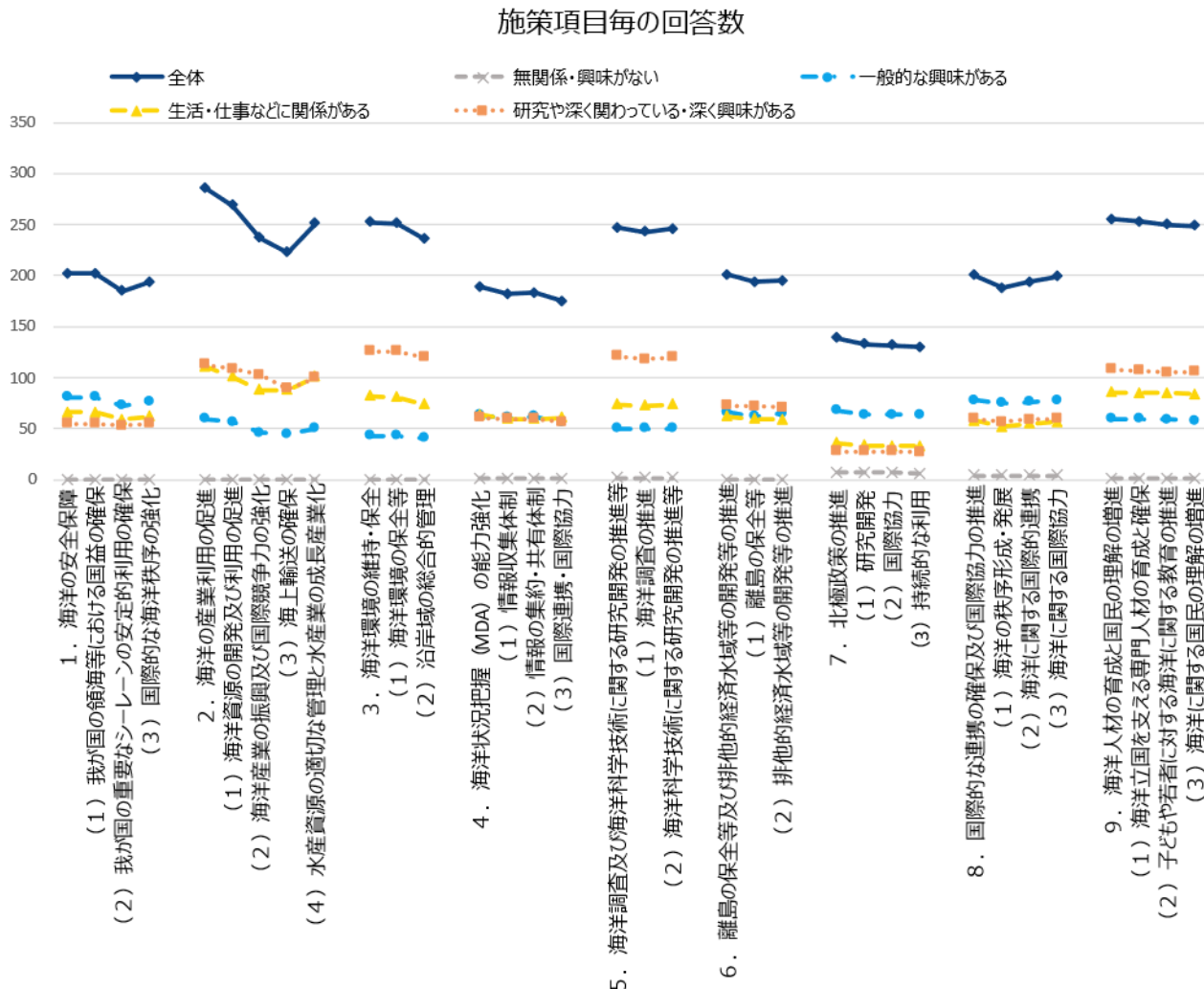


図 25 施策（項目別）評価の回答数（9 施策別）

まとめ

1.海洋の安全保障

海洋の安全保障については、第2期海洋基本計画では、第2部 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策で、12項目中5番目の項目となっていたが、第3期海洋基本計画では、第2部が12から9つの施策に集約され、その1番目の項目となった。

以下、9つの施策の中での位置づけをみる。回答者との関係では、「一般的な興味がある」52.0%が2番目に高く、「研究や深く関わっている・深く興味がある」は17.6%と2番目に低かった。また、重要度については、「大変重要である」が66.7%と2番目に高い。「大変重要である」「重要である」「ある程度重要である」の合計は、93.3%と4番目に高い。ウクライナ情勢や、北朝鮮情勢、中国の海洋進出等安全保障環境の変化があったことから、「一般的な興味がある」との回答が多く、重要度も高くなったと想定される。

「1.海洋の安全保障」の施策についての評価の平均点は、2.3点～3.0点となっている。最低点は「(3)国際的な海洋秩序の強化イ戦略的な情報発信の強化」で2.3点となっている。「1.海洋の安全保障」の中で、「十分取り組まれている。」の評価は5.0%、「ある程度取り組まれている」は29.5%と最も低く、「あまり取り組まれていない」の評価は46.5%と最も高い。

「イ戦略的な情報発信の強化」では、「自由で開かれたインド太平洋」の推進に向けた3本柱の取組を進めていることを、積極的に発信しているとしているが、評価は低くなっている。一方、最高点は「(1)我が国の領海等における国益の確保 ウ同盟国・友好国との連携強化」、「(1)我が国の領海等における国益の確保 カ海洋由来の自然災害への対応」で、3.0点となっている。「ウ同盟国・友好国との連携強化」では、同盟国等と連携した海賊対処行動の実施や、沿岸国との共同訓練・演習が行われており、これらが評価されたと考えられる。また、「カ海洋由来の自然災害」への対応では、大規模地震への対応や津波・高潮等への対応を内容としており、東日本大震災以降、国民の関心も高い。「1.海洋の安全保障」には、海洋権益の確保やシーレーン等の他にも、「カ海洋由来の自然災害への対応」のような、自然災害対応も含まれる等、広義の海洋の安全保障を対象としている。

2.海洋の産業利用の促進

「2.海洋の産業利用の促進」については、9つの施策の中で、回答数が286と最も多い。重要度については、「大変重要である」「重要である」の合計が94.6%と、「3.海洋環境の維持・保全」の95.5%に次いで高い。回答者との関係では、「生活・仕事などに関係がある」が39.8%と最も高く、「無関係・興味がない」が0.6%と最も低い。

「2.海洋の産業利用の促進」の施策についての評価では、20施策についての評価で、平均点は2.1点～3.0点となっている。最低点は、「(1)海洋資源の開発及び利用の促進 エ海洋由来の再生可能エネルギー ②波力・潮流・海流等の海洋エネルギー」で2.1点となっている。「2.海洋の産業利用の促進」の中で、「十分取り組まれている。」の評価は0.6%、「ある程度取り組まれている」は22.1%と最も低く、「ほとんど取り組まれていない」が18.6%と最も高い。一方、最高点は、「(1)海洋資源の開発及び利用の促進 エ海洋由来の再生可能エネルギー ①洋上風力発電」の3.0点となっている。「十分取り組まれている」が18.6%、「ある程度取り組まれている」が56.4%と最も高い。海洋再生可能エネルギーのうち洋上風力発

電については、港湾法の改正により、港湾区域における洋上風力発電の商業利用が秋田県で開始された他、2019年4月に施行された「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」（再エネ海域利用法）に基づき、促進区域の指定、事業者の選定等も進んでおり、洋上風力発電の進捗は報道等でも大きくその動きが伝えられている。一方の、波力・潮流・海流等については、実証レベルの取組にとどまっており、海洋再生可能エネルギーの洋上風力発電の進展と比べるとその評価が低くなっている。

3. 海洋環境の維持・保全

「3. 海洋環境の維持・保全」については、9つの施策の中で、回答者との関係では、「研究や深く関わっている・深く興味がある」が41.1%と最も高い。重要度について、「大変重要である」「重要である」の合計が95.5点と最も高い。特に、「大変重要である」が68.9%と最も高い。また、回答数については「2. 海洋の産業利用の促進」に次いで多い252となっている。

「3. 海洋環境の維持・保全」の施策については、15施策についての評価で、平均点は2.3点～2.9点となっている。最高点は、「(1) 海洋環境の保全等 オ放射線モニタリング等」の2.9点となっている。東日本大震災の東京電力福島第一原子力発電所事故に係るモニタリングの実施が内容となっている。福島第一原子力発電所事故については、処理水の海洋放出等でモニタリング等の取組の認知度も高いと考えられる。次いで2.8点は「(1) 海洋環境の保全等 エ海洋汚染の防止」となっており、「十分取り組まれている」「ある程度取り組まれている」を合わせると66.7%と「(1) 海洋環境の保全等 オ放射線モニタリング」の60.1%を上回っている。また、「(2) 沿岸域の総合的管理」については、2.4～2.6点となっているが、回答者との関係からみると、「研究や深く関わっている・深く興味がある」でやや厳しい評価となっている。「沿岸域の総合的管理」については、第2期海洋基本計画では12の基本的施策の1つとして、「第2部 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策」にあったが、第3期海洋基本計画では、「3. 海洋環境の維持・保全」の一項目となっている。

4. 海洋状況把握（MDA）の能力強化

「4. 海洋状況把握（MDA）の能力強化」は、「7. 北極政策の推進」と同様に、第2期海洋基本計画の「第2部 海洋に関する政策に関し、政府が総合的かつ計画的に構ずべき施策」の中にはなく、第3期に新たに設けられた。MDAについては、海洋安全保障、海洋環境保全、海洋開発や海洋産業振興等といった全ての取り組みの基盤になるとして、新たな項目が設けられた際には評価が高かった。

9つの施策の中での重要度は、「大変重要である」「重要である」の合計の比率は88.7%と7番目となった。「重要である」は43.8%と「北極政策の推進」での「重要である」と同じ比率で9つの施策の中で1番高い。回答者との関係では、「無関係・興味がない」が4.5%で3番目に高い。

「4. 海洋状況把握（MDA）の能力強化」の施策についての評価では、3施策と少なく、その評価の平均点は2.5点～2.6点と平均的な評価となっている。回答者の関係でみると、「一

般的な興味がある」で評価が高く、「生活・仕事などに関係がある」で厳しい評価となっている。また、回答数は 189 で、139 の「7.北極政策の推進」に次いで少ない。

「(2)情報の集約・共有体制」の中では、海洋状況表示システム「海しる」について言及している。「海しる」については、関係機関等が運用保有するリアルタイム情報を増加させている他、最新の気象、波、風などのリアルタイム情報をそれぞれ画面を分割して表示する機能を持つ「モニタリング海しる」や、海しるを操作しながら、海についてわかりやすく楽しく学習できる小中学生を対象にしたコンテンツの「海洋教育コンテンツ」等、新たな取組みが展開されている。こうした取組みがあったものの、残念ながらアンケートの評価は「あまり取り組まれていない」が 39.4%「ほとんど取り組まれていない」が 9.1%と厳しい評価となっている。

5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等

「5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」は、重要度では、「大変重要である」「重要である」の合計で 94.1%と、9 つの施策の中で 3 番目に高い。回答者との関係では、「研究や深く関わっている・深く興味がある」が 38.7%で 2 番目に高い。

「5.海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」の施策についての評価では、12 施策で、その評価の平均点は 2.1 点～2.8 点となっている。最高点は、2.8 点の「(2)海洋科学技術に関する研究開発の推進等 ア①気候変動の予測及び適応に関する研究開発」で「ある程度取り組まれている」が 56.5%と 12 項目の中で一番高い。一方、「(2) 海洋科学技術に関する研究開発の推進等 イ②海洋科学技術に関する人材育成」は 2.1 点と低い。人材育成については後述するが「9.海洋人材の育成と国民の理解の増進」でも評価が低いことがわかる。なお、海洋科学については、2021 年から 10 年間で「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」として、持続可能な開発目標（SDGs）、とりわけ SDG14（海の豊かさを守ろう）をはじめとして海洋に関係する目標の達成に向け、国際的に特に力を入れている。「(2) 海洋科学技術に関する研究開発の推進等 ア③海洋生態系の保全に関する研究開発」が関連する項目と考えられるが、アンケートでは 2.5 点と平均的な評価となっている。

6.離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進

「6.離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」は、回答数は 201 で 9 つの施策の中で 6 番目となっている。評価では、9 施策で、その評価は 2.2 点から 2.5 点と差異が少ない。「(2) 排他的経済水域等の開発等の推進等 イ排他的経済水域等の有効な利用等の推進のための基盤・環境整備」については、「十分取り組まれている」が 2.0%と最も低く、「ほとんど取り組まれていない」が 18.2%で最も高く、厳しい評価となっている。本文では、海洋情報の公開や海洋空間計画等について言及されている。

「排他的経済水域等の開発等の推進」については、「沿岸域の総合的管理」と同様に、第 2 期海洋基本計画では 12 の基本的施策の 1 つとして、「第 2 部 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策」にあったが、第 3 期海洋基本計画では、離島の保全等とあわせた形となっている。令和 4 年版の年次報告では海域の管理を総合的に進めるという観点からとして、再エネ海域利用法の枠組みによる長期占用や促進区域の指定、事業者の公募等を実施したことが述べられている。また、令和 4 年から、「排他的経済水域（EEZ）

における洋上風力発電の実施に係る国際法上の諸課題に関する検討会」が開催され、EEZ における洋上風力発電の実施に関して、国連海洋法条約との整合性を中心に、国際法上の諸課題に関する検討を行っており、令和 5 年 1 月頃に一定の取りまとめを行う予定としている。

「(2) 排他的経済水域等の開発等の推進 イ排他的経済水域等の有効な利用等の推進のための基盤・環境整備」に関連するものと考えられる。同項目の評価は 2.2 点と低く、「あまり取り組まれていない」39.9%、「ほとんど取り組まれていない」18.2%と、残念ながらアンケートの結果は厳しかった。

7.北極政策の推進

「7.北極政策の推進」については、第 2 期海洋基本計画の「第 2 部 海洋に関する政策に関し、政府が総合的かつ計画的に構すべき施策」の中にはなく、第 3 期に新たに設けられた。第 3 期海洋基本計画では、第 2 部だけでなく、「第 1 部 海洋政策のあり方 2. 海洋に関する施策についての基本的な方針 2-2 海洋の主要施策の基本的な方針(4)北極政策の推進」にもみることが出来る。北極については、北極海航路、資源開発、環境保護等に関連する施策も多く、9 つの施策の中での位置づけをみると、重要度については、「大変重要である」が 17.8%と 1 番低く、「重要でない」が他が 1%に満たないのに対して 4.2%と突出して高い。また、回答者の関係性では、「一般的な興味がある」からの回答が 58.9%と最も多かった。その評価は、「生活・仕事などに関係がある」、「研究や深く携わっている・深く興味がある」に比べて、低くなっている。一般的な興味がある層に対して、どのような取り組みが行われているか、例えば、会合における意見交換や情報共有の内容をわかりやすく伝える等の積極的なアウトリーチが考えられる。

「7.北極政策の推進」の施策についての評価では、10 施策についての評価がなされ、2.0 点から 2.5 点となっている。最も評価が低い施策は「(3)持続的な利用 ウ北極海の持続的な海洋経済振興」で 2.0 点となっている。内容としては、北極経済評議会北極サークル等の国際フォーラムへの参加の働きかけ、環境保全と両立する形での北極海航路の活用や天然資源開発等に関する情報収集及び活用方策の検討となっている。

8.国際的な連携の確保及び国際協力の推進

「8.国際的な連携の確保及び国際協力の推進」については、9 つの施策の中で、回答者との関係では、「一般的な興味がある」が 46.9%と 3 番目に高い。重要度について、「無関係・興味がない」が 5.1%と 2 番目に高い。

「8.国際的な連携の確保及び国際協力の推進」の施策については、6 施策についての評価で、平均点は 2.6 点～2.8 点と 2.5 点となる平均よりもいずれも高くなっている。

この施策は 9 施策の中で、2.7 点と「1. 海洋の安全保障」と並んで 1 番評価が高い。「(3) 海洋に関する国際協力 エ防災・海難救助支援」については 2.8 点と評価が高い。我が国の優れた防災技術を、アジアや太平洋島嶼国を始めとする災害に脆弱な国に対して周知・普及活動を行うとしている。アジアや太平洋島嶼国での災害脆弱国に対して、支援を行っている点が評価されたものと考えられる。

9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進

「9.海洋人材の育成と国民の理解の増進」については、9つの施策の中で、重要度について、「大変重要である」が62.1%と3番目に高い。

「9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進」の施策については、8 施策についての評価で、平均点は1.9点～2.2点と2.5点となる平均をいずれも大きく下回っている。

施策別で最も低いものは「(1)海洋立国を支える専門人材の育成と確保 カ横断的に講ずべき施策」で1.9点となっており、今回調査対象とした9つの施策の95の項目の中でも最も低い評価ともなっている。また、「(3)海洋に関する国民の理解の増進」については、2.0点と低い評価となっている。年次報告によれば、「9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進」では、新型コロナウイルス感染拡大をめぐる状況を踏まえ、webを活用したオンラインイベントの様子が報告されている。今後の感染状況次第ではあるが、現地や対面でのイベント開催も可能な状況となってくると思われることから評価が変わっていくことが期待される。また、若者に限らず SNS (Twitter・Instagram・YouTube) は日常に深くかかわってきており、例えば、一部のインフルエンサーへの働きかけをしては等の意見も見られた。

さらに、例えば、各施設が持つ海洋に関する教育資源や海洋教育に関する取組をまとめて公開している内閣府ウェブサイトの「海洋教育情報プラットフォーム」についての周知等、既存の素材を積極的に広報していくような仕組みが考えられる。

付属資料

- ・我が国における最近の海洋政策に関するアンケート調査

我が国における最近の海洋政策に関するアンケート調査 －「第4期海洋基本計画」策定を念頭に－

※選択式の場合は、該当番号をクリックしてください。記述式の場合は文章をご記入ください。

※ご回答は個人の意見で結構です。回答しにくい設問についてはスキップしていただいて構いません。

ご回答いただいた内容は厳密に取り扱い、回答した個人が特定される形で、外部に出ることはありません。

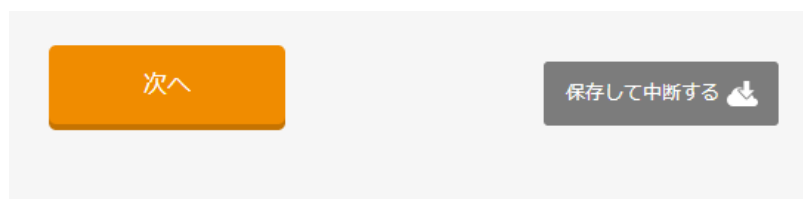
※本アンケートは、多くの方にご回答をいただければと思っております。組織内等で広く周知をいただければ幸いです。

(※本アンケートの調査結果(概要)は後日、笹川平和財団海洋政策研究所 web サイトで公開予定です。)

＜アンケート回答中の途中保存について＞

画面下部に表示される「保存して中断する」ボタンを押すと、それまでの回答が一時保存されます。その後、同じデバイスのブラウザで再度アンケートにアクセスしていただくと、保存したところから回答を再開していただけます。回答はブラウザに保存される形となりますので、回答を保存しても、デバイスやブラウザを変えたり、履歴を消去したりすると最初からになってしまいます。

画面下部に表示される「保存して中断する」ボタン



＜ご回答者様について：無記名でも構いません。結果のご報告などに使用させていただきます＞

氏 名：

ご 所 属：

部署役職名：

連 絡 先：<E-mail アドレス>

(以下、記名、無記名回答にかかわらず、該当するものをお選びください)

○所属： A. 議会 (国、地方自治体)

- B. 官公庁（府省、都道府県、市町村）
- C. 教育機関（大学、小中高等の教員等）
- D. 学生（大学・大学院等の学生）
- E. 研究機関（独立行政法人/国立研究開発法人等）
- F. 団体(NPO・NGO含む)
- G. 民間企業
- H. その他

○年齢： 1. 10代以下 2. 20代 3. 30代 4. 40代 5. 50代
6. 60代 7. 70代以上

○性別： 1. 男性 2. 女性 3. 回答しない

1. 海洋基本法・基本計画について（全体）

●2007年7月に「海洋基本法」が施行されました。同法により、政府は「海洋基本計画」を定めなければならないとされ、最初の海洋基本計画（「第1期海洋基本計画」）が翌2008年に策定されました。その後、「海洋に関する情勢の変化を勘案し、及び海洋に関する施策の効果に関する評価を踏まえ、おおむね五年ごとに、海洋基本計画の見直しを行い、必要な変更を加えるものとする。」、との海洋基本法の定めに従い、第2期海洋基本計画（2013年）、第3期海洋基本計画（2018年）が策定され、2023年に第4期海洋基本計画の策定が予定されているところです。

以下、海洋基本法および海洋基本計画についてお伺いします。

1. 海洋基本法・海洋基本計画について

Q1. あなたは海洋基本法をご存知でしたか？

- 1. () 知らなかった。 2. () 聞いたことはあるがよく知らない。
- 3. () 少しは知っている。 4. () よく知っている。

Q2. 海洋基本計画が5年ごとに策定されることをご存知でしたか？

- 1. () 知らなかった。 2. () 知っていた。

2. 第3期海洋基本計画について

Q3. 現在、第3期海洋基本計画の計画期間中ということをご存じでしたか。

- 1. () 知らなかった。 2. () 知っていた。

Q 4－1．第3期海洋基本計画の「第2部 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策」として示された以下1～9について、あなたとの関係（無関係～深く関わっている）を選んでください。

	無関係・興味がない	一般的な興味がある	生活・仕事などに関係がある	研究や深く関わっている・深く興味がある
→ 回答方向 →				
1. 海洋の安全保障	☐	☐	☐	☐
2. 海洋の産業利用の促進	☐	☐	☐	☐
3. 海洋環境の維持・保全	☐	☐	☐	☐
4. 海洋状況把握（MDA）の能力強化	☐	☐	☐	☐
5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等	☐	☐	☐	☐
6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進	☐	☐	☐	☐
7. 北極政策の推進	☐	☐	☐	☐
8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進	☐	☐	☐	☐
9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進	☐	☐	☐	☐

Q 4－2．第3期海洋基本計画の「第2部 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策」として示された以下1～9について、現在の日本にとってどの程度重要な取り組みと考えているか選んでください。

 回答方向	重要でない	ある程度重要である	重要である	大変重要である
1. 海洋の安全保障	☐	☐	☐	☐
2. 海洋の産業利用の促進	☐	☐	☐	☐
3. 海洋環境の維持・保全	☐	☐	☐	☐
4. 海洋状況把握（MDA）の能力強化	☐	☐	☐	☐
5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等	☐	☐	☐	☐
6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進	☐	☐	☐	☐
7. 北極政策の推進	☐	☐	☐	☐
8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進	☐	☐	☐	☐
9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進	☐	☐	☐	☐

Q5 「1. 海洋の安全保障」に関する、以下のような施策についての評価をお伺いします。それぞれの施策の評価をご回答いただける方は、「Q5 の施策の評価を回答する」をお選びいただき、次のページでそれぞれの施策についての評価をご回答ください。施策の評価をご回答いただくのが難しい場合は、「Q5 の施策の評価は回答せずスキップする」をお選びいただくと、次の設問に進みます。

【お伺いする項目】

- (1) 我が国の領海等における国益の確保
 - ア 我が国自身の抑止力・対処力及び海上法執行能力の向上
 - イ 外交的取組を通じた主権・海洋権益の確保
 - ウ 同盟国・友好国との連携強化
 - エ 情報収集・分析・共有体制の構築
 - オ 海上交通における安全の確保
 - カ 海洋由来の自然災害への対応
- (2) 我が国の重要なシーレーンの安定的利用の確保
 - ア 我が国の重要なシーレーンにおける取組
 - イ 情報収集・集約・共有体制の強化
 - ウ 能力構築支援等
- (3) 国際的な海洋秩序の強化
 - ア 「法の支配」の貫徹に向けた外交的取組の強化
 - イ 戦略的な情報発信の強化
 - ウ 政府間の国際連携の強化

Q5 の施策の評価を回答しますか。

Q5 の施策の評価を回答する

Q5 の施策の評価は回答せずスキップする

Q5 「1. 海洋の安全保障」に関する施策について、どのように評価されますか。以下の施策項目毎に該当する評価を選んでください。（回答が難しい場合は、回答せずに次の設問に進んでいただいても結構です）

1. 海洋の安全保障（1）我が国の領海等における国益の確保

回答方向 →	ほとんど取り組まれていない。	あまり取り組まれていない。	ある程度取り組まれている。	十分取り組まれている。	わからない、評価できない。
ア 我が国自身の抑止力・対処力及び海上法執行能力の向上	☐	☐	☐	☐	☐
イ 外交的取組を通じた主権・海洋権益の確保	☐	☐	☐	☐	☐
ウ 同盟国・友好国との連携強化	☐	☐	☐	☐	☐
エ 情報収集・分析・共有体制の構築	☐	☐	☐	☐	☐
オ 海上交通における安全の確保	☐	☐	☐	☐	☐
カ 海洋由来の自然災害への対応	☐	☐	☐	☐	☐

1. 海洋の安全保障（2）我が国の重要なシーレーンの安定的利用の確保

回答方向 →	ほとんど取り組まれていない。	あまり取り組まれていない。	ある程度取り組まれている。	十分取り組まれている。	わからない、評価できない。
ア 我が国の重要なシーレーンにおける取組	☐	☐	☐	☐	☐
イ 情報収集・集約・共有体制の強化	☐	☐	☐	☐	☐
ウ 能力構築支援等	☐	☐	☐	☐	☐

1. 海洋の安全保障（3）国際的な海洋秩序の強化

回答方向	ほとんど取り組まれていない。	あまり取り組まれていない。	ある程度取り組まれている。	十分取り組まれている。	わからない、評価できない。
ア 「法の支配」の貫徹に向けた外交的取組の強化	○	○	○	○	○
イ 戦略的な情報発信の強化	○	○	○	○	○
ウ 政府間の国際連携の強化	○	○	○	○	○

Q6 「2. 海洋の産業利用の促進」に関する、以下のような施策についての評価をお伺いします。それぞれの施策の評価をご回答いただける方は、「Q6 の施策の評価を回答する」をお選びいただき、次のページでそれぞれの施策についての評価をご回答ください。施策の評価をご回答いただくのが難しい場合は、「Q6 の施策の評価は回答せずスキップする」をお選びいただくと、次の設問に進みます。

【お伺いする項目】

(1) 海洋資源の開発及び利用の促進

ア メタンハイドレート

①砂層型メタンハイドレート

②表層型メタンハイドレート

イ 石油・天然ガス

ウ 海洋鉱物資源

①海底熱水鉱床

②コバルトリッチクラスト及びマンガン団塊並びにレアアース泥

エ 海洋由来の再生可能エネルギー

①洋上風力発電

②波力・潮流・海流等の海洋エネルギー

(2) 海洋産業の振興及び国際競争力の強化

ア 海洋産業の国際競争力の強化

①高付加価値化・生産性向上、及び産業構造の転換等

②海洋資源開発関連産業の戦略的展開

イ 海洋の産業利用の拡大

(3) 海上輸送の確保

ア 外航海運

イ 内航海運

ウ 海上輸送拠点の整備

(4) 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

ア 水産資源の適切な管理

イ 水産業の成長産業化

ウ 流通機構の改革と水産物輸出の促進

エ 漁港・漁場・漁村の総合的整備

オ 国境監視機能を始めとする多面的機能の発揮の促進

カ 漁業・漁村の活性化を支える取組

Q6 の施策の評価を回答しますか。

Q6 の施策の評価を回答する

Q6 の施策の評価は回答せずスキップする

Q6 「2. 海洋の産業利用の促進」に関する施策について、どのように評価されますか。
以下の施策項目毎に該当する評価を選んでください。(回答が難しい場合は、回答せずに
次の設問に進んでいただいても結構です)

2. 海洋の産業利用の促進 (1) 海洋資源の開発及び利用の促進

	ほとんど 取り組まれていない。	あまり 取り組まれていない。	ある程度 取り組まれている。	十分 取り組まれている。	わからない、 評価できない。
→ 回答方向 →					
ア メタンハイドレート	☐	☐	☐	☐	☐
ア メタンハイドレート ①砂層型メタンハイドレート	☐	☐	☐	☐	☐
ア メタンハイドレート ②表層型メタンハイドレート	☐	☐	☐	☐	☐
イ 石油・天然ガス	☐	☐	☐	☐	☐
ウ 海洋鉱物資源 ①海底熱水鉱床	☐	☐	☐	☐	☐
ウ 海洋鉱物資源 ②コバルトリッチクラスト及びマンガン団塊並びにレアアース泥	☐	☐	☐	☐	☐
エ 刀発電	☐	☐	☐	☐	☐
エ 海洋由来の再生可能エネルギー ②波力・潮流・海流等の海洋エネルギー	☐	☐	☐	☐	☐

2. 海洋の産業利用の促進 (2) 海洋産業の振興及び国際競争力の強化

回答方向	ほとんど取り組まれていない。	あまり取り組まれていない。	ある程度取り組まれている。	十分取り組まれている。	わからない、評価できない。
ア 海洋産業の国際競争力の強化 ①高付加価値化・生産性向上、及び産業構造の転換等	☐	☐	☐	☐	☐
ア 海洋産業の国際競争力の強化 ②海洋資源開発関連産業の戦略的展開	☐	☐	☐	☐	☐
イ 海洋の産業利用の拡大	☐	☐	☐	☐	☐

2. 海洋の産業利用の促進（3）海上輸送の確保

回答方向	ほとんど取り組まれていない。	あまり取り組まれていない。	ある程度取り組まれている。	十分取り組まれている。	わからない、評価できない。
ア 外航海運	☐	☐	☐	☐	☐
イ 内航海運	☐	☐	☐	☐	☐
ウ 海上輸送拠点の整備	☐	☐	☐	☐	☐

2. 海洋の産業利用の促進（4）水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

回答方向	ほとんど取り組まれていない。	あまり取り組まれていない。	ある程度取り組まれている。	十分取り組まれている。	わからない、評価できない。
ア 水産資源の適切な管理	☐	☐	☐	☐	☐
イ 水産業の成長産業化	☐	☐	☐	☐	☐
ウ 流通機構の改革と水産物輸出の促進	☐	☐	☐	☐	☐
エ 漁港・漁場・漁村の総合的整備	☐	☐	☐	☐	☐
オ 国境監視機能を始めとする多面的機能の発揮の促進	☐	☐	☐	☐	☐
カ 漁業・漁村の活性化を支える取組	☐	☐	☐	☐	☐

Q7 「3. 海洋環境の維持・保全」に関する、以下のような施策についての評価をお伺いします。それぞれの施策の評価をご回答いただける方は、「Q7 の施策の評価を回答する」をお選びいただき、次のページでそれぞれの施策についての評価をご回答ください。施策の評価をご回答いただくのが難しい場合は、「Q7 の施策の評価は回答せずスキップする」をお選びいただくと、次の設問に進みます。

【お伺いする項目】

(1) 海洋環境の保全等

ア 生物多様性の確保等の推進

- ①海洋保護区の適切な設定および管理の質的充実の推進
- ②脆弱な生態系の保全への取組
- ③国家管轄権外区域の海洋生物多様性の保全及び持続可能な利用の推進

イ 気候変動・海洋酸性化への対応

ウ 海洋ごみへの対応

エ 海洋汚染の防止

オ 放射線モニタリング等

カ 海洋の開発・利用と環境の保全との調和

(2) 沿岸域の総合的管理

ア 沿岸域の総合的管理の推進

イ 陸域と海域との一体的・総合的な管理の推進

①総合的な土砂管理の取組の推進

②自然に優しく利用しやすい海岸づくり

③栄養塩類及び汚濁負荷の適正管理と循環の回復・促進

ウ 閉鎖性海域での沿岸域管理の推進

エ 沿岸域における利用調整

Q7 の施策の評価を回答しますか。

Q7 の施策の評価を回答する

Q7 の施策の評価は回答せずスキップする

Q7 「3. 海洋環境の維持・保全」に関する施策について、どのように評価されますか。
以下の施策項目毎に該当する評価を選んでください。(回答が難しい場合は、回答せずに
次の設問に進んでいただいても結構です)

3. 海洋環境の維持・保全 (1) 海洋環境の保全等

	ほとんど 取り組まれていない。	あまり 取り組まれていない。	ある程度 取り組まれている。	十分 取り組まれている。	わから ない、 評価 できな い。
 回答方向					
ア 生物多様性の確保等の推進	☐	☐	☐	☐	☐
ア 生物多様性の確保等の推進 ①海洋保護区の適切な設定および管理の質的充実の推進	☐	☐	☐	☐	☐
ア 生物多様性の確保等の推進 ②脆弱な生態系の保全への取組	☐	☐	☐	☐	☐
ア 生物多様性の確保等の推進 ③国家管轄権外水域の海洋生物多様性の保全及び持続可能な利用の推進	☐	☐	☐	☐	☐
イ 気候変動・海洋酸性化への対応	☐	☐	☐	☐	☐
ウ 海洋ごみへの対応	☐	☐	☐	☐	☐
エ 海洋汚染の防止	☐	☐	☐	☐	☐
オ 放射線モニタリング等	☐	☐	☐	☐	☐
カ 海洋の開発・利用と環境の保全との調和	☐	☐	☐	☐	☐

3. 海洋環境の維持・保全（2）沿岸域の総合的管理

	← 回答方向 →	ほとんど取り組まれていない。	あまり取り組まれていない。	ある程度取り組まれている。	十分取り組まれている。	わからない、評価できない。
ア 沿岸域の総合的管理の推進	☐	☐	☐	☐	☐	☐
イ 陸域と海域との一体的・総合的な管理の推進 ①総合的な土砂管理の取組の推進	☐	☐	☐	☐	☐	☐
イ 陸域と海域との一体的・総合的な管理の推進 ②自然に優しく利用しやすい海岸づくり	☐	☐	☐	☐	☐	☐
イ 陸域と海域との一体的・総合的な管理の推進 ③栄養塩類及び汚濁負荷の適正管理と循環の回復・促進	☐	☐	☐	☐	☐	☐
ウ 閉鎖性海域での沿岸域管理の推進	☐	☐	☐	☐	☐	☐
エ 沿岸域における利用調整	☐	☐	☐	☐	☐	☐

Q8 「4. 海洋状況把握（MDA）の能力強化」に関する、以下のような施策についての評価をお伺いします。それぞれの施策の評価をご回答いただける方は、「Q8 の施策の評価を回答する」をお選びいただき、次のページでそれぞれの施策についての評価をご回答ください。

施策の評価をご回答いただくのが難しい場合は、「Q8 の施策の評価は回答せずスキップする」をお選びいただくと、次の設問に進みます。

【お伺いする項目】

- (1) 情報収集体制
- (2) 情報の集約・共有体制
- (3) 国際連携・国際協力

Q8 の施策の評価を回答しますか。

- Q8 の施策の評価を回答する
- Q8 の施策の評価は回答せずスキップする

Q8 「4. 海洋状況把握（MDA）の能力強化」に関する施策について、どのように評価されますか。以下の施策項目毎に該当する評価を選んでください。（回答が難しい場合は、回答せずに次の設問に進んでいただいても結構です）

 回答方向	ほとんど取り組まれていない。	あまり取り組まれていない。	ある程度取り組まれている。	十分取り組まれている。	わからない、評価できない。
(1) 情報収集体制	☐	☐	☐	☐	☐
(2) 情報の集約・共有体制	☐	☐	☐	☐	☐
(3) 国際連携・国際協力	☐	☐	☐	☐	☐

Q9 「５．海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」に関する、以下のよう
な施策についての評価をお伺いします。それぞれの施策の評価をご回答いただける方は、
「Q9 の施策の評価を回答する」をお選びいただき、次のページでそれぞれの施策につい
ての評価をご回答ください。
施策の評価をご回答いただくのが難しい場合は、「Q9 の施策の評価は回答せずスキップす
る」をお選びいただくと、次の設問に進みます。

【お伺いする項目】

(１) 海洋調査の推進

- ア 海洋調査の戦略的取組
- イ 気候変動・海洋環境の把握のための調査等
- ウ 自然災害による被害軽減のための調査等

(２) 海洋科学技術に関する研究開発の推進等

ア 国として取り組むべき重要課題に対する研究開発の推進

- ①気候変動の予測及び適応に関する研究開発
- ②海洋エネルギー・鉱物資源の開発に関する研究開発
- ③海洋生態系の保全に関する研究開発
- ④海洋由来の自然災害に関する研究開発

イ 基礎研究及び中長期的視点に立った研究開発の推進

- ①基礎研究の推進
- ②海洋科学技術に関する人材育成

ウ 海洋科学技術の共通基盤の充実及び強化

- ①世界をリードする基盤的技術の開発
- ②プラットフォームの整備・運用
- ③海洋ビッグデータの整備・活用

Q9 の施策の評価を回答しますか。

Q9 の施策の評価を回答する

Q9 の施策の評価は回答せずスキップする

Q9 「５．海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等」に関する施策について、どのように評価されますか。以下の施策項目毎に該当する評価を選んでください。
（回答が難しい場合は、回答せずに次の設問に進んでいただいても結構です）

５．海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等（１）海洋調査の推進

回答方向	ほとんど 取り組まれて いない。	あまり 取り組まれて いない。	ある程度 取り組まれて いる。	十分 取り組まれて いる。	わから ない、評 価できな い。
ア 海洋調査の戦略的 取組	☐	☐	☐	☐	☐
イ 気候変動・海洋環 境の把握のための調査 等	☐	☐	☐	☐	☐
ウ 自然災害による被 害軽減のための調査等	☐	☐	☐	☐	☐

5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等（2）海洋科学技術に関する研究開発の推進等

回答方向	ほとんど取り組まれていない。	あまり取り組まれていない。	ある程度取り組まれている。	十分取り組まれている。	わからない、評価できない。
ア 国として取り組むべき重要課題に対する研究開発の推進 ①気候変動の予測及び適応に関する研究開発	☐	☐	☐	☐	☐
ア 国として取り組むべき重要課題に対する研究開発の推進 ②海洋エネルギー・気物資源の開発に関する研究開発	☐	☐	☐	☐	☐
ア 国として取り組むべき重要課題に対する研究開発の推進 ③海洋生態系の保全に関する研究開発	☐	☐	☐	☐	☐
ア 国として取り組むべき重要課題に対する研究開発の推進 ④海洋由来の自然災害に関する研究開発	☐	☐	☐	☐	☐
イ 基礎研究及び中長期的視点に立った研究開発の推進 ①基礎研究の推進	☐	☐	☐	☐	☐
イ 基礎研究及び中長期的視点に立った研究開発の推進 ②海洋科学技術に関する人材育成	☐	☐	☐	☐	☐
ウ 海洋科学技術の共通基盤の充実及び強化 ①世界をリードする基盤的技術の開発	☐	☐	☐	☐	☐
ウ 海洋科学技術の共通基盤の充実及び強化 ②プラットフォームの整備・運用	☐	☐	☐	☐	☐
ウ 海洋科学技術の共通基盤の充実及び強化 ③海洋ビッグデータの整備・活用	☐	☐	☐	☐	☐

Q10 「6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」に関する、以下のような施策についての評価をお伺いします。それぞれの施策の評価をご回答いただける方は、「Q10 の施策の評価を回答する」をお選びいただき、次のページでそれぞれの施策についての評価をご回答ください。

施策の評価をご回答いただくのが難しい場合は、「Q10 の施策の評価は回答せずスキップする」をお選びいただくと、次の設問に進みます。

【お伺いする項目】

(1) 離島の保全等

ア 国境離島の保全・管理

- ①国境離島及び低潮線の安定的な保全・管理の推進
- ②離島における安全確保や観測活動の実施
- ③離島及び周辺海域の自然環境の保全

イ 離島の振興

- ①離島における産業の振興等
- ②交通通信の確保
- ③医療の確保及び教育文化の振興
- ④基盤の整備

(2) 排他的経済水域等の開発等の推進

ア 排他的経済水域等の確保等

イ 排他的経済水域等の有効な利用等の推進のための基盤・環境整備

Q10 の施策の評価を回答しますか。

Q10 の施策の評価を回答する

Q10 の施策の評価は回答せずスキップする

Q10 「6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進」に関する施策について、どのように評価されますか。以下の施策項目毎に該当する評価を選んでください。
(回答が難しい場合は、回答せずに次の設問に進んでいただいても結構です)

6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進 (1) 離島の保全等

	ほとんど 取り組まれていない。	あまり 取り組まれていない。	ある程度 取り組まれている。	十分 取り組まれている。	わからない、 評価できない。
→ 回答方向					
ア 国境離島の保全・管理 ①国境離島及び低潮線の安定的な保全・管理の推進	☐	☐	☐	☐	☐
ア 国境離島の保全・管理 ②離島における安全確保や観測活動の実施	☐	☐	☐	☐	☐
ア 国境離島の保全・管理 ③離島及び周辺海域の自然環境の保全	☐	☐	☐	☐	☐
イ 離島の振興 ①離島における産業の振興等	☐	☐	☐	☐	☐
イ 離島の振興 ②交通通信の確保	☐	☐	☐	☐	☐
イ 離島の振興 ③医療の確保及び教育文化の振興	☐	☐	☐	☐	☐
イ 離島の振興 ④基盤の整備	☐	☐	☐	☐	☐

6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進 (2) 排他的経済水域等の開発等の推進

	ほとんど 取り組まれていない。	あまり 取り組まれていない。	ある程度 取り組まれている。	十分 取り組まれている。	わからない、 評価できない。
→ 回答方向					
ア 排他的経済水域等の確保等	☐	☐	☐	☐	☐
イ 排他的経済水域等の有効な利用等の推進のための基盤・環境整備	☐	☐	☐	☐	☐

Q11 「7. 北極政策の推進」に関する、以下のような施策についての評価をお伺いします。それぞれの施策の評価をご回答いただける方は、「Q11 の施策の評価を回答する」をお選びいただき、次のページでそれぞれの施策についての評価をご回答ください。施策の評価をご回答いただくのが難しい場合は、「Q11 の施策の評価は回答せずスキップする」をお選びいただくと、次の設問に進みます。

【お伺いする項目】

(1) 研究開発

- ア 北極域研究に関する取組の強化
- イ 北極域に関する観測・研究体制の強化
- ウ 北極域に関する国際的な科学技術協力の推進
- エ 北極域の諸問題解決に貢献する人材の育成

(2) 国際協力

- ア 「法の支配」に基づく国際ルール形成への積極的な参画
- イ 北極圏国等との二国間、多国間での協力の拡大
- ウ 北極評議会（AC）の活動に対する一層の貢献

(3) 持続的な利用

- ア 北極海航路の利活用
- イ 北極海の海洋環境保全の確保
- ウ 北極域の持続的な海洋経済振興

Q11 の施策の評価を回答しますか。

Q11 の施策の評価を回答する

Q11 の施策の評価は回答せずスキップする

Q11 「7. 北極政策の推進」に関する施策について、どのように評価されますか。以下の施策項目毎に該当する評価を選んでください。（回答が難しい場合は、回答せずに次の設問に進んでいただいても結構です）

7. 北極政策の推進（1）研究開発

回答方向 →	ほとんど取り組まれていない。	あまり取り組まれていない。	ある程度取り組まれている。	十分取り組まれている。	わからない、評価できない。
ア 北極域研究に関する取組の強化	☐	☐	☐	☐	☐
イ 北極域に関する観測・研究体制の強化	☐	☐	☐	☐	☐
ウ 北極域に関する国際的な科学技術協力の推進	☐	☐	☐	☐	☐
エ 北極域の諸問題解決に貢献する人材の育成	☐	☐	☐	☐	☐

7. 北極政策の推進（2）国際協力

回答方向 →	ほとんど取り組まれていない。	あまり取り組まれていない。	ある程度取り組まれている。	十分取り組まれている。	わからない、評価できない。
ア 「法の支配」に基づく国際ルール形成への積極的な参画	☐	☐	☐	☐	☐
イ 北極圏国等との二国間、多国間での協力の拡大	☐	☐	☐	☐	☐
ウ 北極評議会（A C）の活動に対する一層の貢献	☐	☐	☐	☐	☐

7. 北極政策の推進（3）持続的な利用

	ほとんど 取り組まれていない。	あまり 取り組まれていない。	ある程度 取り組まれている。	十分 取り組まれている。	わからない、 評価できない。
回答方向					
ア 北極海航路の利活用	☐	☐	☐	☐	☐
イ 北極海の海洋環境保全の確保	☐	☐	☐	☐	☐
ウ 北極域の持続的な海洋経済振興	☐	☐	☐	☐	☐

Q12 「8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進」に関する、以下のような施策についての評価をお伺いします。それぞれの施策の評価をご回答いただける方は、「Q12 の施策の評価を回答する」をお選びいただき、次のページでそれぞれの施策についての評価をご回答ください。

施策の評価をご回答いただくのが難しい場合は、「Q12 の施策の評価は回答せずスキップする」をお選びいただくと、次の設問に進みます。

【お伺いする項目】

- (1) 海洋の秩序形成・発展
- (2) 海洋に関する国際的連携
- (3) 海洋に関する国際協力
 - ア 海洋調査・海洋科学技術
 - イ 海洋環境
 - ウ 海洋の治安対策・航行安全確保
 - エ 防災・海難救助支援

Q12 の施策の評価を回答しますか

Q12 の施策の評価を回答する

Q12 の施策の評価は回答せずスキップする

Q12 「８．国際的な連携の確保及び国際協力の推進」に関する施策について、どのように評価されますか。以下の施策項目毎に該当する評価を選んでください。（回答が難しい場合は、回答せずに次の設問に進んでいただいても結構です）

８．国際的な連携の確保及び国際協力の推進

	ほとんど 取り組まれていない。	あまり 取り組まれていない。	ある程度 取り組まれている。	十分 取り組まれている。	わからない、 評価できない。
回答方向 →					
（１）海洋の秩序形成・発展	☐	☐	☐	☐	☐
（２）海洋に関する国際的連携	☐	☐	☐	☐	☐
（３）海洋に関する国際協力 ア 海洋調査・海洋科学技術	☐	☐	☐	☐	☐
（３）海洋に関する国際協力 イ 海洋環境	☐	☐	☐	☐	☐
（３）海洋に関する国際協力 ウ 海洋の治安対策・航行安全確保	☐	☐	☐	☐	☐
（３）海洋に関する国際協力 エ 防災・海難救助支援	☐	☐	☐	☐	☐

Q13 「9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進」に関する、以下のような施策についての評価をお伺いします。それぞれの施策の評価をご回答いただける方は、「Q13 の施策の評価を回答する」をお選びいただき、次のページでそれぞれの施策についての評価をご回答ください。

施策の評価をご回答いただくのが難しい場合は、「Q13 の施策の評価は回答せずスキップする」をお選びいただくと、次の設問に進みます。

【お伺いする項目】

- (1) 海洋立国を支える専門人材の育成と確保
 - ア 海洋開発の基盤となる人材の育成
 - イ 造船業・船用工業に関わる人材の育成
 - ウ 船員等の育成・確保
 - エ 海洋土木の担い手の育成・確保
 - オ 水産業の担い手の育成・確保
 - カ 横断的に講ずべき施策
- (2) 子どもや若者に対する海洋に関する教育の推進
- (3) 海洋に関する国民の理解の増進

Q13 の施策の評価を回答しますか。

Q13 の施策の評価を回答する

Q13 の施策の評価は回答せずスキップする

Q13 「9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進」に関する施策について、どのように評価されますか。以下の施策項目毎に該当する評価を選んでください。（回答が難しい場合は、回答せずに次の設問に進んでいただいても結構です）

9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進

回答方向	ほとんど取り組まれていない。	あまり取り組まれていない。	ある程度取り組まれている。	十分取り組まれている。	わからない、評価できない。
（1）海洋立国を支える専門人材の育成と確保 ア 海洋開発の基盤となる人材の育成	☐	☐	☐	☐	☐
（1）海洋立国を支える専門人材の育成と確保 イ 造船業・船用工業に関わる人材の育成	☐	☐	☐	☐	☐
（1）海洋立国を支える専門人材の育成と確保 ウ 船員等の育成・確保	☐	☐	☐	☐	☐
（1）海洋立国を支える専門人材の育成と確保 エ 海洋土木の担い手の育成・確保	☐	☐	☐	☐	☐
（1）海洋立国を支える専門人材の育成と確保 オ 水産業の担い手の育成・確保	☐	☐	☐	☐	☐
（1）海洋立国を支える専門人材の育成と確保 カ 横断的に講ずべき施策	☐	☐	☐	☐	☐
（2）子どもや若者に対する海洋に関する教育の推進	☐	☐	☐	☐	☐
（3）海洋に関する国民の理解の増進	☐	☐	☐	☐	☐

- 海洋基本計画「第3部 海洋に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項」では、計画を着実に推進するための方策として、新たに「(1) 施策の進捗状況の点検及び見直しによる着実な実施」が加われました。そこでは、海洋基本計画に掲げた諸施策を進めるに当たり、PDCA サイクル(※)を活用した工程管理を行うとされています。そこで、お伺いします。

(※) 具体的目標を掲げ(Plan)、施策を実施(Do)し、その進捗状況を的確に把握・評価(Check)し、その結果に応じて取組内容等を見直す(Act)こと。

Q14. 「PDCA サイクル」による施策の工程管理が実施されていることを、ご存じでしたか。

1. () 知らなかった。 2. () 知っていた。

Q15. 参与会議は行政に対する助言機関ですが、「海洋基本計画に掲げた諸施策の実施状況を継続的にフォローしていくため、各施策の実施主体である関係府省は、参与会議に積極的に参画する」とされていることをご存じでしたか。

1. () 知らなかった。 2. () 知っていた。

3. 海洋政策全般および本アンケートについて

Q16. 我が国の今後の海洋政策、第3期海洋基本計画、第4期海洋基本計画についてのご意見、感想、コメント等、ご自由にお書き下さい。

--

Q17. 本アンケートについてのご意見、感想、コメント等、ご自由にお書き下さい。

--

ご協力、誠にありがとうございました。